

調 査

第13号
(2000年8月)

・ 内 容 ・

最近の産業動向	2
- 内需の回復続き、多くの業種で生産増加 -	

最近の産業動向

内需の回復続き、多くの業種で生産増加

【要 旨】

I . 生産等の動向

日本経済は、いまだ消費が低調に推移するも、輸出が堅調であり、設備投資にも持ち直しがみられるなど、総じて回復へ向かいつつあるといえる。鉱工業生産は、99年前半に底入れし、穏やかに増加を続けている。

本調査で採り上げた13業種の生産等の動向をみると、図表1に示すように、99年度は13業種中、自動車、工作機械、産業機械を除く10業種で前年度比プラスとなり、回復傾向を裏づけている。またマイナスとなった3業種については、産業機械は内外需とも振るわず二桁減となったが、自動車は四半期ベースで一進一退が続いており、工作機械は99年度第Ⅳ四半期から二桁増となり持ち直しの動きがはっきりしてきている。

2000年度の生産活動は、内需の回復を受けて多くの業種で増加が見込まれるが、鉄鋼、化学などではアジア向け輸出の鈍化により、産業機械では電力向け等の不振により、それぞれ減少する可能性も指摘されている。

1 . 99年度実績

加工組立型では、自動車の国内生産台数（前年度比 0.4%）は、微減ながら2年連続の減少で引き続き1,000万台割れとなったが、自動車部品の国内生産額（同+2.7%）は北米及びアジア向け輸出の寄与などでプラスに転じた。電気機械の生産額（同+1.5%）は、民生用電気（白物家電）、民生用電子（AV家電）、重電機器が低調に推移するなか、電子部品・デバイス（半導体など）の急回復や産業用電子（通信機器、パソコンなど）の減少幅の縮小などにより、プラスに転じた。また、半導体製造装置の受注額（同+103.2%）は半導体メーカーの投資回復から倍増したが、工作機械の受注額（同 13.9%）は年度前半の落ち込みが大きく二桁減となり、産業機械の受注額（同 10.9%）も電力の投資抑制やプラント輸出の不振等により3年連続の減少となった。

一方、素材型では、鉄鋼の粗鋼生産量（同+7.7%）はアジア向け輸出の大幅増と内需の回復により9,800万トンと2年連続の1億トンの大台割れながら昨年度の大幅減から回復し、化学のエチレン生産量（同+6.9%）は韓国向け生エチレンの輸出拡大や内需の回復により772万トンと過去最高を記録した。また、紙・パルプの生産量（同+4.1%）も洋紙、板紙ともに増加し3,103万トンと過去最高を更新した。なお市況は、化学では原油価格上昇をうけ

て樹脂の値上げが行われ、紙・パルプも在庫調整の進展により年度後半にかけてコート紙では価格が上昇してきたが、鉄鋼は概ね低位で推移した。

エネルギーでは、石油の国内販売量（同+1.9%）はナフサ、ガソリン等多くの油種の増加から4年ぶりに増加し、電力の需要量（同+2.3%）も民生用が堅調を維持するなか産業用も回復し全体では引き続き増加した。

非製造業（除く電力）では、通信・情報は、通信分野で携帯電話の累計加入台数（同+23.1%）が引き続き大幅増を続けたほか、情報サービス分野も売上高（同+2.8%）が主力のソフトウェアが堅調なほか管理運営受託が好調で引き続き増加し、放送分野でもテレビ広告収入（同+2.2%）がプラスに転じた。また、リースの取扱高（同+3.6%）は主力の情報関連機器が堅調だったほか一般機械が回復し3年ぶりに増加した。

2. 2000年度見通し

加工組立型では、自動車生産台数は国内販売の持ち直し傾向などから1,000万台の大台回復が見込まれ、自動車部品の国内生産額もアジア向け輸出の伸びにより増加する見通しである。また電気機械の生産額も、内需回復、アジア向け輸出の拡大などにより、パソコン、携帯電話やデジタル家電、電子部品・デバイスを中心に引き続き増加するとみられ、半導体製造装置の受注額も半導体メーカーの積極投資の継続により大幅増が見込まれる。工作機械の受注額は内外需とも増加基調であるが、産業機械の受注額は内需の電力向けや官公需向けが不透明で減少が続く可能性がある。

素材型では、鉄鋼の粗鋼生産量は東南アジア向け輸出が現地在庫積み増し終了により減少に転ずる可能性があるほか、化学のエチレン生産量も年末にかけてのアジアの新プラント稼働を背景とした輸出の前年割れによりマイナスとなる可能性がある。一方、紙・パルプの生産量は洋紙・板紙ともに堅調な需要が見込まれることから増加する見通しである。

エネルギーでは、石油の国内販売量はナフサがエチレンのアジア向け輸出の前年割れにより減少が見込まれることなどから全体でも減少する見通しだが、電力需要量は引き続き増加するものとみられる。

非製造業（除く電力）では、通信・情報は全般的に堅調とみられるなか、情報サービス売上高も管理運営受託等を主体に引き続き増加が見込まれる。リースの取扱高も企業の設備投資が回復基調で推移するものと予想されることから引き続き増加する見通しである。

II. 企業収益の動向

本調査で採り上げた13業種の企業収益（単独）の動向をみると、図表2に示すように、99年度実績で10業種が増益（うち5業種が増収増益、5業種が減収ながら増益）となり、残る

3業種が減益（3業種とも減収減益）となった。減収減益となった3業種は、自動車、工作機械、産業機械であり、99年度において生産等が減少した業種と一致する。

2000年度の決算見込み（連結）は、11業種で増収増益を見込む。ただし、自動車は為替リスクを織り込み、電力は燃料費の負担増などにより、それぞれ増収ながら減益の見通しである。

図表1 主要産業の生産等、収益、設備投資の増減率推移および見通し

			98年度	99年度	2000年度 見通し	2000年度の動向についてのコメント	
加工組立型	自動車	国内販売	台数	6.5	0.3		・国内販売は足下回復も引き続き不透明感があり、輸出も海外生産シフトが進展している事から構造的にマイナスの可能性が強いため、生産に大きな伸びは見込めない。 ・決算は、売上は横ばいを見込むが、損益は為替動向により減益の可能性も。 ・設備投資も選別が強まり微増程度か。
		輸出	台数	3.3	3.9		
		国内生産	台数	7.5	0.4		
		決算 売上高	金額	4.4	4.0		
		(主要5社) 経常損益	金額	0.8	20.5		
		設備投資	金額	8.8	4.4		
	自動車部品	輸出	金額	8.4	5.7		・アジア向けを中心に輸出が伸び、生産も増加する見込み。 ・決算は、合理化の進展等により増収増益を見込む。 ・設備投資はモジュール化対応はあるが全体としては抑制基調が続き減少の見通し。
		生産	金額	7.8	2.7		
		決算 売上高	金額	5.3	2.7		
		(主要10社) 経常損益	金額	34.0	16.4		
	電気機械	設備投資	金額	0.9	17.1		・内需、輸入は、国内景気の穏やかな回復等を背景に引き続き増加、輸出もアジアの需要拡大などから足下の増加基調を維持すると見られる。 ・生産もパソコン、携帯電話やデジタル家電、電子部品・デバイスを中心に引き続き増加の見通し。 ・決算は、増収増益が続く。 ・設備投資は半導体(システムLSI、フラッシュメモリー等)や液晶の能力増強投資により二桁増の見通し。
		内需	金額	10.4	4.6		
		輸出	金額	6.3	0.3		
		輸入	金額	4.6	8.5		
		生産	金額	9.7	1.5		
		うち電子部品・デバイス	金額	8.8	11.2		
	半導体製造装置	決算 売上高	金額	5.1	1.7		・受注額は99年度に倍増したが、半導体メーカーの積極投資により引き続き増加し、販売額も大幅増の見込み。 ・決算も大幅な増収増益が続く見通し。設備投資は3年ぶりに大幅増の見通し。
		(主要10社) 経常損益	金額	88.8	6倍		
設備投資		金額	21.9	1.0			
日本製受注額		金額	45.6	103.2			
工作機械	日本製販売額	金額	37.6	37.3		・輸出はアジア向けの好調、米国向けの回復から増加が見込めるものの為替動向次第。 ・内需も電機や精密機械向けは好調を維持するも主力の自動車関連が伸び悩み受注全体の伸び率は低い見込み。 ・決算は受注環境好転を背景に増収増益の見込み。 ・設備投資はIT向け関連(精密旋盤等)では積極化しつつあるが全体では抑制基調続く。	
	決算 売上高	金額	29.3	19.5			
	(主要6社) 経常損益	金額	-	+			
	設備投資	金額	3.3	13.7			
	内需	金額	34.7	7.7			
	輸出	金額	2.2	19.1			
産業機械	受注	金額	20.2	13.9		・外需ではアジア向けの増加が、内需では製造業向けの増加がそれぞれ期待されるものの、電力向けや官公需など不確定要素が大きく、受注の全体動向は不透明。 ・決算はアジア向けの販売増加や、合理化効果等により増収増益の見通し。設備投資は合理化投資はあるものの減少の見通し。	
	決算 売上高	金額	6.8	19.3			
	(主要8社) 経常損益	金額	37.4	-			
	設備投資	金額	1.8	35.9			
	内需	金額	12.4	11.1			
	外需	金額	32.6	10.3			
産業機械	受注	金額	17.8	10.9			
	決算 売上高	金額	5.9	2.5			
	(主要11社) 経常損益	金額	69.3	-			
	設備投資	金額	6.5	37.7			

(注)

1. 2000年度見通し :5%以上の増加、 :5%未満の増加、 :5%未満の減少、 :5%以上の減少
2. 決算は売上高、経常損益ベース。経常損益で-は赤字、+は黒字転換。98・99年度は単独、2000年度は連結ベース。
3. 設備投資の98・99年度は本行設備投資アンケート(2000/2)ベース(99年度の電力は供給計画ベース)。2000年度は予想。

			98年度	99年度	2000年度 見通し	2000年度の動向についてのコメント	
素材型	鉄鋼	内需(普通鋼)	数量	11.8	3.5	・内需は製造業向けの回復等により増加が見込まれる。輸出は東南アジア向け次第。基調は強いが現地の在庫補填の終了により減少すれば、粗鋼生産の減少も。	
		輸出(全鉄鋼)	数量	12.6	8.5		
		生産(粗鋼)	数量	11.5	7.7		
		市況(H型钢)	価格	16.0	5.3		
		決算 売上高	金額	12.0	6.0		
	(高炉大手5社)経常損益	金額	-	+	・決算はリストラ効果により大幅増益。設備投資は前年度の大型投資の剥落もあり、大幅減の見込み。		
	設備投資	金額	0.3	9.5			
	みかけ内需(エチレン)	数量	6.9	5.5		・内需は国内景気の緩やかな回復を背景に引き続き増加が予想されるが、輸出がアジアの新プラントの稼働などから前年割れとなるため、生産は減少する見通し。	
	輸出(同上換算)	数量	18.0	11.9			
	輸入(同上換算)	数量	6.0	12.8			
	生産(エチレン)	数量	1.6	6.9			
	市況(LDPE)	価格	0.5	1.0			
決算 売上高	金額	13.2	1.5	・決算は海外の新事業の寄与や合理化の進展等により、増収増益を見込む。設備投資は有機化学の効率化投資等により微増となる見通し。			
(大手7社)経常損益	金額	26.6	40.1				
設備投資	金額	10.2	16.7				
生産	数量	3.9	4.1		・洋紙、板紙ともに国内景気の回復とともに需要が伸びていることから、生産は引き続き増加する見込み。		
洋紙	数量	2.9	4.4				
板紙	数量	5.3	3.8				
市況(コート紙)	価格	12.5	9.0				
決算 売上高	金額	12.8	1.7				
(大手5社)経常損益	金額	-	+	・決算は需要増、市況回復や合理化の浸透により、増収増益の見込み。設備投資は段ボール原紙向けの抄紙機新增設により3年ぶりに増加する見通し。			
設備投資	金額	33.8	29.8				
エネルギー	石油	国内販売	数量		1.4	1.9	・国内販売はガソリン等が引き続き増加するが、ナフサがエチレンのアジア向け輸出の落ち込みにより減少することなどから、全体では減少する見込み。 ・決算は製品値上げの浸透や合理化の進展等により増収増益を見込む。 ・設備投資は抑制基調が続き減少する見通し。
		市況(原油入着価格)	価格(円)		28.8	40.7	
		決算 売上高	金額		12.4	6.9	
		(元売主要4社)経常損益	金額	-	+		
		設備投資	金額	32.5	30.5		
電力	需要	民生用	数量	0.9	2.3	・需要は景気の穏やかな回復を背景に微増となる見込み。 ・決算は需要増加や販売単価上昇により増収を見込むが、燃料費の負担増等により減益となる見通し。設備投資は微増の計画となっているが抑制基調が続く見通し。 ・携帯電話は引き続き好調な伸びとなる見込み。	
		産業用	数量	3.8	2.9		
		決算 売上高	金額	3.2	0.1		
		(9電力)経常損益	金額	6.8	46.0		
		設備投資	金額	11.9	6.9		
非製造業	通信・情報	携帯電話(累計加入(期末))	数量	31.7	23.1	・テレビ広告収入は景気の穏やかな回復を背景に引き続き増加する見通し。 ・情報サービスは管理運営受託等を主体に増加する見込み。 ・決算は、通信の携帯電話収入増や放送の広告収入増などにより、増収増益を見込む。 ・設備投資は減少する見通しだが携帯電話関連で上方修正の可能性あり。	
		テレビ広告収入	金額	6.9	2.2		
		情報サービス売上高	金額	6.1	2.8		
		決算 売上高	金額	1.5	3.5		
		(主要8社)経常損益	金額	15.2	22.2		
リース	取扱高	決算 売上高	金額	9.9	3.6	・取扱高は、企業の設備投資が当面回復基調で推移すると見られることなどから、引き続き増加の見込み。	
		(大手5社)経常損益	金額	7.7	43.6		
		設備投資	金額	6.5	7.8		

(注)

1. 2000年度見通し :5%以上の増加、 :5%未満の増加、 :5%未満の減少、 :5%以上の減少
2. 決算は売上高、経常損益ベース。経常損益で-は赤字、+は黒字転換。98・99年度は単独、2000年度は連結ベース。
3. 設備投資の98・99年度は本行設備投資アンケート(2000/2)ベース(99年度の電力は供給計画ベース)。2000年度は予想。

1. 99年度実績（単独決算ベース）

加工組立型では、自動車（主要5社）は国内販売の伸び悩みに加え円高による為替差損が収益を圧迫し減収・大幅減益となった。一方、自動車部品（主要10社）は円高による為替差損はあるもののアジア向け輸出増の寄与もあり、トヨタ系大手を中心に全体では増収増益となった。電気機械（主要10社）はパソコン、携帯電話、電子デバイスの需要拡大や半導体市況の回復、コスト削減の奏効などにより、小幅増収・大幅増益となり、半導体製造装置（主要6社）も受注環境の改善などから大幅に回復し二桁増収・増益（黒字化）となった。一方、工作機械（主要8社）と産業機械（主要11社）は、それぞれ業界全体の受注額が落ち込むなか、減収減益（赤字化）決算を余儀なくされた。

素材型では、3業種とも減収増益であった。鉄鋼（高炉大手5社）は粗鋼生産が増加するなか不採算事業の整理等により、減収増益（黒字化）となり、化学（大手7社）も生産は全般に好調ななか事業分割（分社化）の影響により僅かながら減収、合理化効果等により大幅増益となった。紙・パルプ（大手5社）は数量面では好調だったものの価格低下により僅かながら減収、設備投資削減や円高による原材料コストの低下などにより増益（黒字化）となった。

エネルギーでは、石油（元売主要4社）が販売数量増に加え価格転嫁は遅れたものの原油価格の上昇にともなう製品価格の値上げにより増収、物流面をはじめとした合理化効果により増益（黒字化）となった。電力（9電力）は販売電力量が増加したものの燃料費調整制度にもとづく収入減があり微減収、経営全般にわたる効率化の推進により人件費、減価償却費等が減少し大幅増益となった。

非製造業（除く電力）では、通信・情報（主要8社）は通信分野が携帯電話収入の増加、放送分野が広告収入増、情報サービス分野が大企業向けシステムの販売増などによりそれぞれ増収を達成し、利益面では合計で二桁の増益となった。リース（大手5社）は割賦売上高の減少により僅かながら減収となったが、資金原価の低下により大幅増益となった。

連結決算の動きをみると、2000年3月から本格的に連結財務諸表中心の開示に移行したが、連結財務諸表原則の改訂による連結子会社の範囲の変更を背景として、99年度連結決算は前年度に比べて連結対象会社の増加により売上高が多めに出ているケースが見受けられる。このため、単独ベースでは減収（ただし増益）となった紙・パルプ（大手5社）、電力（9電力）、リース（大手5社）は連結ベースでは増収増益となっている。

2. 2000年度見通し（連結ベース）

加工組立型では、自動車（主要5社）は国内販売の回復を織り込み若干の増収を見込むが、経常損益は為替動向次第で減益の可能性もある。一方、自動車部品（主要10社）は企業間格

差が大きい全体では僅かながら増収、合理化の進展を織り込み増益を見込む。電気機械（主要10社）は内需やアジア向け輸出の増加を背景に、品目別ではパソコン、携帯電話、電子デバイスを中心に好調が持続し、増収、大幅増益となる見通しであり、半導体製造装置（主要6社）も半導体投資の活発化により大幅な増収増益となることが予想される。また、99年度に減収減益となった工作機械（主要8社）と産業機械（主要11社）も、工作機械は受注環境の好転を背景に大幅増収、増益（黒字化）を見込み、産業機械も微増収ながら合理化効果などにより大幅増益（黒字化）を見込んでいる。

素材型では、鉄鋼（高炉大手5社）は粗鋼生産の増加が期待しにくいなか海外子会社の寄与やリストラの奏効により、増収、大幅な経常増益を見込む。化学（大手7社）も海外の新事業

図表2 99年度、2000年度の主要産業の売上高、経常損益の増減（単独、連結）

99年度（実績）

	増益（黒字）		減益（赤字）	
	単 独	連 結	単 独	連 結
増収	5業種	9業種	0業種	0業種
	自動車部品 電気機械 半導体製造装置 石油 通信・情報	自動車部品 電気機械 半導体製造装置 石油 通信・情報 化学 紙パ 電力 リース		
減収	5業種	1業種	3業種	3業種
	鉄鋼 化学 紙パ 電力 リース	鉄鋼	自動車 工作機械 産業機械	自動車 工作機械 産業機械

2000年度（見通し）

	増益（黒字）		減益（赤字）	
	単 独	連 結	単 独	連 結
増収	7業種	11業種	2業種	2業種
	自動車部品 電気機械 半導体製造装置 工作機械 紙パ 石油 リース	自動車部品 電気機械 半導体製造装置 工作機械 紙パ 石油 リース 産業機械 鉄鋼 化学 通信・情報	電力 通信・情報	電力 自動車
減収	3業種	0業種	1業種	0業種
	産業機械 鉄鋼 化学		自動車	

の寄与や合理化の進展により小幅増収、二桁増益の見通しであり、紙・パルプ（大手5社）も需要増、市況回復、合理化の浸透を織り込み、増収、大幅増益を見込む。

エネルギーでは、石油（元売主要4社）が製品値上げの浸透や合理化の進展により増収増益を見込むが、電力（9電力）では需要堅調で増収ながら燃料費負担の増加等により減益となる見通しである。

非製造業（除く電力）では、通信・情報（主要5社）が通信の携帯電話収入増や放送の広告収入増などから増収増益を続ける見通しである。リース（大手5社）もリース取扱高の回復と資金原価の更なる削減などにより増収増益を見込む。

Ⅲ．2000年度の設備投資の見通し

本調査で採り上げた13業種の2000年度設備投資見通しを、本行設備投資アンケート（2000年2月）とその後の情報をもとに見通してみると、図1に示すように、7業種が増加、残る6業種で減少するものと見込まれる。増加業種の中では特に電気機械で大きな伸びが見込まれ、うち半導体関連では今春以降の投資積み増しの動きも盛んであり、そうした動きを背景に半導体製造装置も3年ぶりに大幅増加が予想される。一方、鉄鋼は大幅な減少が見込まれるほか、自動車部品、産業機械、石油等で抑制基調が続くなど、全体としては生産等の回復の状況と比べると依然広がりには乏しい状況といえる。

加工組立型では、自動車能力増強の抑制基調が続くものの環境や情報化関連では投資を強化する動きもみられるなど選別が強まるなか全体では若干の増加を見込む。一方、自動車部品はモジュール化対応投資があるものの全体としては抑制基調が続き減少の見通しである。電気機械は半導体（システムLSI、フラッシュメモリー等）や液晶の能力増強投資により大幅増が見込まれ、半導体製造装置も内外半導体メーカーの積極投資に対応するため3年ぶりに大幅増加に転じることが確実と見込まれる。一方、工作機械は業況が上向くなか精密旋盤等のIT向け関連では積極化がみられるものの全般的には抑制基調が続くため全体ではマイナスが続く見通しである。産業機械も合理化投資中心の内容で減少が続く見込みである。

素材型では、鉄鋼が前年度の大型投資の剥落もあり大幅減が見込まれる。化学は依然低水準ながらウエイトの大きい有機化学の生産体制の効率化などから前年度比でプラスとなる見込みである。一方、紙・パルプは大幅減が続いた後ではあるが段ボール原紙向けの抄紙機新增設により3年ぶりに増加する見通しである。

エネルギーでは、石油が投資抑制基調が変わらず引き続き減少するものと見込まれる。また、電力は増加の計画となっているものの2000年2月時点（本行アンケート）から2000年4月時点（2000年度供給計画ベース）にかけて投資抑制姿勢を強めており、伸び率も僅かと

なる見通しである。

非製造業（除く電力）では、通信・情報は、通信で携帯電話が需要増への対応により増加となり、放送もCATVの高度化等により増加するものの、情報サービスで投資圧縮があり引き続き減少となるため、全体では僅かながらマイナスの計画となっているが、次世代携帯電話関連で今後上方修正される可能性がある。リースは設備投資全般が当面回復基調で推移するとみられることなどから引き続き増加する見通しである。

トピックス：産業界におけるIT（情報通信技術）の活用動向

近時、国内においてもパソコンや携帯端末の企業及び各家庭への浸透、通信網の発達、インターネット利用人口の増加等により、情報通信ネットワークが着実に広がりつつある。このネットワークの広がりを背景に、産業界でITを業務で活用しようという動きが活発化している。

ITの活用について、情報化を通じたコスト削減（費用面）と売上拡大に向けた企業努力（収入面）とに分けてみると、前者については、製造業、非製造業を問わず、社内業務の効率化や顧客管理システムの高度化等に向けた取り組みが広範にみられる。一例をあげると、電気機械メーカーなどが最適な部材調達を可能とするために全国の購買部門の納入価格データ検索システムをネット上に構築しているほか、自動車メーカーなどが個々の顧客の購入履歴などのデータを一元的に管理するシステムを構築している。

一方、後者については、取引に参加する主体によりB2B（Business to Business：企業間取引）とB2C（Business to Consumer：企業・消費者間取引）とに分類可能である。

B2Bでは、製造業中心に新たな調達・販売手段としてインターネットを活用したネット市場が創設されるなど、ITの本格的活用が広がりを見せつつある。具体的には、電機メーカーなどが部材調達でネット化に向けた動きを見せているほか、非製造業においても小売業などが商品調達の電子化を進めている。また、総合商社や高炉系商社などが新会社を設立し鋼材売買のネット市場を創設するほか、日米欧の大手化学12社が、基礎化学品や中間体製品を長期的に販売するネット売買運営会社を設立する動きに出ている。

B2Cでは、消費財を扱う加工組立型の製造業や小売業を中心にネット販売等の導入が活発化している。製造業では、例えば、松下電器産業がソフトやDVDなどAV周辺商品をネット上のホームページを通じたメーカー直販とする一方で、従来家電製品は系列店を經由してネット販売する二本立てのチャンネルを構築している。小売業では、例えば、西友がインターネットを通じて日用品の注文を受け即日宅配する「ネットスーパー」事業に取り組んでいるほか、コ

コンビニエンスストアではインターネット経由で販売した商品の受け渡しと、代金決済窓口として全国の店舗網を活用するシステムの構築に向け体制整備を行っている例がある。

このような産業界におけるITの活用は、既存業態の企業行動にさまざまな影響を及ぼしている。これまで家電、重電を含めて幅広くハードウェアの供給を行ってきた総合電機メーカーも、IT主体の事業戦略を策定するなど経営の転換を図りつつある。例えば、NECはインターネットをベースとしたカンパニー制を敷いたほか、富士通と同様に自社のネットサービスを通じて顧客の囲い込みに積極的に取り組んでいる。

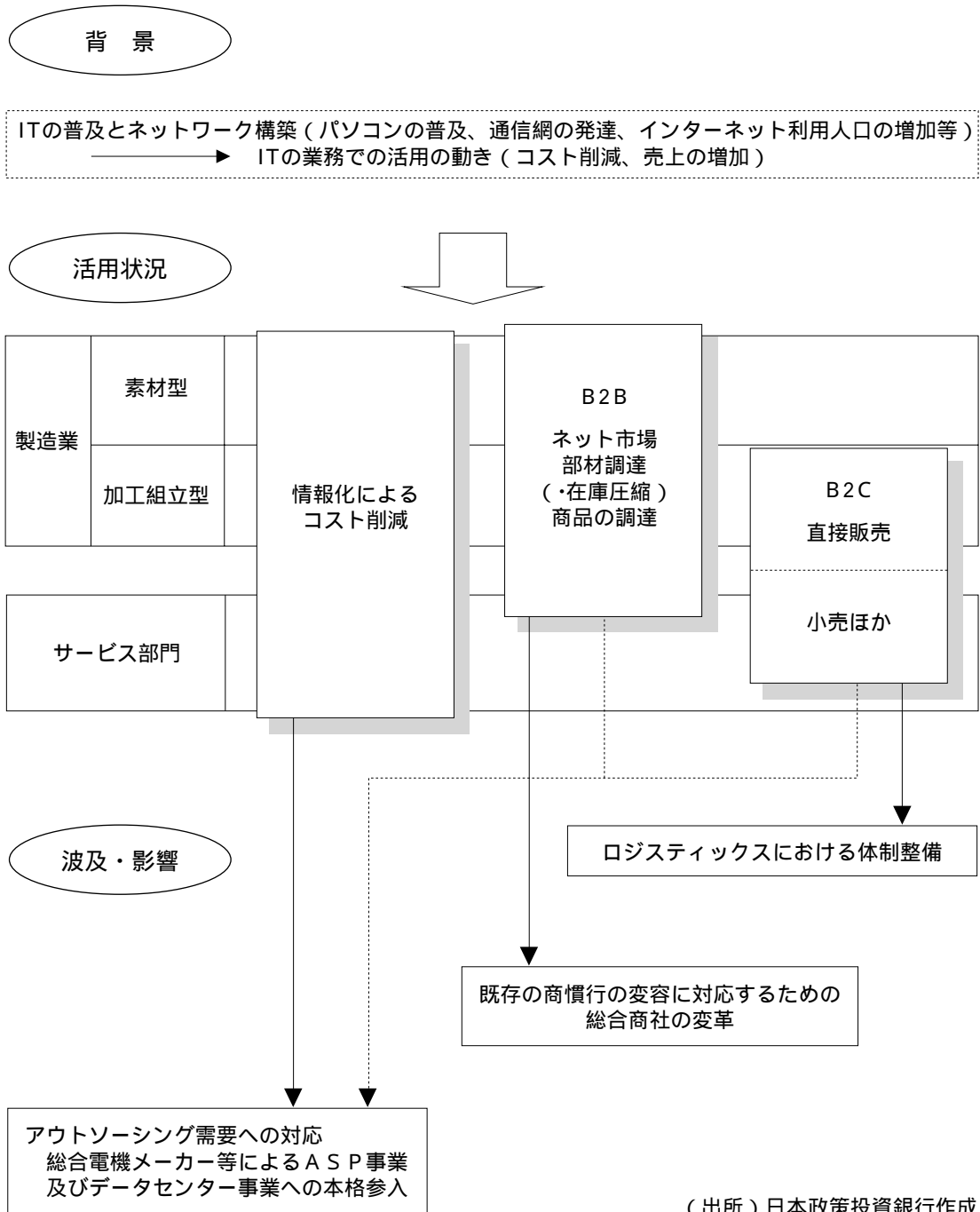
加えて、情報化によるコスト削減の動きは、情報管理部門等のアウトソーシング化の流れを加速している。このアウトソーシング・ニーズに対応し、最近総合電機メーカーや通信事業者などが、ASP事業（アプリケーション・サービス・プロバイダ：各種のソフトウェアを集中管理施設に蓄積し、企業に対してアプリケーションへのアクセス権のレンタルや保守・運用サービスを提供する事業）に乗り出している。ASP事業は、これらの事業者のほかソフトウェア業界などさまざまな業種からも注目を集めており、2004年には3,054億円に市場規模が拡大するとの予測もあるなど（デロイト・トーマツ・コンサルティング）新サービスとして成長が期待されている。また、電子商取引（EC）やASP事業などを促進するための重要なインフラの一つとされているのがデータセンターである。データセンターでは、耐震性、電源供給における安定性、セキュリティ等の面で優れた施設やインターネットに接続する大容量回線等のインフラが提供される。このデータセンターの整備は、2000年度末までで合計数万m²に上るとの見方もある。

B2BやB2Cの拡大の動きは、流通業のロジスティックスにおける体制整備を促すとともに、ITの普及により供給側と需要側とが直結することに伴って既存の商慣行が変質をとげ、総合商社などの既存業態に対応を迫っている。前者については、例えば、バーチャル・モール（仮想商店街）を設置・運営する楽天が、佐川急便などと自社のシステムをリンクさせて運送コスト削減を図っている。後者については、素材取引のネット化の動きに対して総合商社が主導権を発揮する例がみられる。例えば、三菱商事は鋼材取引や樹脂関連製品の取引などの分野でネット市場の運営会社を設立するなどして顧客の取り込みを強化している。

なお、現在のITの活用の進展に伴う設備投資については、各ビジネスモデルの今後の事業展開次第ではあるものの、上記データセンターのような事業や、ECの拡大によって業容拡大が見込まれる物流部門等が中心となるものと予想される。

〔担当：産業調査班 E-mail：report@dbj.go.jp〕

図表3 産業界におけるITの活用動向



目 次

【要 旨】

1. 自 動 車	13
2. 自 動 車 部 品	18
3. 電 気 機 械	22
4. 半 導 体 製 造 装 置	32
5. 工 作 機 械	38
6. 産 業 機 械	43
7. 鉄 鋼	49
8. 化 学	56
9. 紙 ・ パ ル プ	62
10. 石 油	67
11. 電 力	72
12. 通 信 ・ 情 報	75
13. リ ー ス	82
付 表	85

自動車

1. 国内生産

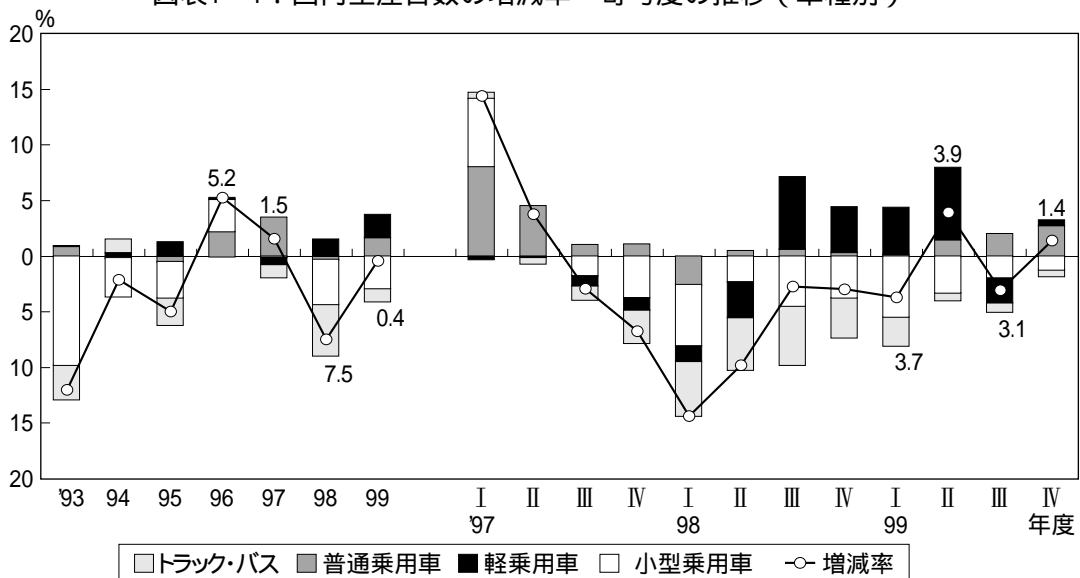
99年度の四輪車国内生産台数は993万2,333台となり、2年連続で1,000万台を割り込み、増減率でも前年比 0.4%と2年連続の減少となった。国内販売台数は僅かながら増加に転じたものの、輸出の減少が生産活動を縮小させた形となっている。

車種別にみると、乗用車が2年ぶりに増加に転じている(815万台、同+1.0%)。これは、軽乗用車が98年10月からの新規格効果により過去最高の生産台数を更新したこと(127万台、同+19.8%)、普通乗用車も新車投入効果から99年度第Ⅱ四半期より回復基調を鮮明にしてきたこと(323万台、同+5.3%)が、小型乗用車の不振(365万台、同 7.4%)を補ったためである。これに対して、トラック・バスは、軽商用車の新規格効果によって減少幅は縮小したものの、5年連続の減少を続けている(178万台、同 6.1%)。

四半期毎の動きをみると、図表1-1に示すように、99年度第Ⅱ四半期までは、前年に新規格車が投入された軽乗用車の増加寄与が大きく、これがほぼ一巡した同第Ⅲ四半期以降は普通乗用車が牽引役となっている。普通乗用車に関しては、新車投入効果が大きく、2000年3月単月の生産台数で過去最高を記録するに至っている。他方、小型乗用車、トラック・バスは減少幅を縮小させつつも減少が続いている。

2000年度については、普通乗用車を主体に国内販売が回復傾向を示しており、輸出も北米市場の好調が持続して増加が見込まれることから1,000万台の大台回復が見込まれるが、為替相場の動向には留意が必要であろう。

図表1-1：国内生産台数の増減率・寄与度の推移（車種別）



(出所) 日本自動車工業会「自動車統計月報」

2. 国内販売

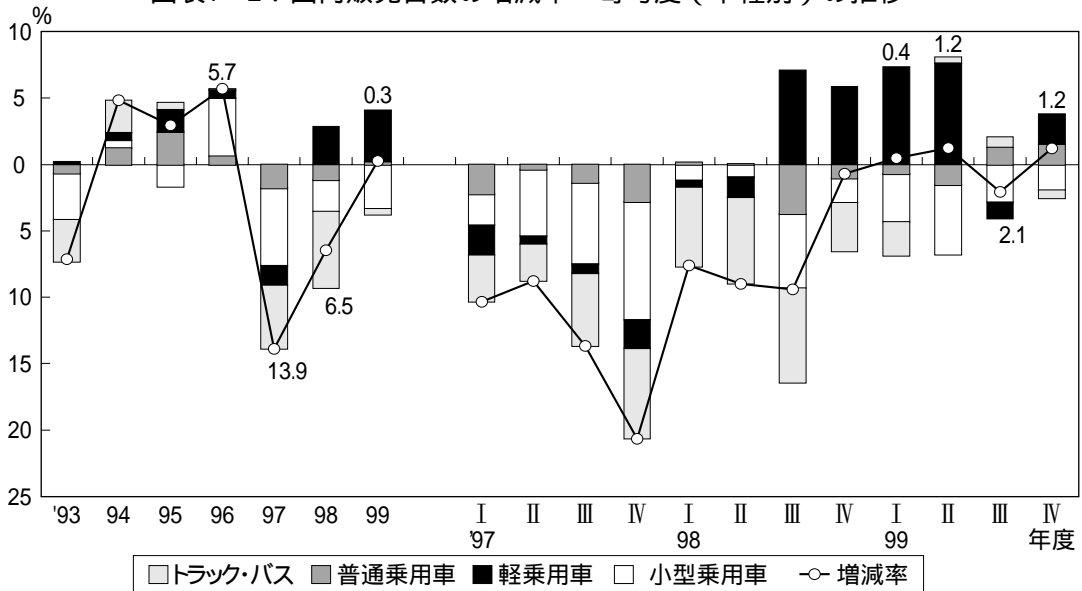
99年度の国内販売台数は、588万1,991台となり、2年連続で600万台を割り込んだものの、前年比+0.3%と僅かながら3年ぶりの増加となった。

車種別にみると、乗用車は前年比+1.0%で3年ぶりに増加となった。これは、99年度第Ⅱ四半期まで新規格効果で大幅増が続いた軽乗用車が過去最高の販売台数を記録し（128万台、同+21.7%）、ウエイトの大きい小型車の不振（216万台、同-8.4%）を補ったためである。99年度第Ⅲ四半期より増加に転じた普通車は、通期では3年ぶりの増加となっている（75万台、同+1.6%）。他方、トラック・バスは、新規格効果から軽商用車が5年ぶりに増加したものの（63万台、同+3.4%）全体の不振を補うには至らず、3年連続の減少となった。

四半期毎の動きをみると、図表1-2に示すように、99年度第Ⅱ四半期までは新規格効果による軽乗用車の増加が顕著で、小型車やトラック・バスの不振を補い増加となったが、これが一巡した第Ⅲ四半期には再び減少、第Ⅳ四半期は普通車の増加に加えて、軽乗用車の特別限定車投入などの寄与があり再び増加となるなど、一進一退を続けた。

2000年度は、①前年度の牽引役であった軽乗用車が新規格効果の一巡から減速するもの依然として高水準の販売が見込まれ、②新車効果から普通車の堅調な推移が見込まれていることに加え、③新排ガス規制の導入などの制度改正を受けてトラックの買い替え進展が予想されていることから、3年ぶりに600万台を回復する見通しである。

図表1-2：国内販売台数の増減率・寄与度（車種別）の推移



(出所) 図表1-1に同じ

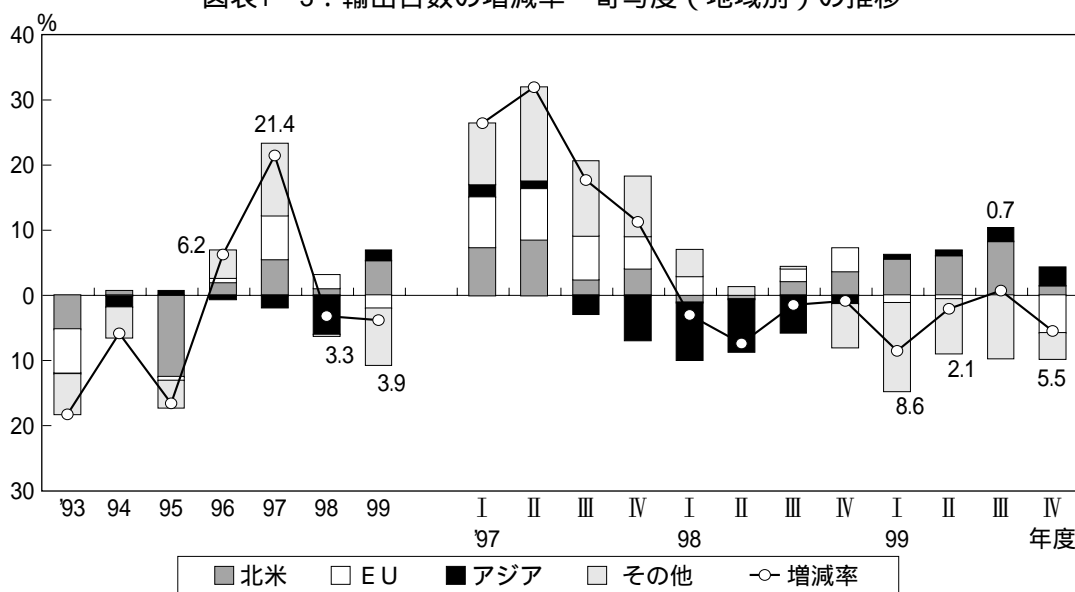
3. 輸出

99年度の前四輪車輸出台数は、434万4,788台で前年比-3.9%と2年連続の減少となった。

これを地域別にみると、図表1 - 3に示すように、好調が続く北米向けが+15.9%と二桁増となり、またアジア向けが水準は低いものの4年ぶりに増加に転じた(+30.0%)一方で、EU向けが競争の激化に円高ユーロ安が加わり4年ぶりに減少した(同 7.9%)ほか、その他地域(中南米、中近東など)も減少が続き、全体を引き下げた。

2000年度の輸出は、北米向けが引き続き好調に推移する見通しであるが、為替相場の変動という大きな不確定要因を抱えている。

図表1 - 3：輸出台数の増減率・寄与度(地域別)の推移



(出所) 日本自動車工業会「自動車輸出概況」

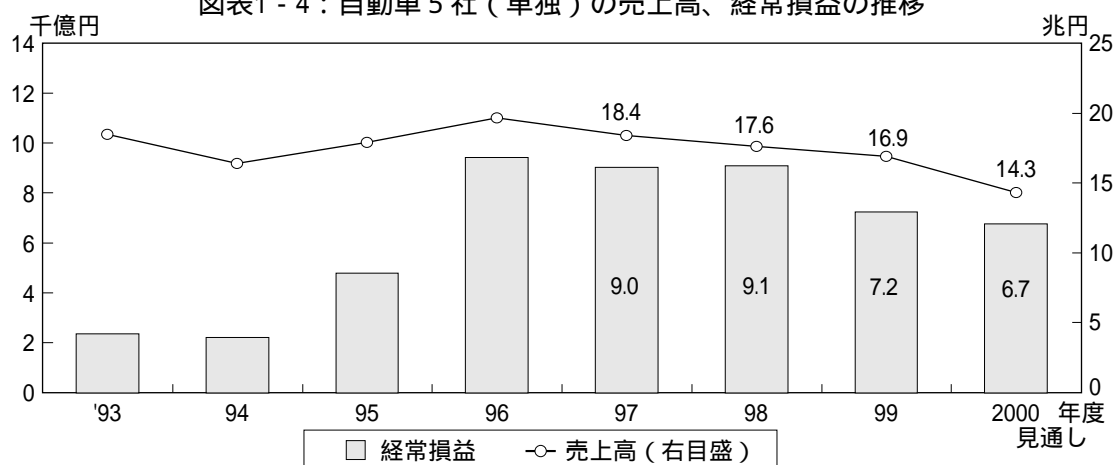
4. 決算動向

99年度の自動車5社の決算(単独)は、図表1 - 4に示すように、減収減益(経常段階)となった。国内販売の伸び悩みに加えて、円高による為替差損が収益を大きく圧迫している。損益面では、欧州向け輸出比率の高いマツダが急激な円高ユーロ安を受けて大幅な経常減益となり(同 84.5%)、また大規模なリストラを進める日産も、経常段階で359億円の損失を計上し、さらに退職給付債務の引当、投資・債権評価損などにより、当期損失は8,000億円に達した。連結決算も減収減益となっている。

2000年度(連結)は、国内販売の回復などを織りこんで大手5社全社が増収を予想しているが、損益面では、日産、三菱自動車が黒字転換、マツダも大幅な増益を見込んでいる一方で、トヨタが微増益(+0.4%)、本田が厳しい為替レートを設定して経常段階での減益(27.9%)とするなど、見方は分かれている^{注1)}。

注1) 単独は、日産が予想を発表していないため、これを除く4社で見ると、増収(+28%)だが、損益面では円高の影響などを織りこみ、経常段階で引き続き減益(同 11.1%)の予想となっている。

図表1 - 4 : 自動車 5 社 (単独) の売上高、経常損益の推移



(注) 5社: トヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業、三菱自動車工業、マツダ
 (出所) 有価証券報告書、新聞記事ほか

自動車業界の事業環境はますます厳しさを増している。各社とも体質改善に向けた生産体制を敷くべく、国内の生産能力を集約する一方、様々な形で海外での生産能力増強に乗り出している。トヨタは、トヨタ車体の刈谷工場の主力ライン、関東自動車の深浦工場の閉鎖を決定する一方で、米国での生産能力増強や2001年に稼働を開始するフランス工場に対応した欧州での部品物流網構築を本格化させている。同様に本田も鈴鹿製作所の第2ラインの閉鎖を決定する一方、米国に新工場(アラバマ州)を建設中であり、また欧州向けRV(CR-V)の生産拠点を英国の現法に移管することを発表している。

また、ルノーの出資を受けた日産が村山工場など国内3工場を閉鎖する一方で、ルノーのブラジル工場などを活用してピックアップトラックの生産により南米進出を目指し(2002年生産開始予定)、マツダは広島本社工場の2ラインを閉鎖し、欧州向け輸出車の生産をフォードの欧州法人での生産に移管する旨を発表している。ダイムラー・クライスラーの出資を受けた三菱も丸子工場の閉鎖を決定するなど国内生産拠点の集約を進める一方、ダイムラー・クライスラー、現代自動車との戦略車構想を構築中と伝えられる。

外資との資本提携の有無など各社の置かれた状況によって対応は様々であるが、総じて市場の成熟化が進み、技術開発負担が増大するなかで、厳しい競争に勝ち残るための事業再構築であり、こうした傾向は、今後も国際的な資本、業務提携を絡めて進展していくものと考えられる。

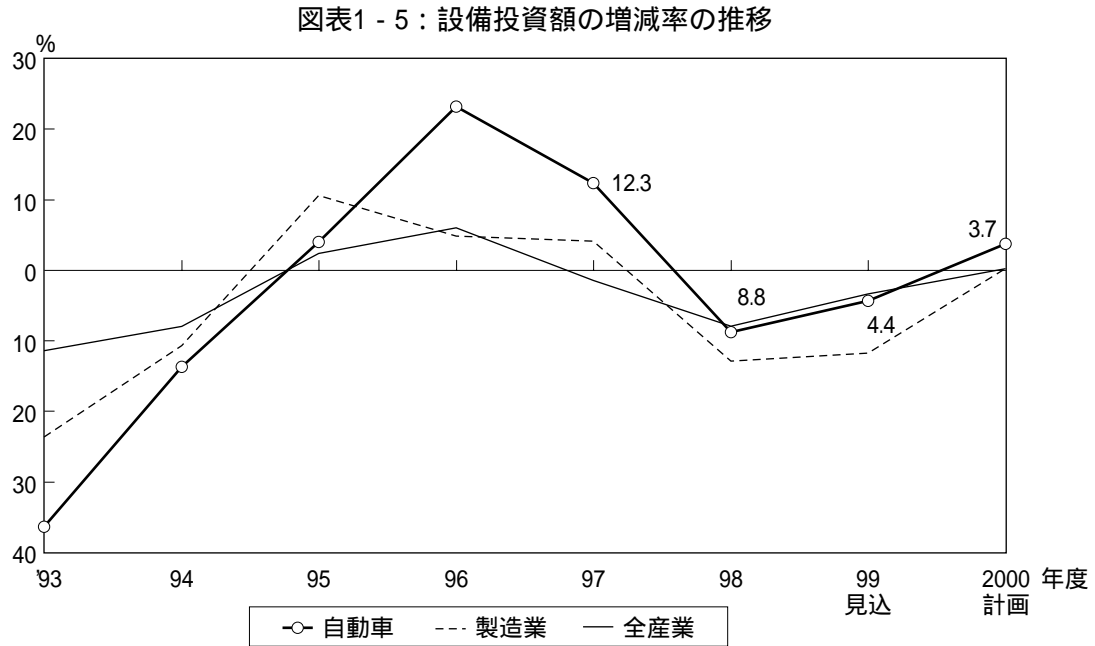
5. 設備投資動向

2000年度の設備投資額は、2000年2月に実施した政策銀行設備投資アンケート(事業基準分類^{注2)})によれば、図表1-5に示すように、前年度比+3.7%と3年ぶりに増加の計画となってい

注2) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの

る。

上述のように、大手を中心に国内の生産拠点を集約する動きが盛んであり、生産能力の増強につながる投資は最小限に抑えられる傾向にあるが、他方、環境や情報化関連では投資を強化する動きもみられる。国内投資は選別が強まっており、大幅な回復は期しがたい状況にある。



(出所) 日本政策投資銀行「2000 / 2 設備投資アンケート」

自動車部品

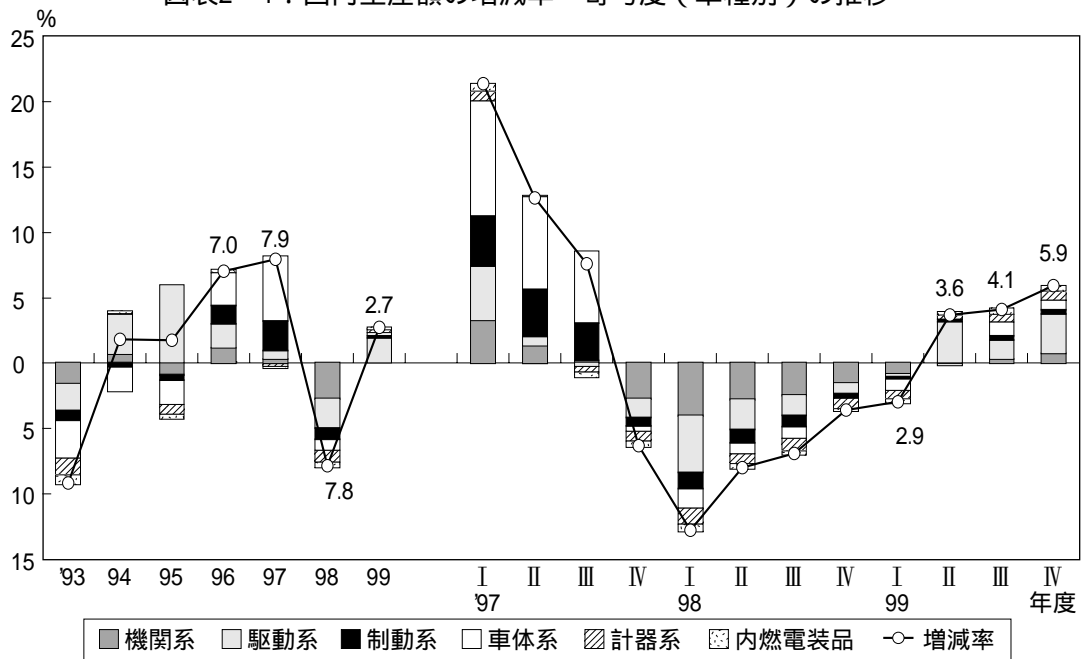
1. 国内生産

99年度の国内生産額は、5兆374億円となり、前年比+2.7%と2年ぶりの増加となった。需要先である自動車業界の国内生産が低調だったことから内需は伸び悩んだが、北米及びアジア向け輸出の増加がこれを補った形となっている。

四半期毎の動きをみると、図表2-1に示すように、99年度第Ⅱ四半期（同+3.6%）に7四半期ぶりに増加に転じた後、第Ⅲ四半期、第Ⅳ四半期と増加幅を拡大しており、新型車投入に伴う普通乗用車の生産回復と歩調を合わせている。

2000年度は、自動車国内生産台数が1,000万台を回復する見込みであり、また北米及びアジア向けの輸出が堅調に推移するとみられることから、引き続き増加が見込まれる。

図表2-1：国内生産額の増減率・寄与度（車種別）の推移



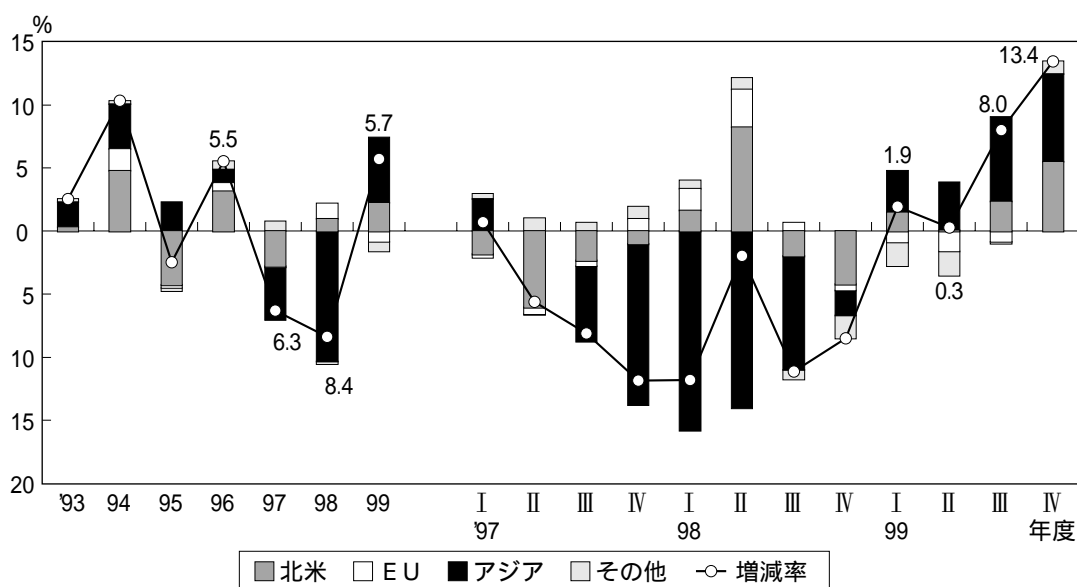
(出所) 通商産業省「機械統計月報」

2. 輸出

99年度の輸出額は、2兆7,499億円となり、前年比+5.7%と3年ぶりの増加となった。

地域別の動きをみると、図表2-2に示すように、97年度、98年度と二桁減が続いたアジア向けが回復し、また最大の輸出先である北米も2年連続の増加と堅調に推移したことが、EU、その他地域向けの減少を補っている。四半期でも、アジア向け輸出が期を期を追うごとに増加幅を拡大するなど回復が顕著であり、全体を底上げしている。

図表2 - 2：輸出額の増減率・寄与度（地域別）の推移



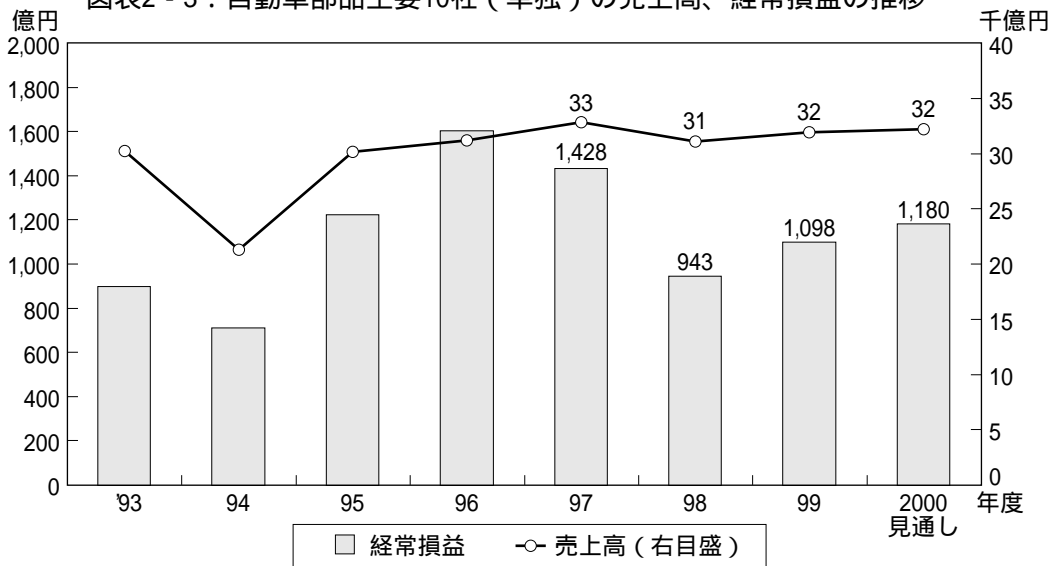
(出所) 大蔵省「日本貿易月表」

3. 決算動向

図表2 - 3に示すように、自動車部品10社の99年度決算（単独）は増収増益となっている。個別にみると、売上高では、完成車メーカーからの値下げ要請や部品メーカー間の価格競争が続く厳しい環境下であって、輸出増などによりトヨタ系大手を筆頭に8社が増収を確保して2年ぶりの増収となった。損益面では、価格低下や為替差損による収益圧迫を受けて、経常段階で10社中5社が減益ないし赤字継続となっているが、トヨタ系大手の増益により全体では増益の形となっている。最終損益では、リストラに係る特別損失の計上や、退職給付債務の積み立て不足分の引当などもあり、全体で44億円の赤字となっている。企業間の格差が拡大しており、とりわけ日産系部品メーカーや需要不振が続くトラック関連の部品メーカーの業績が厳しい。連結決算は単独同様、増収増益となっている。

2000年度（単独）は、国内生産を固めにみる企業が多いうえ、引き続き値下げ圧力が高く、売上高は微増（同+0.9%）合理化の進展により増益（同+7.5%）の予想となっている。連結でも、合併したカルソニックカンセイを除く9社ベースで1.8%の増収、15.4%の経常増益と増収増益の予想となっているが、単独同様に企業間格差は大きい。

図表2 - 3：自動車部品主要10社（単独）の売上高、経常損益の推移



(注) 決算期変更により、94年度のデンソーは3ヶ月、96年度のユニシアジェックスは6ヶ月決算
(出所) 有価証券報告書、新聞記事ほか

自動車業界の経営環境の変化を受けて、自動車部品業界を巡る環境も厳しさを増している。日産がリバイバルプランの一環として部品メーカーに対する大幅な単価引き下げ要求を打ち出したことに象徴されるように、完成車メーカーからの値下げ圧力は一層強まっている。また、斯業界が新たな付加価値源として期待している「モジュール化」にしても、欧米式の経営色を強めている日産やマツダが本格的なモジュール化を進める一方で、トヨタや本田は自社内でのモジュール生産を指向し、部品の標準化・共通化を進めて、発注部品の種類を大幅に絞り込む方向に向かうなど、その方向性はまちまちであり、必ずしも斯業界にとって望ましい方向に向かうとも限らない。

こうしたなか、完成車メーカーと同様に、自動車部品業界でも業界再編の動きが活発化している。とりわけ、独ボッシュによるゼクセルの子会社化（99年4月。2000年7月で社名もボッシュオートモーティブシステムに変更）や仏ヴァレオと市光工業の資本提携（2000年4月）などに代表されるように、グローバルな供給体制の構築を狙う欧米の部品メーカーによる日本企業への資本参加や業務提携の事例が相次いでおり、競争は従来の系列を超えて激化している。

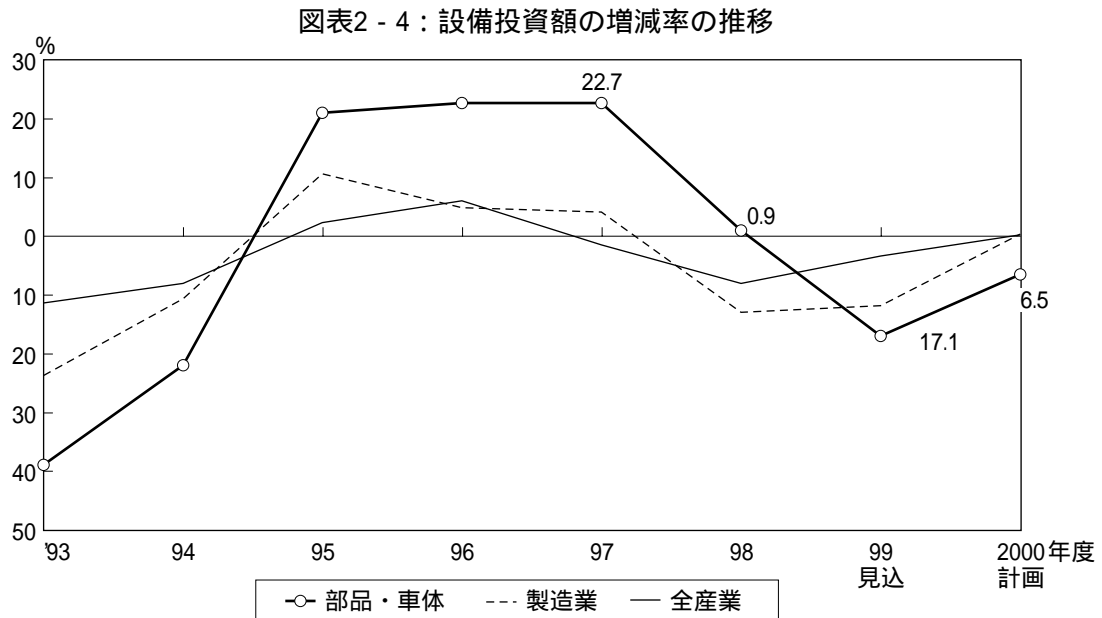
4．設備投資動向

2000年2月に実施した政策銀行設備投資アンケート（事業基準分類^{注1)}）によれば、図表2 - 4に示すように、部品・車体メーカーの2000年度の設備投資額は、抑制基調が続き2年連続の減少の計画である。減少幅が縮小しているのは、99年度が新規格の軽乗用車向けやトラックの長

注1) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの

期排ガス規制関連の剥落という特殊要因から大きく減少したためで基調に大きな変化はない。

伝えられる個別企業の動きをみても、トヨタ系を中心に完成車メーカーの海外生産の拡大に対応して北米などでの投資を強化する動きは活発であるが、国内投資は抑制基調であり、大幅な回復は期しがたい状況にある。



(出所) 日本政策投資銀行「2000 / 2設備投資アンケート」

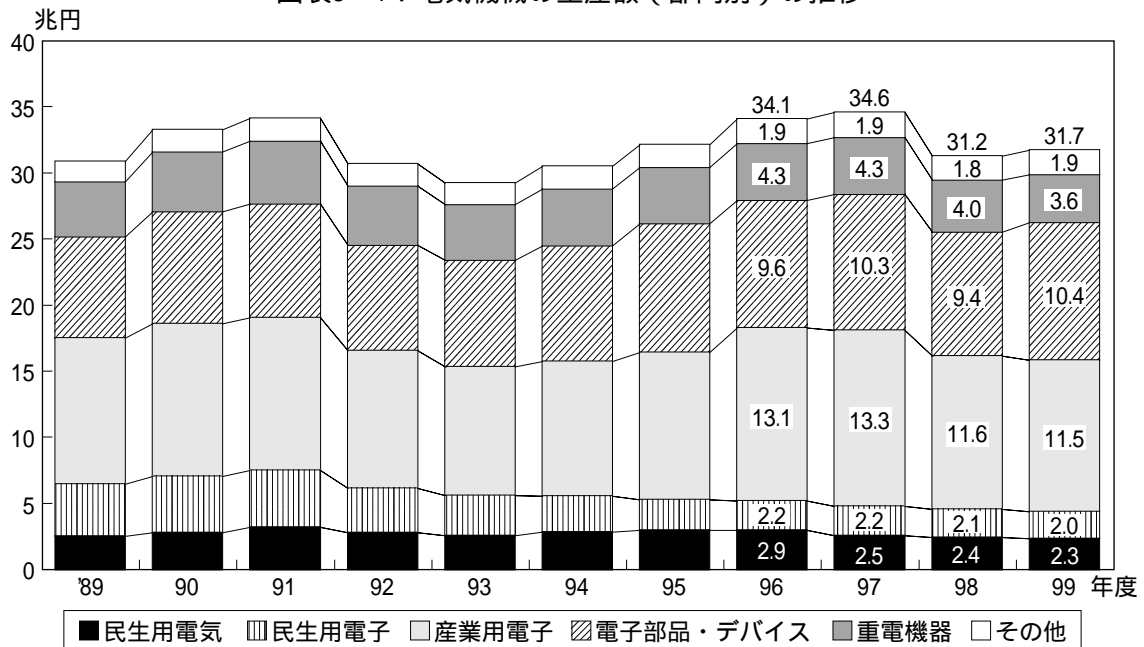
電 気 機 械

1. 生産

99年度の生産額は、民生用電気（前年度比 4.2%）、民生用電子（同 3.4%）や重電機器（同 8.5%）が低調に推移するなか、ウエイトの高い電子部品・デバイス（同+11.2%）が急回復して二桁増となり、産業用電子（同 1.2%）も大幅に減少幅を縮小したほか、その他（同 +4.0%）も二次電池需要などで増加したため、図表3-1に示すように、全体では再び増加した（31兆7,120億円、同+1.5%）。

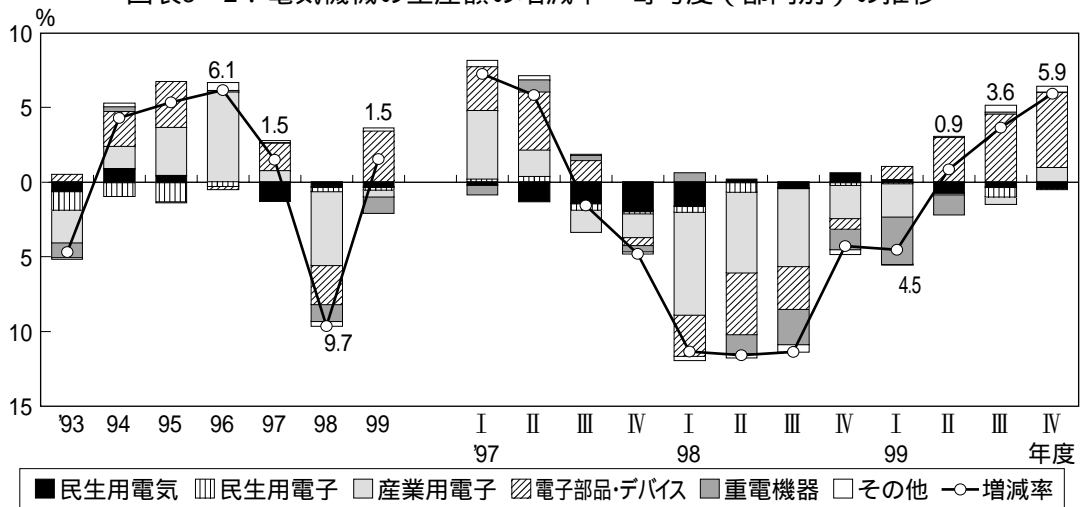
四半期ごとの動きをみると、電子部品・デバイスに牽引され、第Ⅱ四半期に8四半期ぶりの増加に転じた後も、増加幅が拡大している（図表3-2）。

図表3-1：電気機械の生産額（部門別）の推移



（出所）日本電子機械工業会、日本電機工業会資料

図表3 - 2：電気機械の生産額の増減率・寄与度（部門別）の推移



(出所) 図表3 - 1に同じ

2000年度は、内需やアジア向け輸出の拡大などを背景に、デジタル家電（民生用電子）、情報通信機器（産業用電子）や、電子部品・デバイスが好調を維持し、引き続き増加する見通しである。

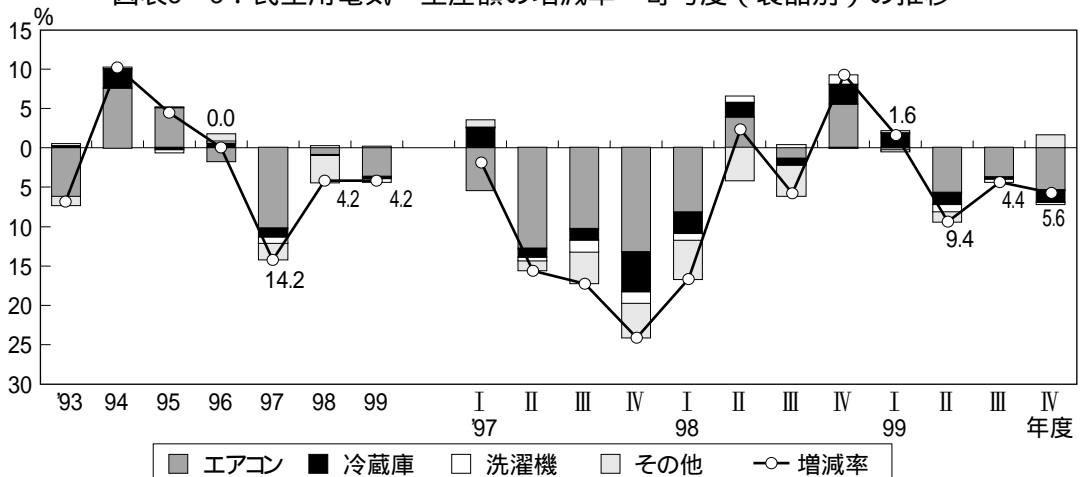
部門別の動向

(1) 民生用電気（白物家電：エアコンなど）

99年度の生産額は、主力のエアコン（前年度比 9.1%）が、需要ピーク期にあたる夏場の天候不順などから1割近く減少したほか、アジアからの低価格品の輸入増も数量、価格の両面で主要製品全般の生産にマイナスの影響をもたらしたため、全体では3年連続の減少となった（2兆3,159億円、同 4.2%）。

四半期ごとの動きをみても、図表3 - 3に示すように、足下までエアコンなどの減少が続いている。

図表3 - 3：民生用電気 生産額の増減率・寄与度（製品別）の推移



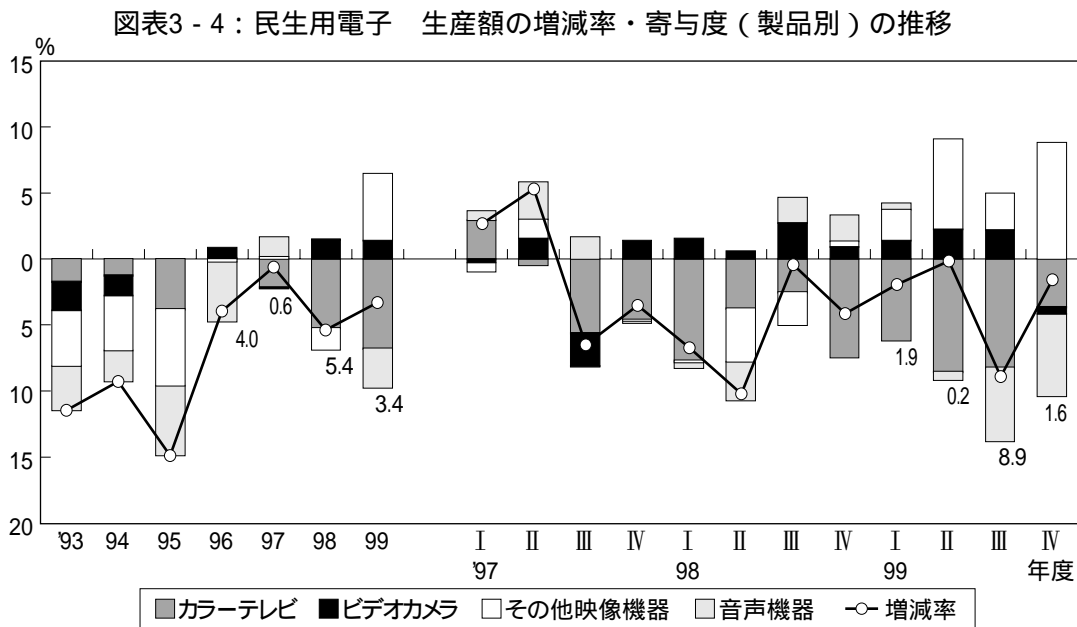
(出所) 日本電機工業会資料

2000年度は、気温などの不確定要素はあるものの、バブル期購入製品の買い替え需要による下支えなどから、4年ぶりの増加も予想される。

(2) 民生用電子（AV家電：カラーテレビ、ビデオカメラなど）

99年度の生産額は、DVD（その他映像機器）やビデオカメラ（前年度比+5.9%）などのデジタル製品が好調となるなか、カラーテレビ（同 32.5%）に代表される従来型製品は海外生産シフトの影響などで一段と低迷したことから、全体では8年連続の減少となった（2兆229億円、同 3.4%）。

四半期ごとの動きをみても、図表3-4のとおり、総じて製品による好不調の二極化の傾向を示しつつ、足下まで減少が続いている。



2000年度は、円高による輸出減などが懸念される一方、DVDなどデジタル製品は需要好調を維持すると考えられ、また9月に開催されるシドニー五輪や本年末からのBS放送デジタル化といった需要促進要因によるテレビなどの新市場拡大の可能性もあるため、内需主導で回復する見通しである。

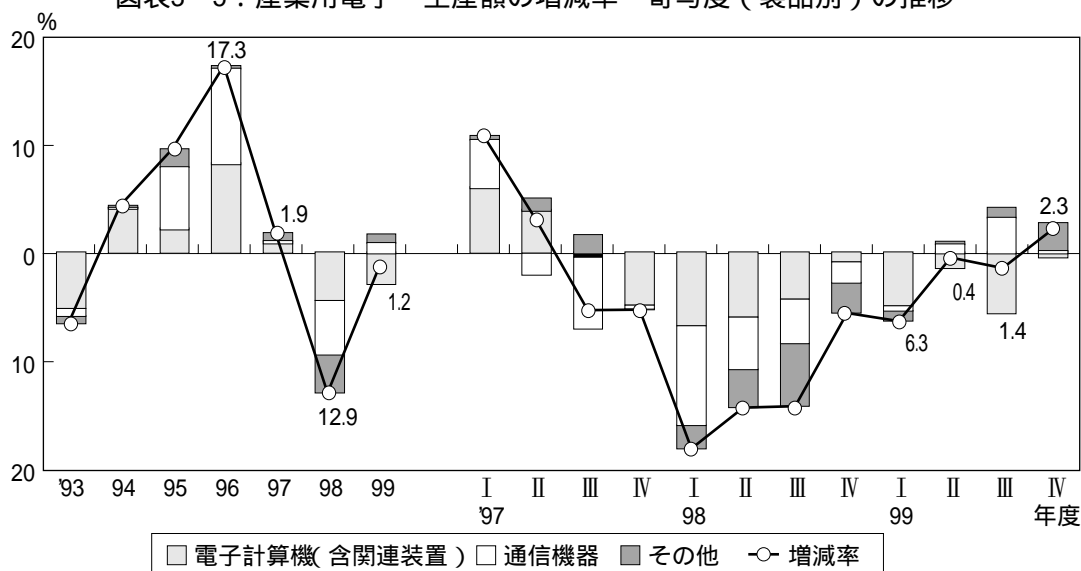
(3) 産業用電子（通信機器、パソコンなど）

99年度の生産額は、電子計算機（関連装置を含む、前年度比 5.9%）が、パソコン（同+7.9%）は好調なもの汎用コンピュータ（同 43.8%）や関連装置（同 9.9%）などの低迷が響いて引き続き減少するなか、通信機器（同+2.9%）は携帯電話（同+19.4%）を主体に、ま

た電気計測器（その他）も半導体の好調を受けて、それぞれ増加に転じたことから、全体では2年連続の減少ながら減少幅が大きく縮小した（11兆4,661億円、同 1.2%）。

四半期ごとの動きをみると、図表3-5に示すように、98年度末からの回復傾向が継続しており、足下の第Ⅳ四半期は、10四半期ぶりの増加となった（同 +2.3%）。

図表3-5：産業用電子 生産額の増減率・寄与度（製品別）の推移



（出所）図表3-4に同じ。

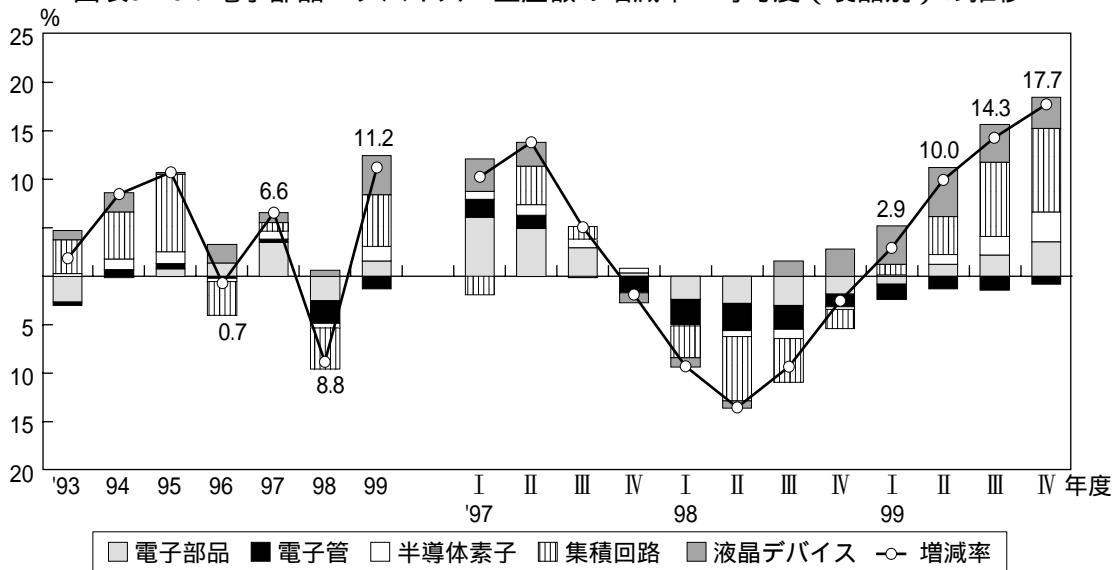
2000年度の生産額は、パソコンや携帯電話の店頭需要の好調が続くほか、企業による情報化投資の積極化なども期待できることから、回復基調を維持する見通しである。日本電子工業振興協会によれば、2000年度のパソコン本体の国内出荷台数は、インターネットの普及やパソコンの低価格化などに後押しされ、過去最高となった前年度の994万台から、1,000万台超えへと順調に増加する見通しである。

(4) 電子部品・デバイス（半導体、液晶など）

99年度の実績は、電子管（前年度比 20.0%）では不振が続いたものの、パソコンや携帯電話などの好調に伴う、液晶デバイス（同 +40.0%）の大幅増、集積回路（同 +14.7%）や半導体素子（同 +16.2%）の急回復や、電子部品（同 +4.1%）の増加により、全体では二桁増となった（同 +11.2%）。

四半期ごとの動きをみると、図表3-6に示すように、98年度第Ⅱ四半期に底打ちした後は順調に回復し、99年度中も一貫して増加幅が拡大した。

図表3-6：電子部品・デバイス 生産額の増減率・寄与度（製品別）の推移



(出所) 図表3-4に同じ

2000年度は、家電や情報通信機器の世界的な需要拡大を受け、さらに増勢を強める見通しである。

WSTS (世界半導体市場統計)^{注1)}の2000年春季市場予測によれば、世界の半導体市場(ドルベース)は、99年に前年比+18.9%と再び増加し、2000年には同+30.6%の高成長を達成すると見込まれている。成長率や市場規模から今後期待される半導体製品としては、携帯電話需要などに牽引されるフラッシュメモリ、DSPや、パソコンへの搭載容量増などでさらに市場を拡大するDRAMなどが挙げられる。なお、足下のDRAM市況をみると、主力の64Mのスポット価格は、世界的なパソコン需要の好調や日韓メーカーの他品目への生産シフトに、年後半の需要期入りを控えた需給タイト感も加わり、2000年6月半ば時点で800円/個と、安定(上昇)基調で推移している。

(5) 重電機器(開閉、制御機器など)

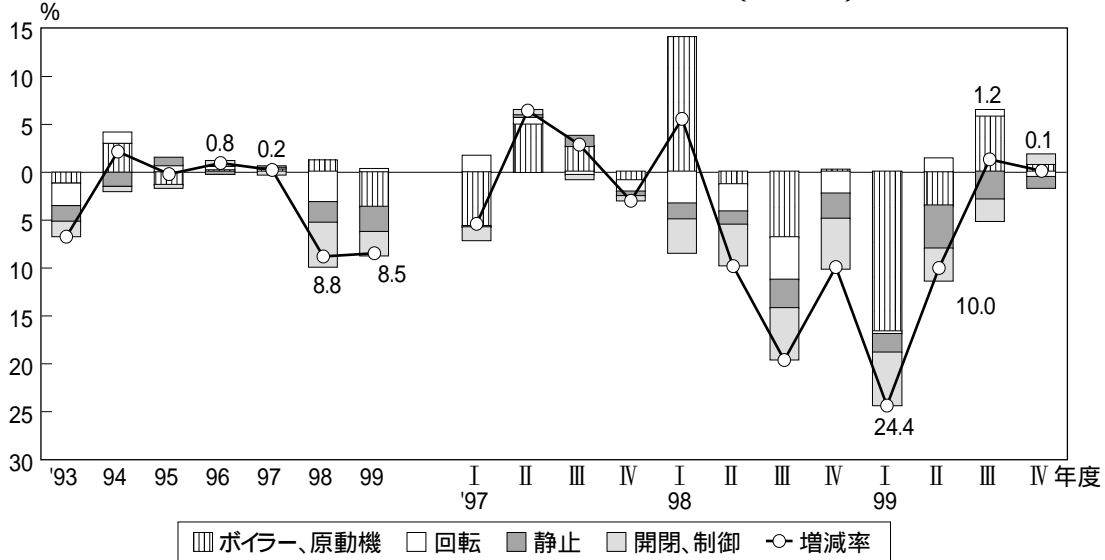
99年度の生産額は、半導体投資の高まりなどを背景にサーボモータなどで回復がみられた回転機器(前年度比+1.1%)は増加したものの、電力の投資抑制などから、ボイラー・原動機(同19.2%)や静止機器(同15.4%)などが総じて低調に推移し、全体では2年連続の減少となった(3兆6,140億円、同8.5%)。

四半期ごとの動きをみると、図表3-7に示すように、Y2K特需や前年の大幅減の反動などが

注1) WSTS:世界の半導体メーカー68社が加盟する、半導体市場に関する世界的統計機関。同機関は予測会議を年に2回開催しており、2000年春季市場予測会議は、同年5月に42社の参加を得て開催された。

あった第Ⅲ四半期（同+1.2%）に6四半期ぶりの増加に転じた後、第Ⅳ四半期（同+0.1%）も、低水準ながら前年比横這いを維持している。

図表3-7：重電機器 生産額の増減率・寄与度（製品別）の推移



（出所）図表3-1に同じ

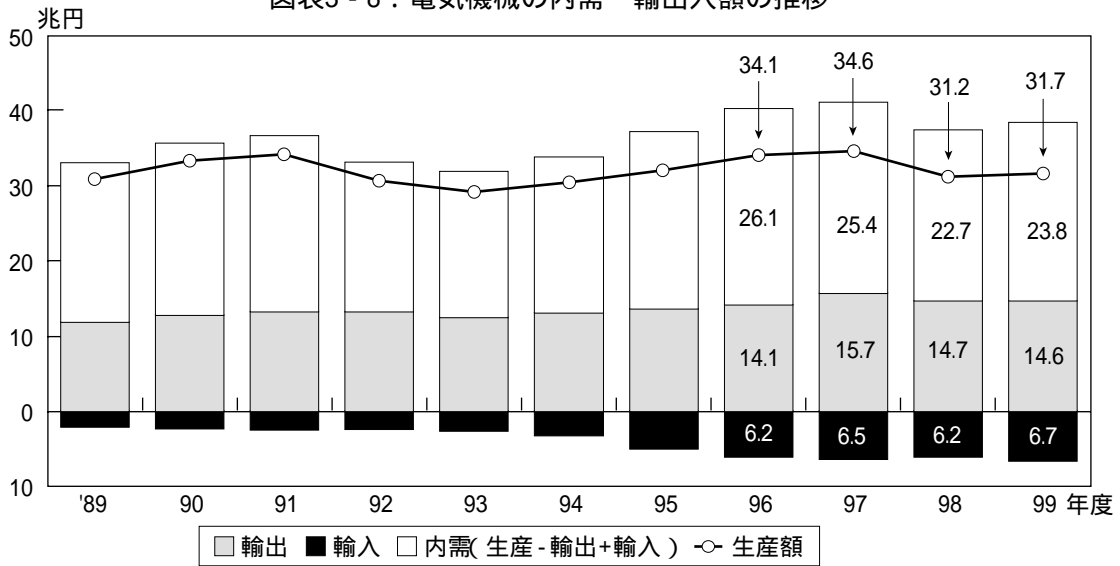
2000年度は、半導体投資の積極化などのプラス要因はあるものの、過去数年の受注減や電力の投資抑制を反映して内需、輸出ともに厳しい状況が続くことから、日本電機工業会の発表ベース「電機」2000年4月号）でも同 5.7%と、3年連続の減少が予想される。

2. 内需・輸出入

99年度は、内需（23兆7,901億円、前年度比+4.6%）が、電子部品・デバイス（同+17.8%）や産業用電子（同+4.1%）に牽引されて増加し、輸入（6兆7,136億円、同+8.5%）も、円高や内需の回復により、重電機器（同 3.0%）を除く各部門で増加したため全体でも増加した。輸出（14兆6,355億円、同 0.3%）は、円高や海外生産シフトの影響で引き続き減少したものの、電子部品・デバイス（同+6.3%）がアジア向けを主体に増加したことから、減少幅を大幅に縮小した（図表3-8）。

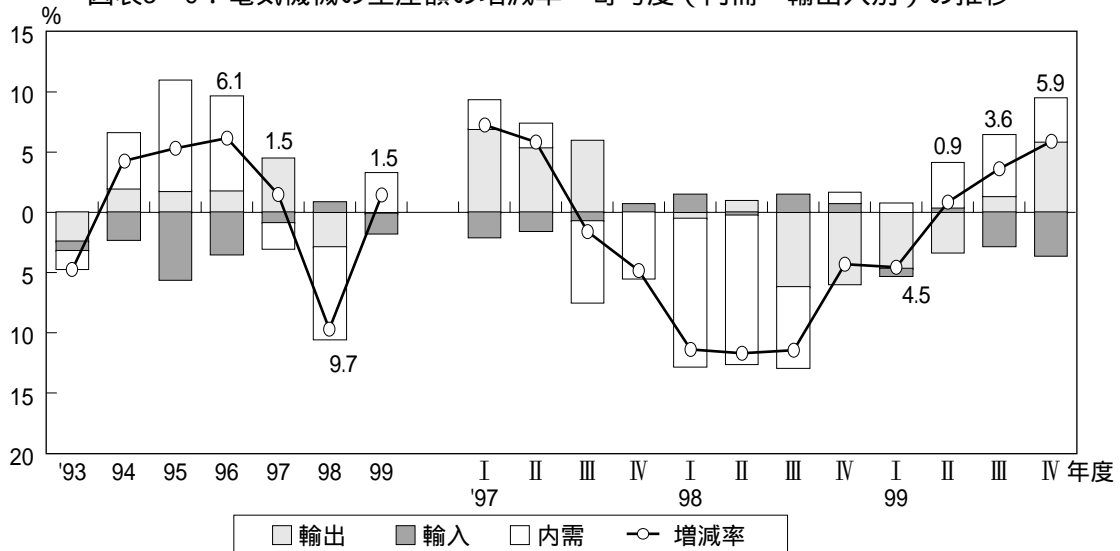
四半期ごとの動きをみると、図表3-9に示すように、内需が前年度末から持ち直してきたことに加え、輸出も99年度に入って期を追うごとに回復基調を強め、第Ⅳ四半期は二桁増（同+14.8%）となった。

図表3 - 8 : 電気機械の内需・輸出入額の推移



(出所) 図表3 - 1に同じ

図表3 - 9 : 電気機械の生産額の増減率・寄与度 (内需・輸出入別) の推移



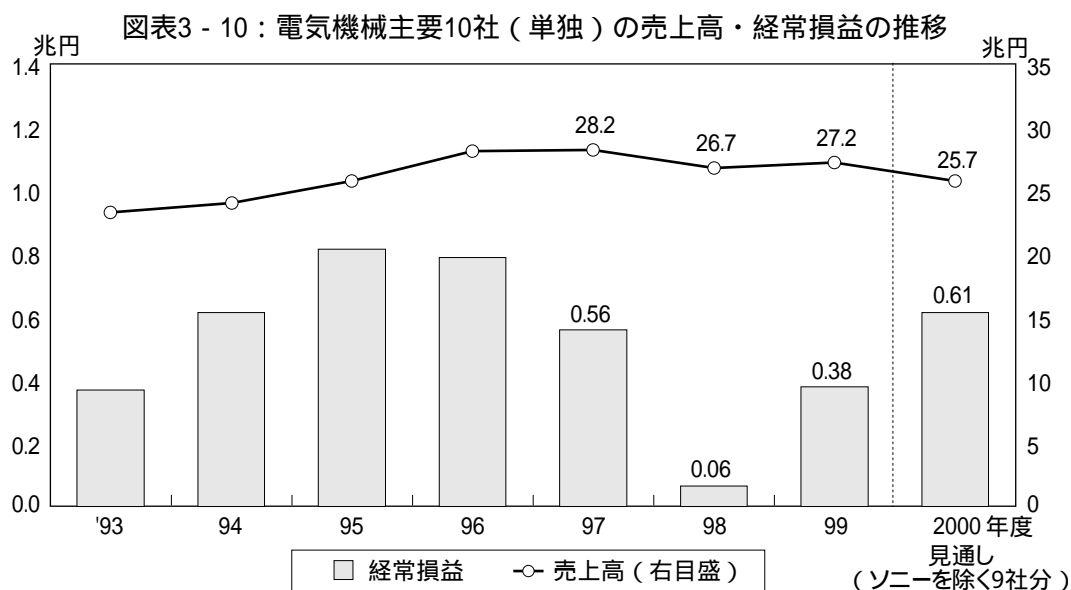
(出所) 図表3 - 1に同じ

2000年度は、国内景気の緩やかな回復などを背景に内需や輸入が引き続き増加し、輸出も、円高の懸念はあるもののアジアにおける需要拡大などから、足下の増加基調を維持する見通しである。

3. 決算動向

電気機械主要10社の99年度決算(単独)は、パソコン、携帯電話や電子デバイスなどの需要拡大、半導体市況の回復や、経営合理化の効果により、前年度の減収減益から大幅に改善し、4年ぶりの増収増益に転じた(売上高 前年度比+1.7%、経常損益 同+503.2%)(図表3-10)。一方、当期損益は、新会計基準への移行に伴う退職給付債務の積み立て不足に対応して

引当金の積み増しなどを計上した結果、前年度に引き続き赤字（1,304億円の赤字）となった。



(注) 主要10社:日立製作所、東芝、三菱電機、NEC、富士通、沖電気工業、松下電器産業、シャープ、ソニー、三洋電機
 (出所) 新聞情報、ホームページほか

企業別にみると、総合電機5社^{注2)}では、東芝が退職給与引当や米国での訴訟和解費用関連で特別損失が嵩み2,445億円の当期赤字を計上したものの、他の4社は、半導体事業における構造改善効果などで軒並み黒字転換を果たした。シャープは、液晶需要の急拡大などから、他社に比し高い増収率および利益率を確保した。一方、AV家電メーカーは円高や単価下落の影響などを受け、松下電器産業が減収減益、ソニーも大幅な減益となった。

同様に連結決算も、全体では前年度の減収減益から改善し、売上高が同+1.0%、経常損益は同+955.6%となった。

2000年度は、為替動向や米国経済の先行きなどについて不透明感はあるものの、内需やアジア向け輸出の増加を背景に、パソコン、携帯電話や、デジタル家電などの需要がさらに拡大し、付随する電子部品・デバイスの需要や市況も、総じて堅調に推移するものと予想される。さらに、各社の一段の合理化や、ソフトウェア・サービスといった新しい事業分野の成長も見込まれ、単独決算では、ソニー^{注3)}を除く9社が増収増益（全体では売上高が前年度比+4.5%、経常損益は同+76.1%）また連結では、10社全社が増収、経常損益は為替変動の影響などから減益を予想するソニーや松下電器産業を除く8社で増益となる見通しである（全体では売上高が同+4.6%、経常損益は同+93.6%）。

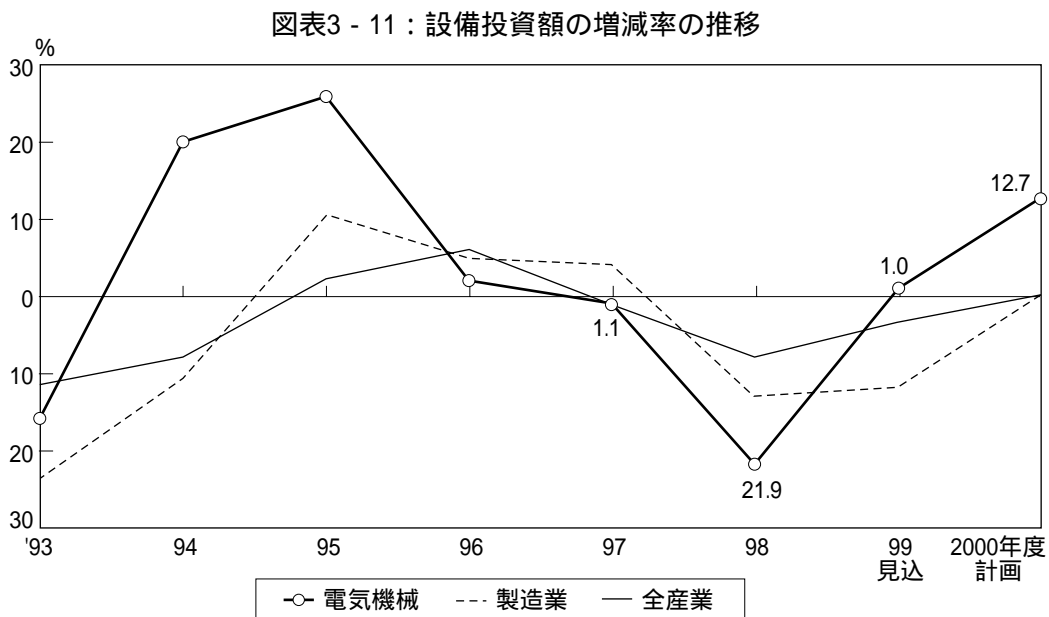
注2) 総合電機5社：日立製作所、東芝、三菱電機、NEC、富士通。

注3) ソニーは、単独の決算見通しを発表していない。

4. 設備投資

2000年2月に実施した政策銀行設備投資アンケート（事業基準分類^{注4)}）によれば、図表3-11に示すように、2000年度（245社）の設備投資額は、電子機器（84社）が前年度の研究開発投資などによる増加の反動から減少するものの、過半を占める電子部品等（127社）が半導体や液晶の能力増強投資で大幅増に転じ、電気機器（34社）も4年ぶりに増加することから、全体では二桁増となる計画である（同+12.7%）。

2000年2月以降も、半導体や液晶の増産関連での投資規模拡大や新たな投資計画などが発表されており、2000年8月調査ではさらに上方修正される可能性が高い。



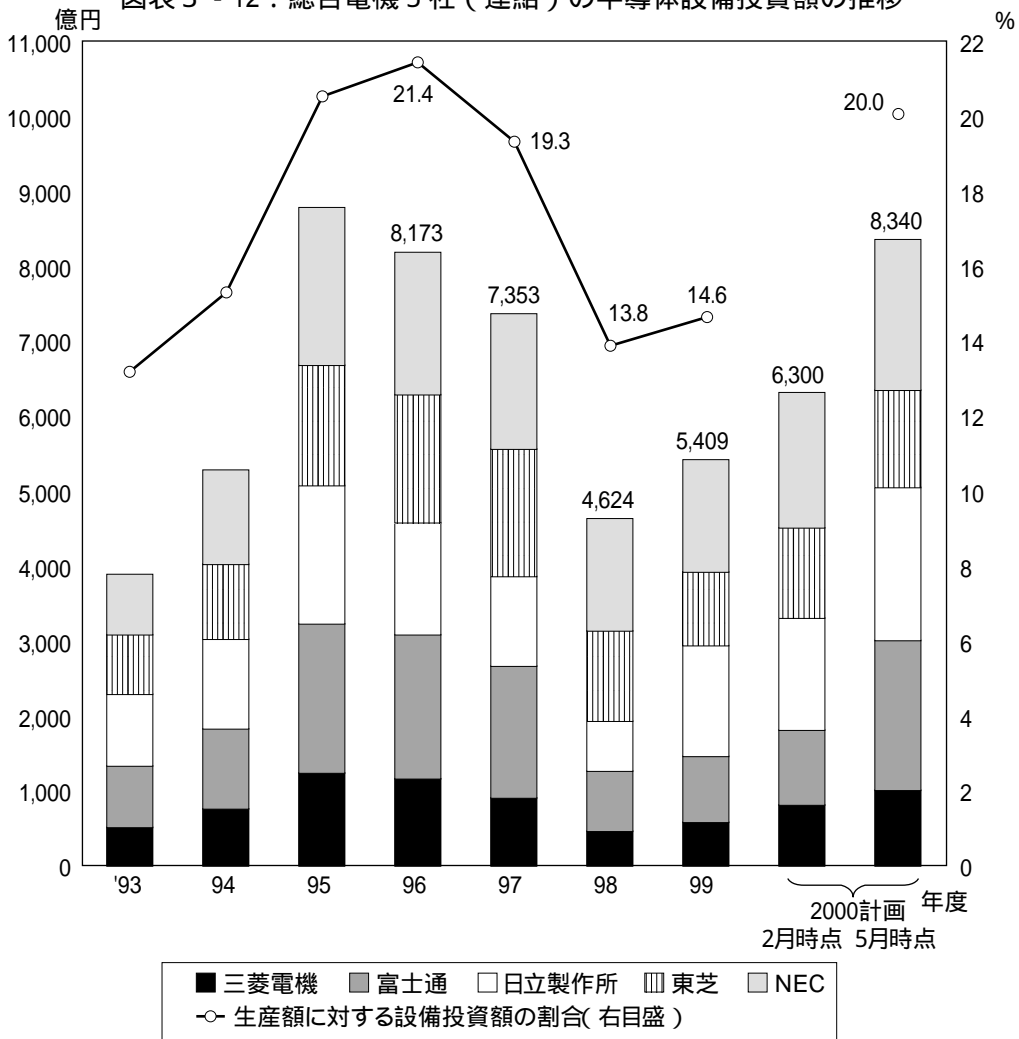
（出所）日本政策投資銀行「2000/2 設備投資アンケート」

また、総合電機5社（連結）の半導体投資動向をみると、図表3-12に示すように、99年度は、旺盛な半導体需要や市況の回復を背景に4年ぶりに増加した（前年度比+17.0%）。ただし、投資額の半導体生産額に占める割合は14.6%と、供給過不足の判断基準とされる20%を大幅に下回る水準となった。

これに対し2000年度は、情報通信機器需要の拡大やデジタル家電の立ち上がりによるフラッシュメモリやシステムLSIの需給逼迫などに対応するため、さらに増加幅を拡大し（同+54.2%）投資額の半導体生産額に占める割合も20.0%まで上昇する計画となっている。

注4）企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

図表3-12：総合電機5社（連結）の半導体設備投資額の推移



(注) 日立製作所の設備投資は、99年度から日立日鉄セミコンダクタ(シンガポール)社分を追加
 (出所) 産業タイムズ社「半導体産業計画総覧」各年度版、
 電子ジャーナル「半導体データブック」1999、電波新聞ほか

半導体製造装置

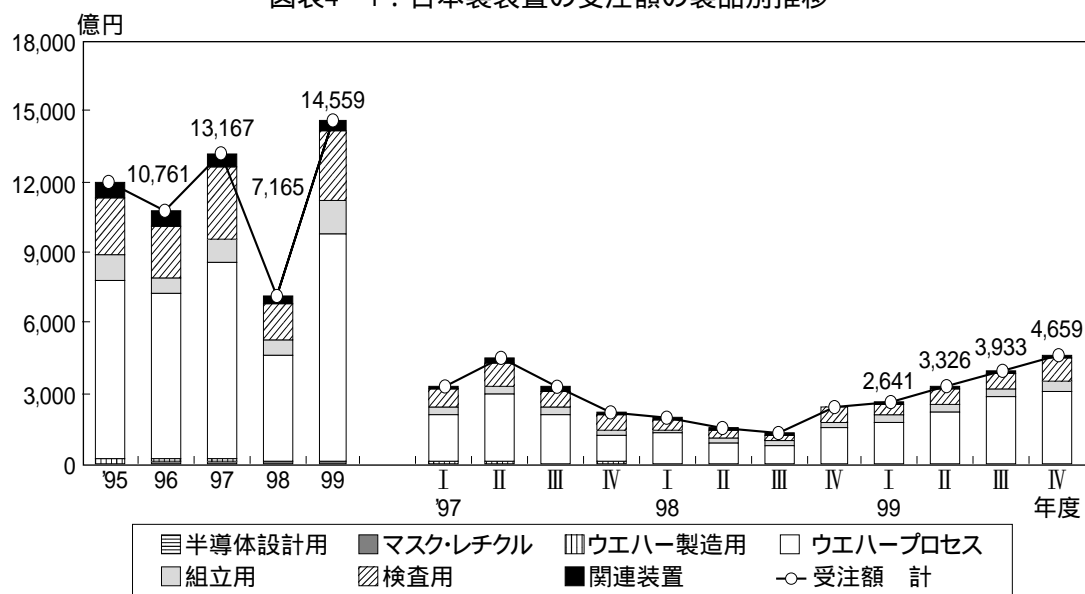
1. 日本製装置受注・販売額

(1) 受注額

99年度の日本製半導体製造装置^{注1)}の受注額（輸出を含む）は、内外半導体メーカーの設備投資活発化を受けて前年度末以降の回復基調から増勢に転じ、1兆4,559億円と倍増した（前年度比+103.2%）。製品別では、マスク・レチクル製造用装置を除く全製品で増加し、ウエイトの高いウエハープロセス用処理装置や組立用装置が2倍以上の伸びとなった。全体では、99年3月以降13カ月連続で増加し、四半期ごとの動きをみると、図表4-1、2に示すように、とくに第Ⅱ四半期以降の伸びが高くなっている。

同様に輸入を含めた日本市場^{注2)}の受注額も急回復し、99年度は7,174億円（同+68.9%）となった。

図表4-1：日本製装置の受注額の製品別推移

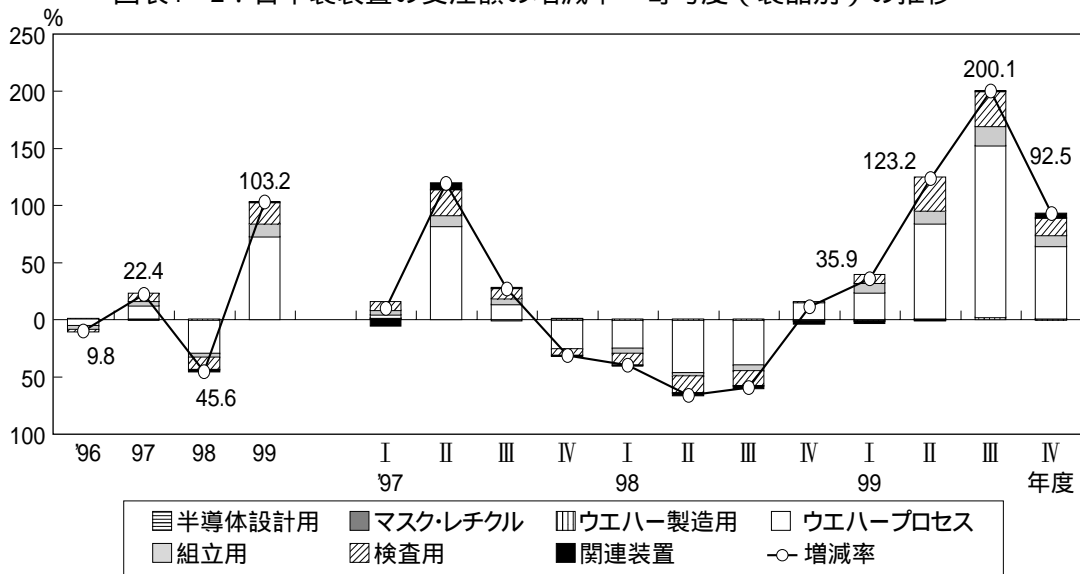


（出所）日本半導体製造装置協会「半導体製造装置受注・販売統計」

注1) 日本製装置：国内向け国産装置 + 輸出向け国産装置

注2) 日本市場：国内向け国産装置 + 国内向け輸入装置

図表4 - 2：日本製装置の受注額の増減率・寄与度（製品別）の推移



(出所) 図表4 - 1に同じ

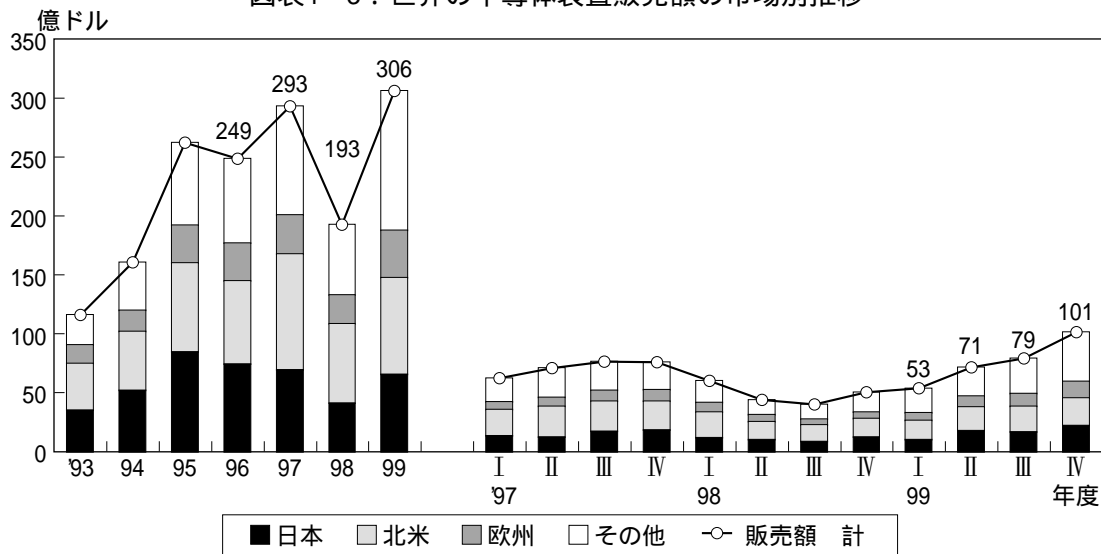
2000年度の日本製装置の受注額は、システムLSIやフラッシュメモリなどの需給逼迫や半導体事業の収益改善などを背景に内外半導体メーカーの積極投資が続くとみられることから、好調を維持し、増加する見通しである。

今後の半導体装置需要の動向を左右する世界の半導体市場は、WSTSの2000年春季市場予測によれば、99年の前年比 + 18.9%から、2000年は同 + 30.6%と増加幅を拡大し、99年から2003年の年平均成長率も同 + 17.9%と、拡大基調を持続する見込みである。また、製造技術の面では、一段の微細化に対応すべく、ArF（フッ化アルゴン）エキシマレーザー露光装置や銅配線技術の実用化が進められている。300ミリウエハについても、導入の時期に関し未だ不透明さは残るものの、台湾などの先行メーカーでは2000年中、その他のメーカーでも2001～2002年にはその動きが本格化するといわれ、こうした技術の進展も今後の半導体装置受注を促進するものと予想される。

(2) 販売額

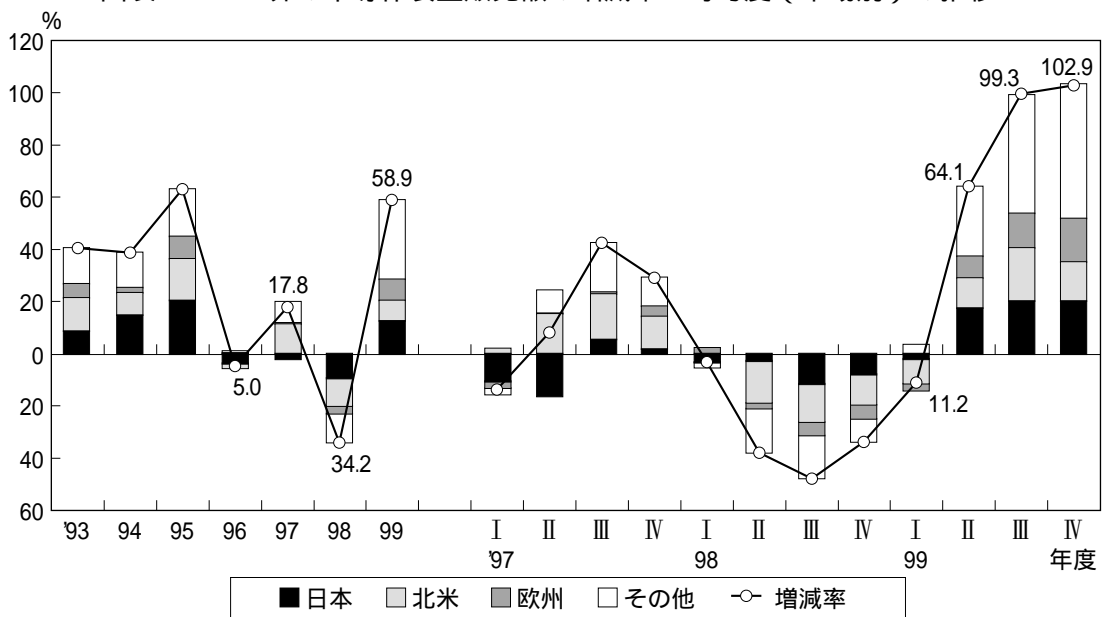
99年度の世界の半導体製造装置販売額は、各地域で大幅な増加に転じ、全体では306億ドル（前年度比 + 58.9%）となった。とくに、ファウンドリーが好調な台湾は同 + 112.0%、韓国は同 + 82.9%とアジアでの伸びが高く、四半期ごとの動きをみると、これらを含むその他地域の増加幅は、第II四半期以降急拡大している（図表4 - 3、4）。

図表4 - 3：世界の半導体装置販売額の市場別推移



(出所) 日本半導体製造装置協会、国際半導体製造装置材料協会

図表4 - 4：世界の半導体装置販売額の増減率・寄与度（市場別）の推移

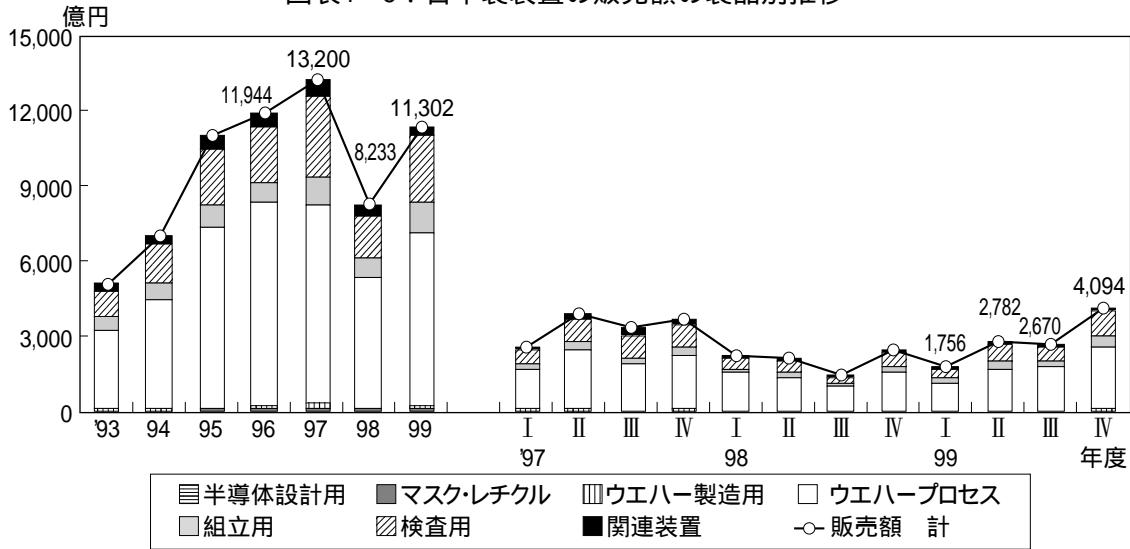


(出所) 図表4 - 3に同じ

こうしたなか99年度の日本製装置の販売額は、1兆1,302億円（同+37.3%）と再び1兆円台に乗せ、先の受注回復から3カ月ほどのタイムラグを置いて、99年6月以降10カ月連続の増加となった。四半期ごとの動きをみると、図表4 - 5、6に示すように、第Ⅲ四半期以降の伸びが高まっている。

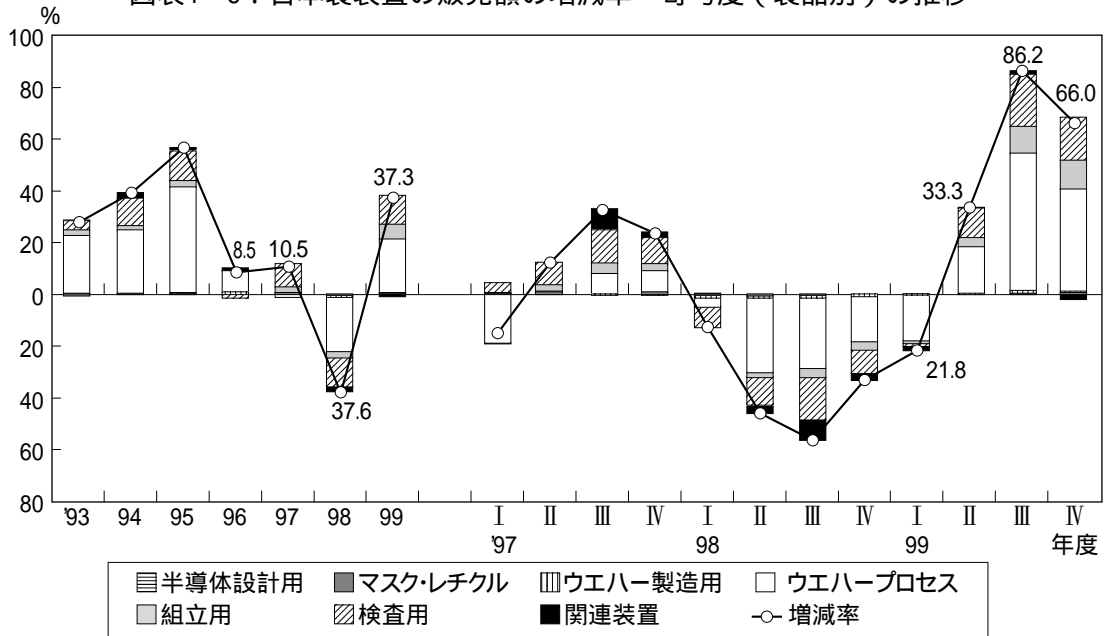
同様に輸入を含めた日本市場の販売額も急回復し、99年度は6,306億円（同+41.9%）となった。

図表4 - 5：日本製装置の販売額の製品別推移



(出所) 図表4 - 1に同じ

図表4 - 6：日本製装置の販売額の増減率・寄与度（製品別）の推移

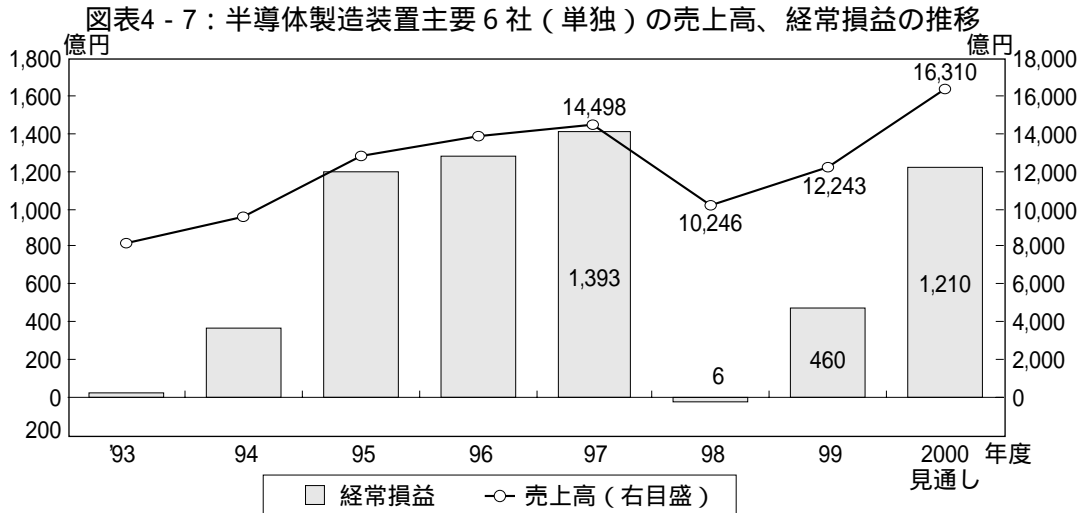


(出所) 図表4 - 1に同じ

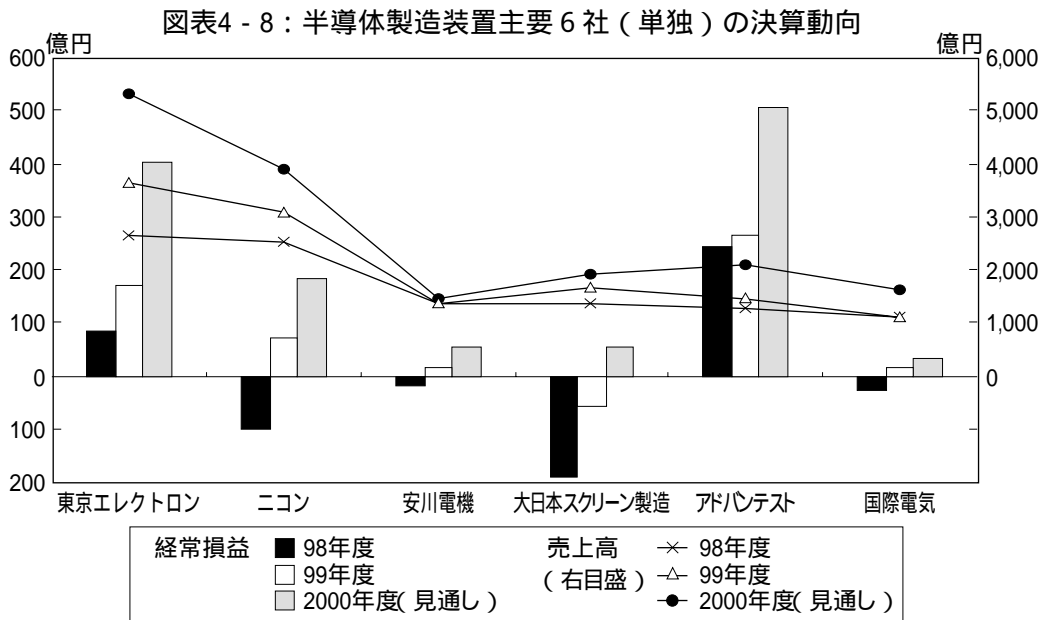
2000年度の日本製装置の販売額は、受注の好調を受け、引き続き増加する見通しである。

2. 決算動向

99年度の半導体製造装置各社の業績は、受注環境の改善などから大幅に回復し、主要6社合計（単独）で、前年度比+19.5%の増収、経常損益は460億円の黒字となった（図表4 - 7）。企業別にみると、図表4 - 8のとおり、半導体装置関連以外の製品の単価下落などが響いて減益となった大日本スクリーン製造を除く5社で、増益または黒転となった。



(注) 主要6社:東京エレクトロン、ニコン、安川電機、大日本スクリーン製造、アドバンテスト、国際電気
(出所) 有価証券報告書、新聞情報ほか



(出所) 図表4-7に同じ

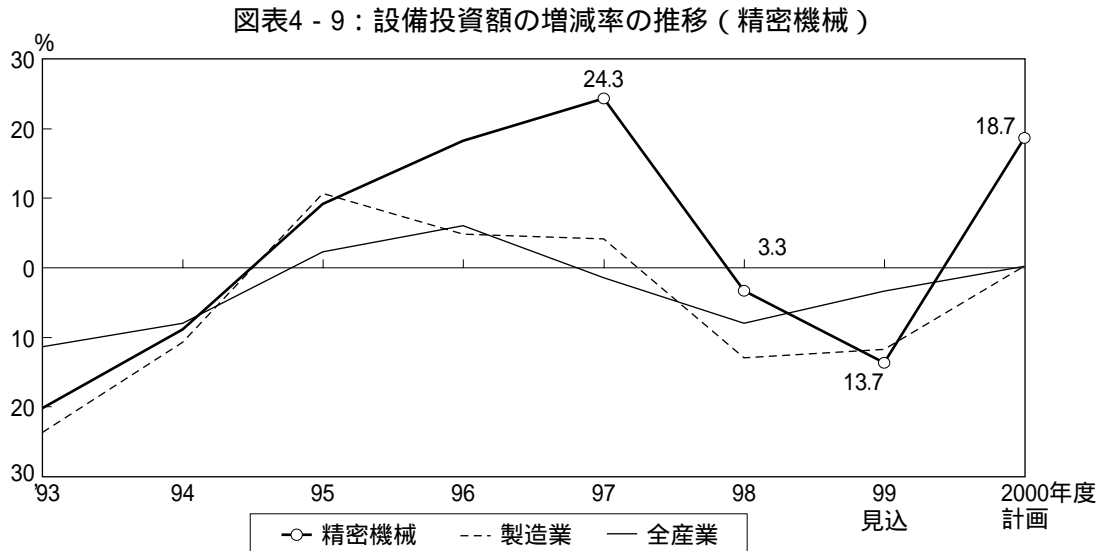
同様に連結決算も、同+19.9%の増収、経常損益は842億円の黒字となった。

2000年度も、世界的な情報通信機器市場の拡大を背景にロジックやメモリの増産投資が活発化することなどから、単独、連結ともにさらに大幅な増収（単独 同+33.2%、連結 同+31.8%）増益（経常損益 単独 同+163.2%、連結 同+124.1%）となる見通しである。

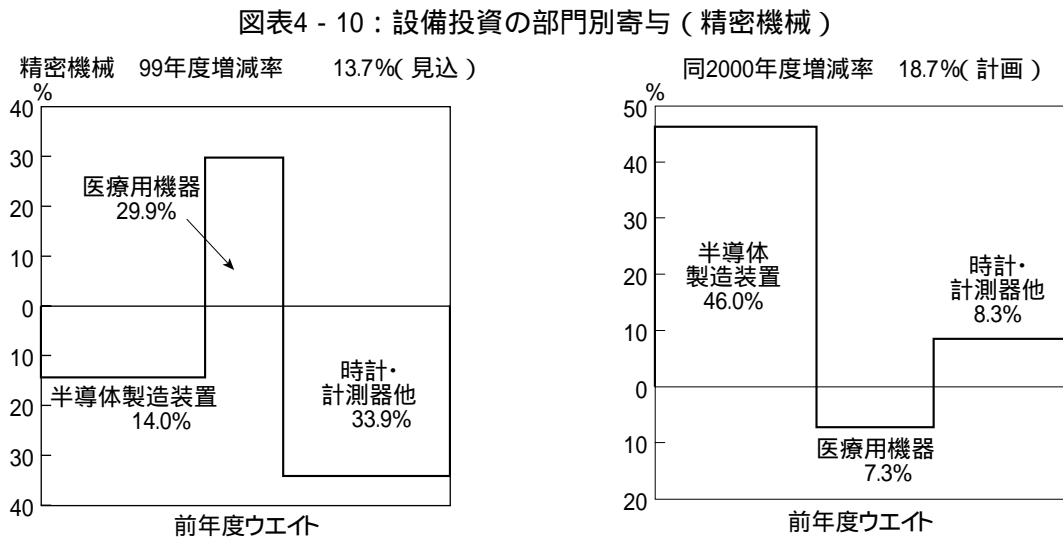
斯業界では、業況改善の一方、米国メーカーとの競争激化などから製品単価は下落傾向にあり、日本企業は利益率の低下を余儀なくされている。こうしたなか、主要各社も積極的にリストラを進めており、国際電気は、さらなる経営基盤強化に向け、本年10月1日付けで日立電子および八木アンテナとの合併を予定している。

3. 設備投資

政策銀行設備投資アンケート（事業基準分類^{注3}）では、半導体製造装置は、精密機械の内数として把握している。2000年2月に実施した同アンケートによれば、2000年度の設備投資額は、図表4-9、10に示すとおり、精密機械全体（50社）で同+18.7%、うち半導体製造装置（9社）は、半導体装置受注の急伸により同+46.0%の大幅増に転じる計画となっている。2000年8月調査では、内外半導体メーカーの積極投資に対応するため、さらなる上方修正も予想される。



（出所）日本政策投資銀行「2000 / 2 設備投資アンケート」



（出所）図表4-9に同じ

注3) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

工 作 機 械

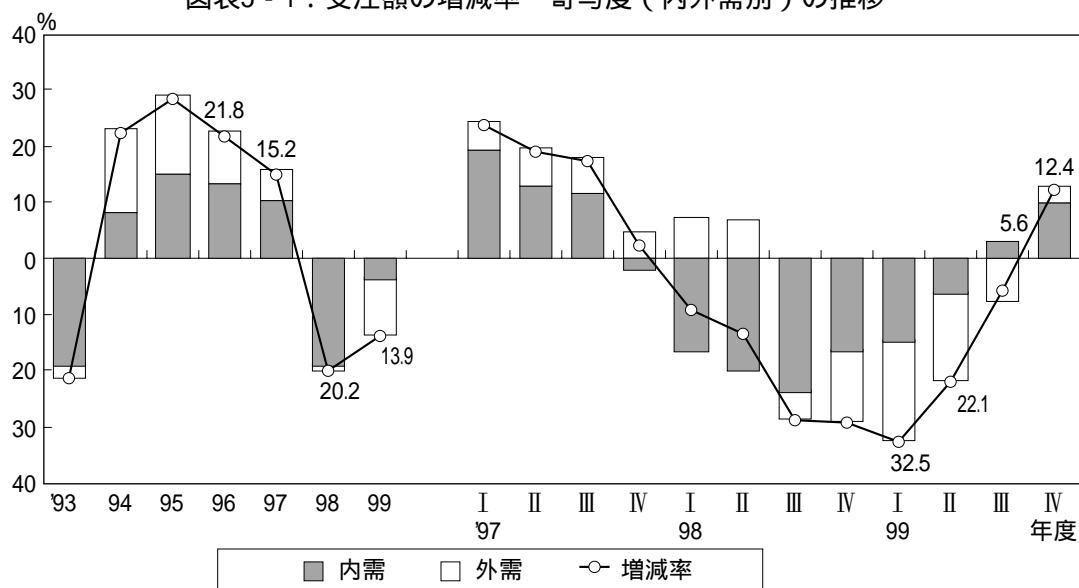
1. 受注

99年度の工作機械の受注額は、内外需共に減少して2年連続の減少となり、7,809億円に留まった（前年比 13.9%）。内需は、同 7.7%で2年連続の減少となったが、年度後半から電気機械、精密機械向けなどを主体に回復に転じており減少幅は大幅に縮小している。外需は、北米、欧州向けの不振から同 19.1%と2年連続の減少となり、減少幅は拡大している。

これを四半期で見れば、図表5-1に示すように、99年度第I四半期を底に、内需主体に減少幅が縮小し、99年第IV四半期より増加に転じている。

2000年度は、内需が堅調に回復しており、外需も北米の受注改善が見込まれることから、9,000億円台にまで回復するものとみられているが、外需は為替相場に大きく左右されることから、なお流動的な状況である。

図表5-1：受注額の増減率・寄与度（内外需別）の推移



（出所）日本工作機械工業会資料

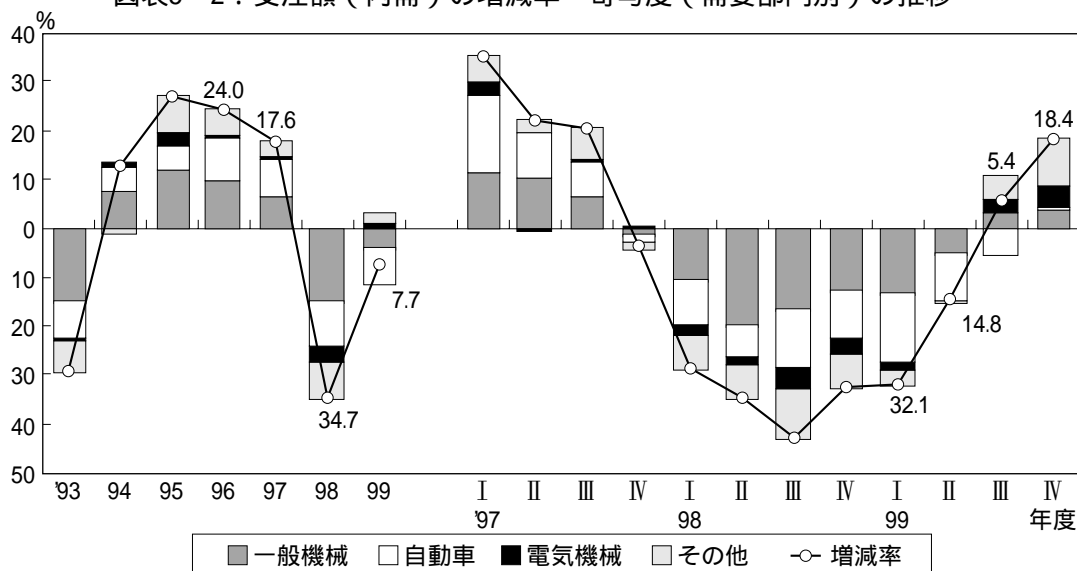
2. 内需

99年度の内需は、3,797億円と2年連続の減少となった（前年比 7.7%）。需要部門別では、電気機械（同+25.8%）や精密機械（同+106.3%）などが半導体など電子部品や同製造装置の設備投資回復を受けて年度後半より回復、大幅増となったものの、主力の一般機械（同 9.9%）、自動車（同 23.2%）の減少が大きく全体では減少を続けた。自動車の国内生産が2年連続で1,000万台を割り込み、また部品業界も厳しい経営環境のもとで投資抑制を続けたことが背景をなしている。

これを四半期毎にみると、図表5 - 2に示すように、7四半期連続の減少を経て、99年度第Ⅲ四半期より増加に転じている。増加寄与が大きいのは、電気機械向けと精密機械向けであり、HDD加工用の小型精密旋盤などを中心に大きく受注を伸ばしている。また、一般機械向けも年度後半から増加に転じている。これも半導体製造装置向けの供給急増でタイト感が強まっているボールねじや精密モーターといった部品の能力増強投資が中心といわれているが、産業ロボット向けや自動車部品メーカーの更新投資需要の一部が動き出しているという見方もあり、今後の動向が注目される。他方、完成車メーカー向けの受注は厳しい状況が続いている。

2000年度の内需は、情報関連向けは堅調な増加が見込まれており、一般機械向けにも回復の動きがみられることから、大きく回復するものとみられる。

図表5 - 2：受注額（内需）の増減率・寄与度（需要部門別）の推移



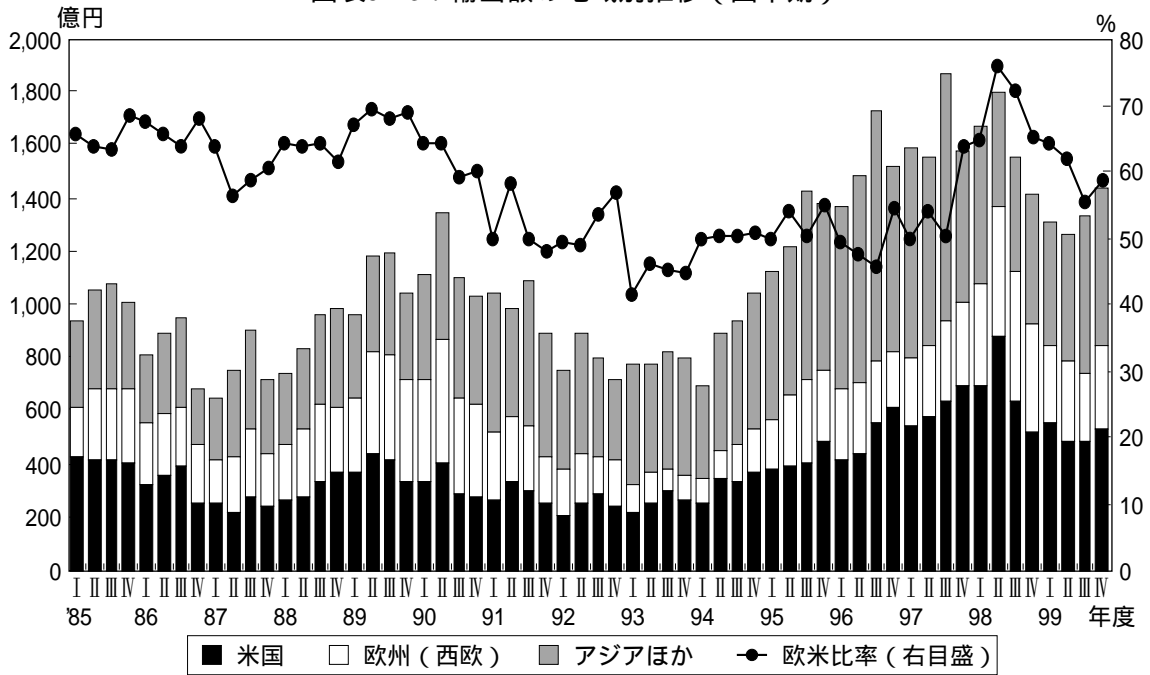
(出所) 図表5 - 1に同じ

3. 輸出（外需）

99年度の輸出額は、5,316億円に留まり、2年連続の減少となった（前年比 17.0%）。アジア向け輸出が99年6月の反転後、順調に回復しているものの、主力の北米向けが米国工作機械市場の不振を受けて減少を続けたこと（同 25.5%）に加え、欧州向けも円高ユーロ安の影響も加わり大きく減少した（同 33.5%）ことが全体を引き下げた（図表5 - 3）。この結果、輸出額に占める欧米のウエイトは前年度より10ポイント近く低下し、59.9%となっている。

2000年度は、アジア向けの回復が底固いうえ、米国向けが工作機械受注の改善を受けて増加すると見られることから基調としては明るい。他方、欧米向けの回復が期待できず、また為替相場の影響を強く受けることから見通しは不透明である。

図表5 - 3：輸出額の地域別推移（四半期）

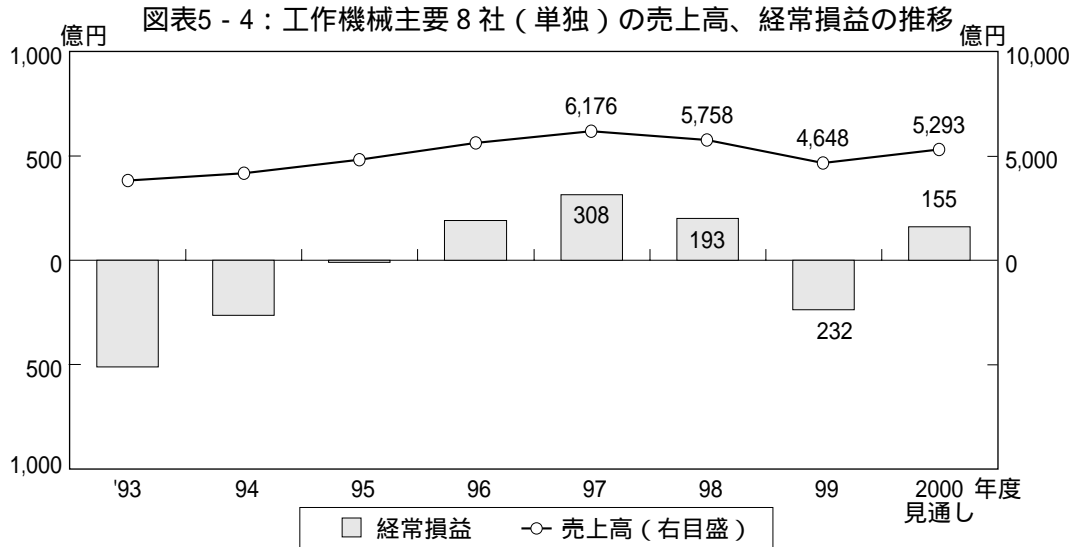


（出所）大蔵省「日本貿易月表」

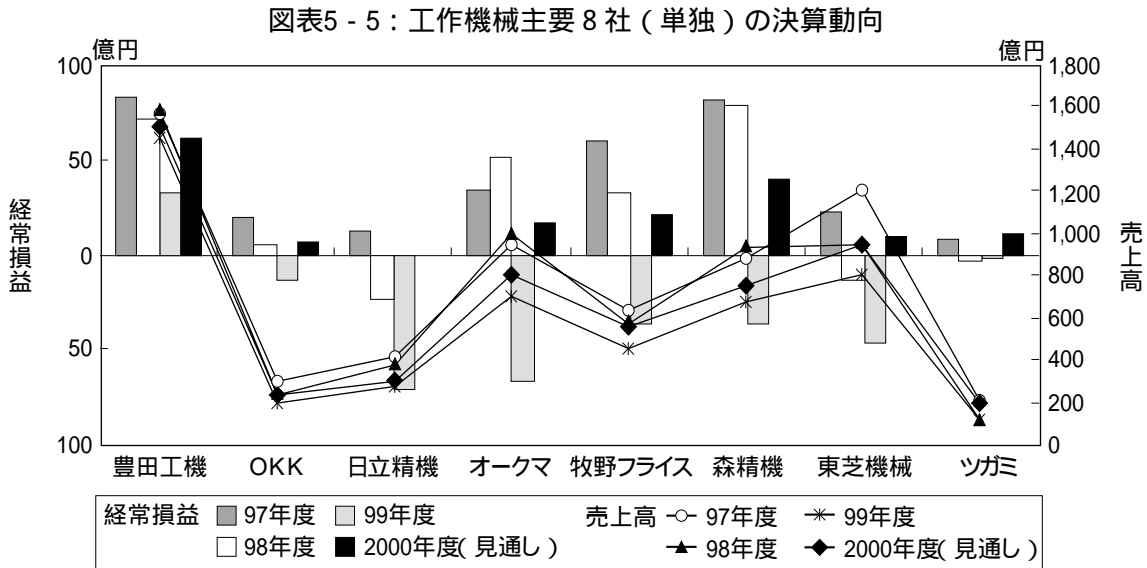
4．決算動向

工作機械主要8社の99年度決算（単独）は、国内販売の不振、欧米向け輸出の減少による販売数量減から、ツガミを除く7社が減収となり、売上高は前年比 19.3%となった。ツガミは、電機向けの精密小型旋盤の受注が急回復したことで同+1.9%の増収を確保している。損益面では、減収に加えて急激な円高進展に伴う為替差損が各社の収益を大きく圧迫し、豊田工機を除く専業7社が経常赤字となる厳しい決算となった（図表5 - 4、図表5 - 5）。専業7社の経常赤字転落は、94年度以来5年ぶりである。連結も、牧野フライスとツガミを除く6社が減収となり、売上高は全体で 11.6%の減収。損益面では、7社が経常赤字となっている。

2000年度（単独）は、内外需の回復を織りこんで各社とも増収、経常段階での黒字転換を見込んでいる。連結も増収、経常段階での黒字転換の予想である。



(注) 主要8社：豊田工機、牧野フライス、森精機、OKK、オークマ、東芝機械、日立精機、ツガミ
(出所) 有価証券報告書ほか



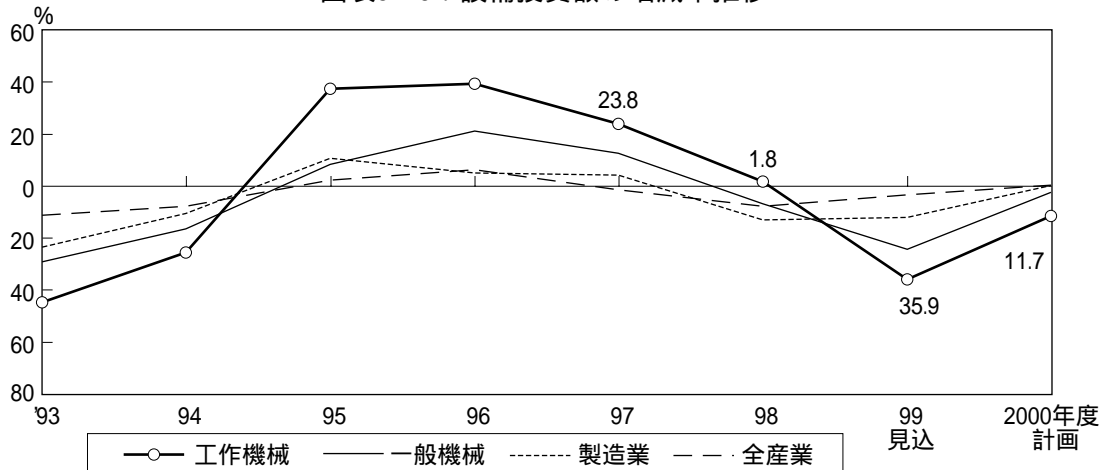
(出所) 各種新聞報道、有価証券報告書ほか

厳しい経営環境を受けて、オークマが民間設備投資動向や為替変動に左右されない経営体質作りに向けた中期計画を策定し、また日立精機が事業部門制に移行のうへ従業員削減を進めるなど、各社で経営体質強化に向けた取組みが行われている。また、こうした企業単体での取組みと並んで、従来業界ではあまりみられなかった他企業との連携が活発化している点が注目される。2000年に入り、オークマが小型旋盤の専門メーカーであるミヤノとの提携を、森精機がツガミ製の小型旋盤を欧州市場で販売する形での提携をそれぞれ発表している。いずれも中型以上の汎用機を主力とする大手メーカーが、小型旋盤メーカーと相互補完的な提携関係を結んだものであり、従来、機種やユーザーごとに棲み分けが明確であった工作機械業界では新しい動きとして、業界構造に与える影響も含めて帰趨が注目されるところである。

5. 設備投資

政策銀行設備投資アンケート（事業基準分類^{注1)}）では、工作機械（43社）は、一般機械（213社）の内数として把握されている。2000年2月に実施した同アンケートによれば、2000年度の工作機械の設備投資は、経営環境の悪化や前年の大型投資の剥落から大幅減となった99年度の基調から変わらず、前年比 11.7%の二桁減の計画となっている。しかしながら、伝えられる個別企業の動向をみると、足下の受注回復に対応した能力増強や、オープンコントローラの普及に従い新たな事業として拡大が期待されているリモート診断（遠隔メンテナンス）サービスに向けたインフラ整備などの投資に踏みきる動きもあり、上方修正されていく可能性もある。

図表5 - 6：設備投資額の増減率推移



(出所) 日本政策投資銀行「2000 / 2 設備投資アンケート」

図表5 - 7：設備投資額の部門別推移

単位：億円、%

	'98年度	'99年度	増減率	増減額	'99年度	2000年度	増減率	増減額
工作機械	615	394	35.9	221	407	359	11.7	48
産業機械	3,103	1,934	37.7	1,169	1,944	1,912	1.6	32
ボイラー・原動機	928	462	50.2	466	462	482	4.4	20
その他	2,175	1,473	32.3	702	1,482	1,430	3.5	52
事務民生用機械	1,933	1,647	14.8	286	1,647	1,796	9.1	149
一般機械部品	705	838	18.9	133	843	650	22.9	193
一般機械 計	6,356	4,813	24.3	1,543	4,841	4,718	2.5	123

(出所) 図表5 - 6に同じ

注1) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

産業機械

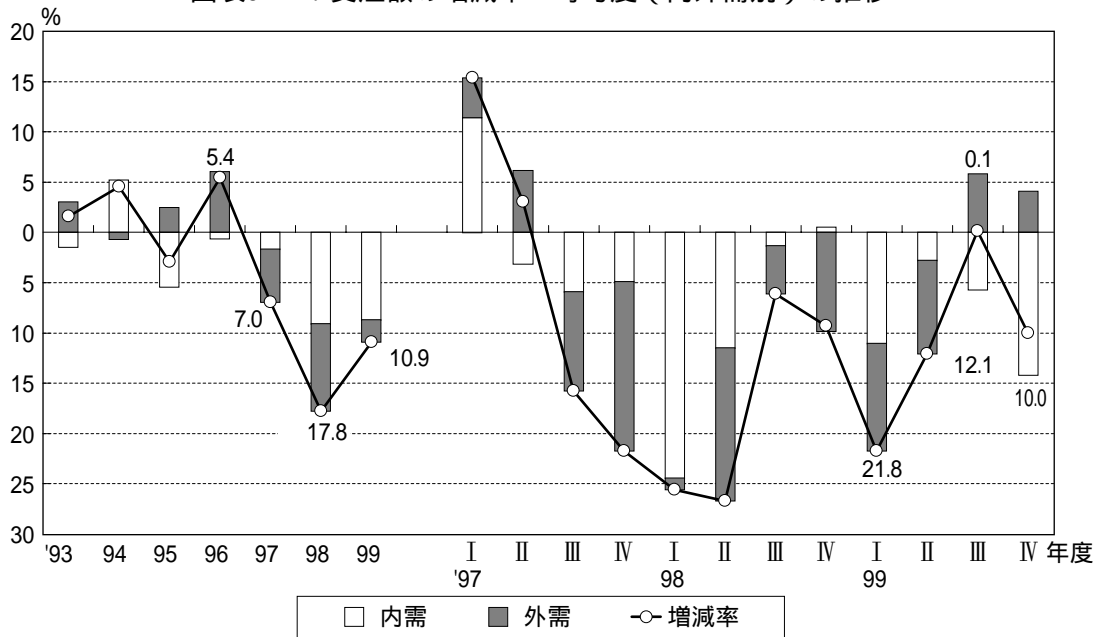
1. 受注概況

99年度の産業機械受注額^{注1)}は、図表6-1に示すように、前年度比 10.9%の4兆5,666億円と3年連続の減少となった。これは、内需が電力の投資抑制などにより同 11.1%の3兆5,577億円、外需がアジア向けの不振などにより同 10.3%の1兆88億円と、いずれも二桁の減少となったことによる。

これを四半期毎の動きでみれば、99年度第Ⅲ四半期は外需の牽引により9四半期ぶりの増加となったものの、第Ⅳ四半期には内需の落ち込みが大きく再び減少へと転じるなど、総じて回復基調に乏しい動きとなっている。

2000年度は、外需でアジア向けの改善、内需で製造業向けの受注増が期待されるものの、ウエイトの大きい電力向けや官公需の回復が期しがたく、全体では先行き不透明感が強い。

図表6-1：受注額の増減率・寄与度（内外需別）の推移



(出所) 日本産業機械工業会資料

2. 内需

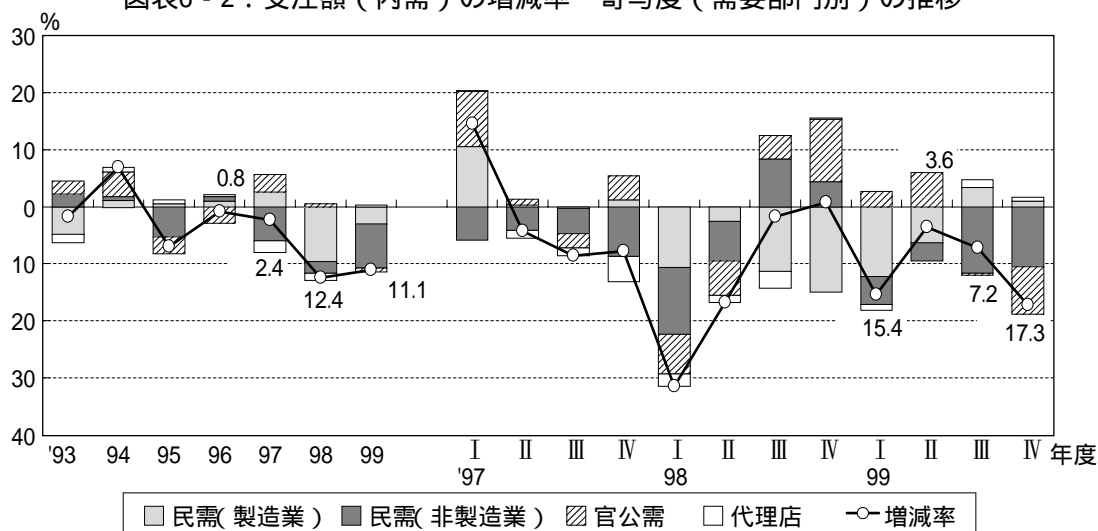
99年度の内需を需要部門別にみると、民需（前年度比 18.4%）は製造業が同 12.6%の8,343億円、非製造業が同 22.5%の1兆596億円と、両部門ともに二桁の減少となった。製造業を業種別にみると、電気機械（953億円、同 +95.5%）、精密機械（372億円、同 +20.4%）など情報

注1) (社)日本産業機械工業会の加盟企業対象。

通信に関わる業種では増加がみられるものの、ウエイトの大きい化学（1,303億円、同 27.3%）、鉄鋼（666億円、同 35.6%）など多くの業種が大幅減となっており、素材型産業の設備投資抑制の影響を強く受けた形となっている。また非製造業では、約7割を占める電力の投資抑制（7,285億円、同 25.0%）の影響が大きく、全体でも大幅な減少となった。他方官公需は、経済対策の息切れにより、1兆2,945億円（同 2.2%）となっている（図表6-2）。

これらを四半期でみれば、第Ⅲ四半期より製造業は増加へ転じたものの、非製造業が減少幅を拡大させ、官公需も経済対策の効果が一巡し減少へと転じたことから、全体でも第Ⅲ四半期以降は減少幅が拡大した。

図表6-2：受注額（内需）の増減率・寄与度（需要部門別）の推移



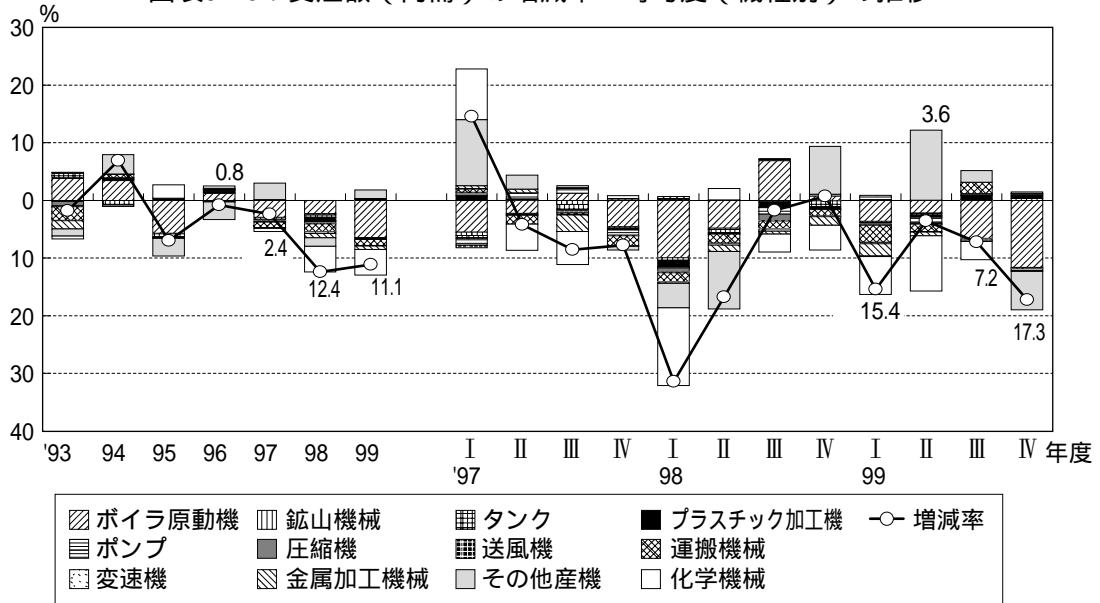
(出所) 図表6-1に同じ

機種別では、携帯電話などの情報通信機器の好調を反映したプラスチック加工機械の伸長や、官公需向けのごみ処理装置を主力とする「その他産業機械」^{注2)}の増加などはあるものの、ウエイトの大きいボイラー・原動機や、化学機械の減少幅が大きく、全体では二桁の減少となった（図表6-3）。

2000年度は、情報通信関連の受注は引き続き期待されるものの、電力の投資抑制の継続や官公需の減少などが見込まれることから、先行きには不透明感が強い。

注2) その他業務用洗濯機なども含む。

図表6 - 3 : 受注額（内需）の増減率・寄与度（機種別）の推移



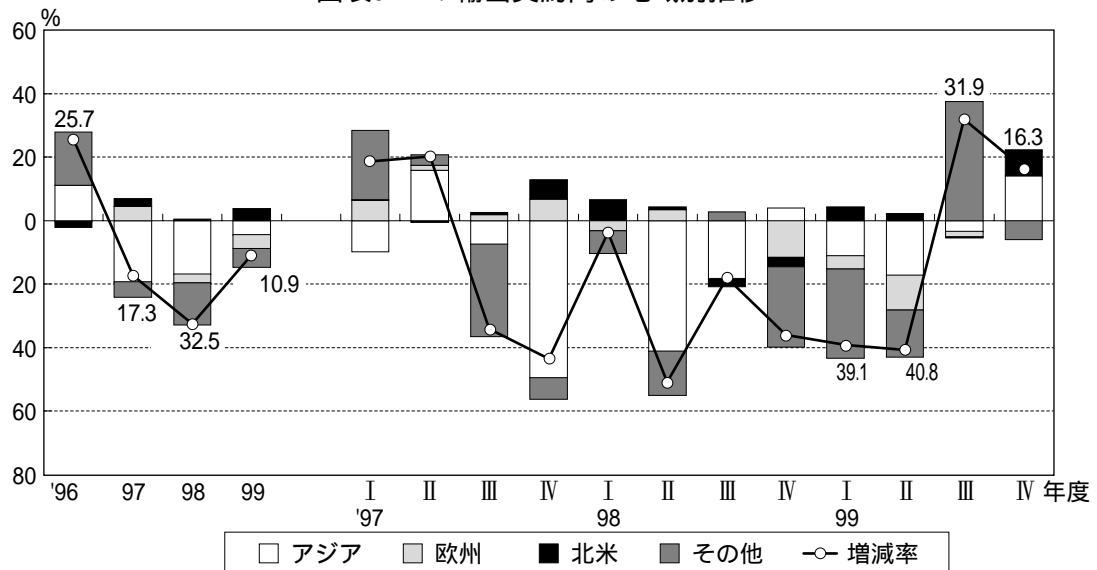
(出所) 図表6 - 1に同じ。

3. 外需

99年度の輸出契約高（大手のみ）は、9,340億円の前年度比 10.9%となった。図表6 - 4に示すように、地域別では北米向けが増加したものの、アジア向け、欧州向けの減少などにより、全体では減少となっている。

ただし、四半期ごとの動きをみれば、第Ⅲ四半期に中東向けなどが大幅に増加したこと、第Ⅳ四半期にアジア向けが増加へ転じたことなどから、全体でも第Ⅲ四半期以降は増加へと転じている。

図表6 - 4 : 輸出契約高の地域別推移

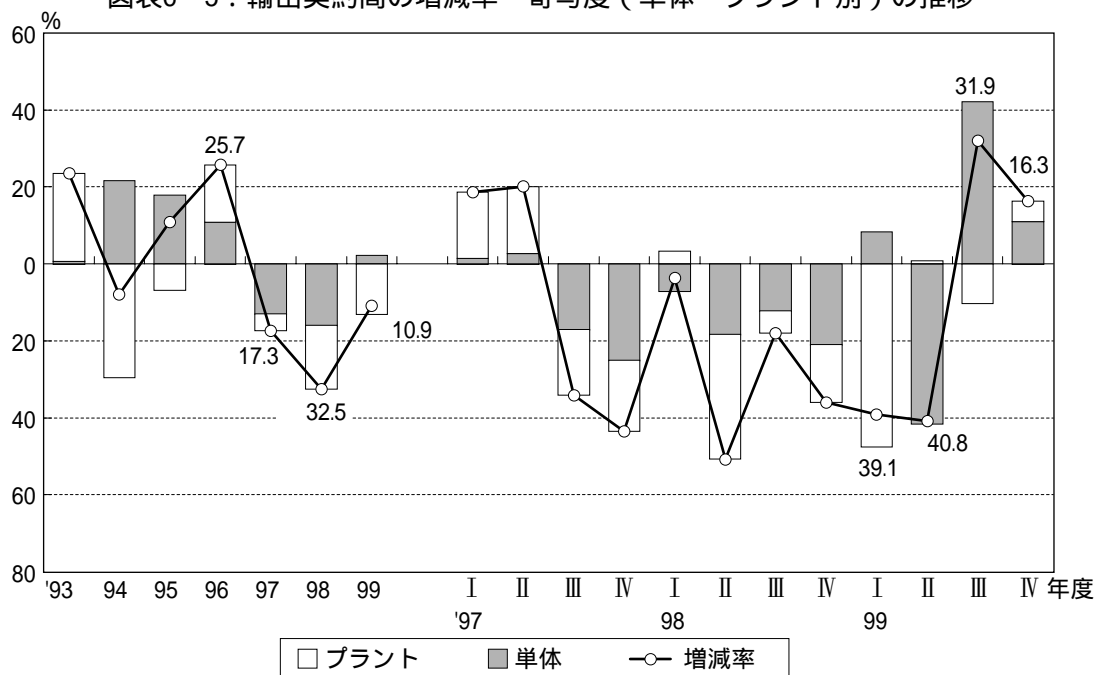


(出所) 図表6 - 1に同じ

これを図表6 - 5に示すように機械単体とプラントに分けると、機械単体は、中東向けボイラ・原動機やアジア向けプラスチック加工機械が増加したことなどから、7,524億円（同 + 3.2%）となっている。プラントは、化学・石油化学（同 64.0%）、淡水化（99年度実績無し）、製鉄非鉄（同 80.5%）、発電（同 39.2%）と全種で減少し、全体では1,816億円（同 43.2%）と大幅な減少となった。

2000年度は、アジア向けが回復し、前年度を上回るものと見込まれる。

図表6 - 5：輸出契約高の増減率・寄与度（単体・プラント別）の推移



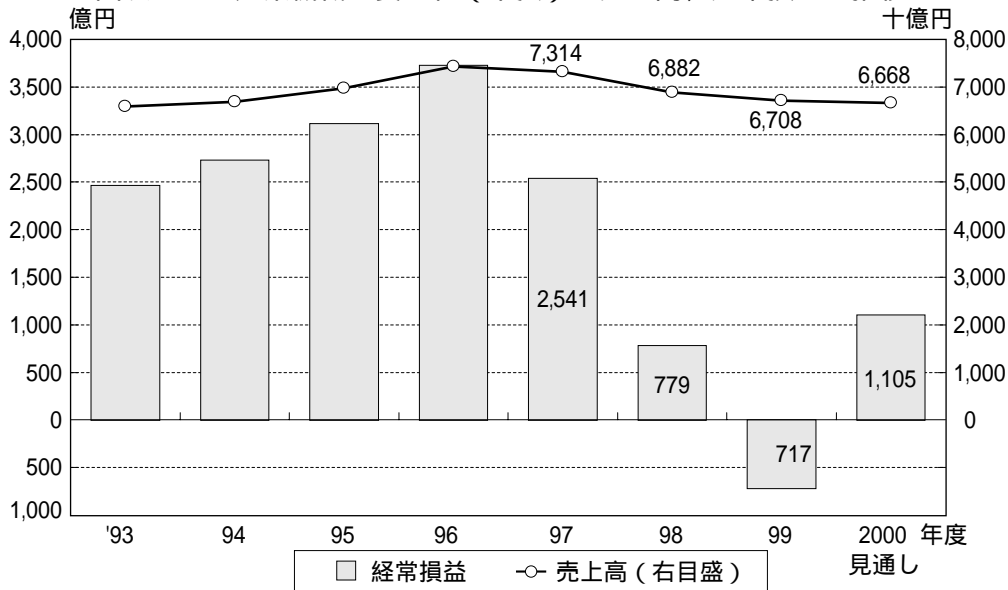
（出所）日本産業機械工業会資料

4. 決算動向

産業機械主要11社の99年度の単独決算は、図表6 - 6に示すように、全体で減収（前年度比2.5%）、経常損益は赤字となった。11社中8社が減収、6社が減益であり、4社が赤字となっている。これは、内需の不振やアジアの需要低迷により、機械やプラントなどの主力部門の受注が減少したこと、不採算工事の引き渡しが重なったことなどによる。当期損益も、退職給付債務の積み立て不足引き当てや、2000年度以降に発生すると見込まれる不採算工事に係る損失の前倒処理などから、大幅な赤字となった。また連結決算は、同様の要因により、減収（同2.0%）、経常損益赤字であり、11社中3社が赤字となっている。

2000年度の単独決算は、減収（同0.6%）にはなるものの、損失前倒しの効果や、人員削減、工場の統廃合といった合理化効果などを見込み、経常損益の黒転を計画している。なお、連結決算では増収（同+1.3%）黒転を見込んでいる。

図表6 - 6：産業機械主要11社（単独）の売上高、経常損益の推移



(注) 主要11社：三菱重工業、川崎重工業、石川島播磨重工業、日立造船、三井造船、住友重機械工業、クボタ、荏原、タクマ、新潟鐵工所、月島機械
(出所) 日経会社情報ほか

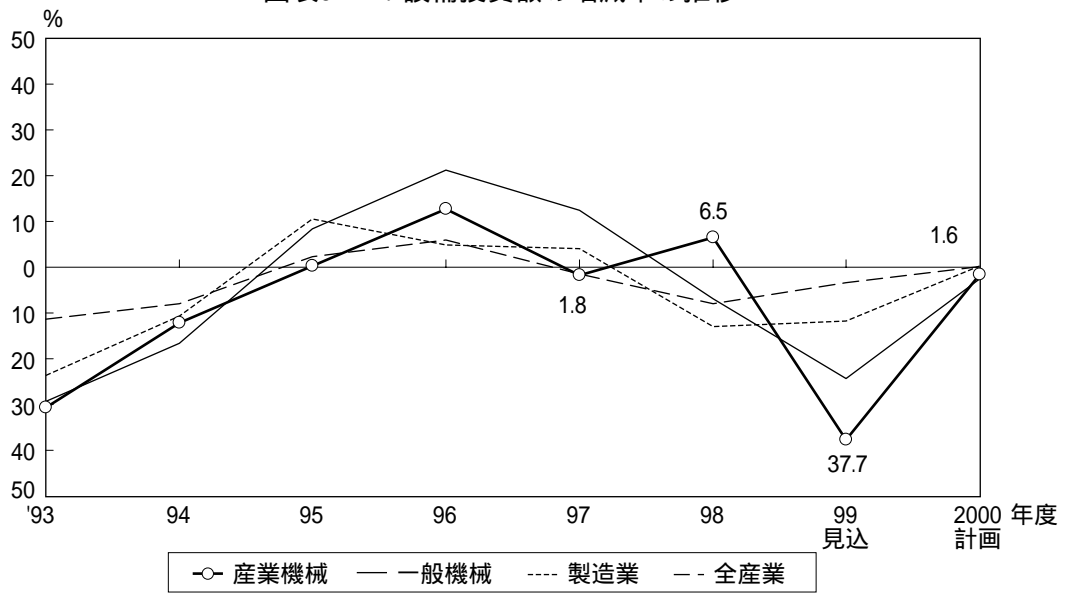
現在では、こうした厳しい経営環境を受けて、各社で事業再編を通じた高収益事業の一層の強化や不採算事業の改善が進められている。三菱重工業は、日立製作所と製鉄機械事業を統合するほか、ボーイングと航空・宇宙部門で包括提携関係に入ったほか、ファナックとの間で射出成型機の販売提携を結ぶなどの再編を進めている。また石川島播磨重工業は、コア事業強化の一環として日産の航空・宇宙部門の買収を行うことで合意している。造船事業においては、石川島播磨重工業と川崎重工業、三井造船の3社による提携交渉が行われ、他方日立造船とNKKも提携が検討されるなど、従来再編などの動きに乏しいといわれていた斯業界においても、その動きは活発化している。

5. 設備投資

政策銀行設備投資アンケート(事業基準分類^{注3)})では、産業機械(120社)は一般機械(213社)の内数として、ボイラ・原動機(11社)と産業用機械(建設機械、農業用機械含む)109社)とで把握されている。2000年2月に実施した同アンケートによれば、2000年度設備投資は図表6-7に示すように、合理化投資などはみられるものの、同1.6%と引き続き減少する計画となっている。各企業は合理化策や事業の再編を進めている最中であり、設備投資の抑制基調は当面継続するものと考えられる。

注3) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

図表6 - 7 : 設備投資額の増減率の推移



(出所) 日本政策投資銀行「2000 / 2設備投資アンケート」

鉄 鋼

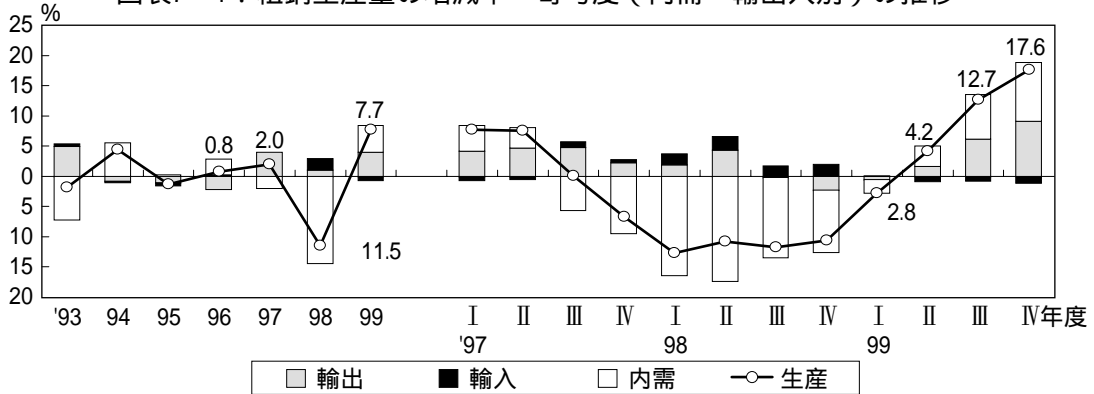
1. 粗鋼生産

99年度の粗鋼生産量は、アジア向け輸出の大幅増と内需の回復により、9,800万トンと2年ぶりの増加となった（前年比+7.7%）。98年度に続いて2年連続の1億トン割れではあるが、年度当初の見込みが8,800万トン程度であったことからすれば、予想を大幅に上回る増加となっている。

これを四半期で見れば、図表7-1に示すように、99年度第Ⅱ四半期に7四半期ぶりに増加に転じた後、続く第Ⅲ、第Ⅳ四半期とも年率1億トン台の高水準の生産が続いており、回復基調が顕著である。

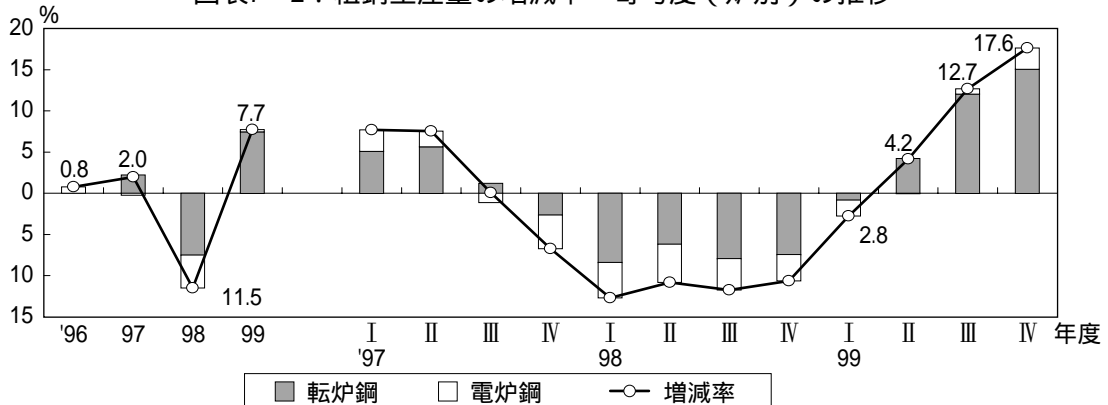
図表7-2で、これを炉別にみると、転炉鋼主体の回復となっており、高炉大手ではフル稼働状態が続いている^{注1}。

図表7-1：粗鋼生産量の増減率・寄与度（内需・輸出入別）の推移



（出所）鋼材倶楽部、日本鉄鋼輸出組合「鉄鋼需給統計月報」

図表7-2：粗鋼生産量の増減率・寄与度（炉別）の推移



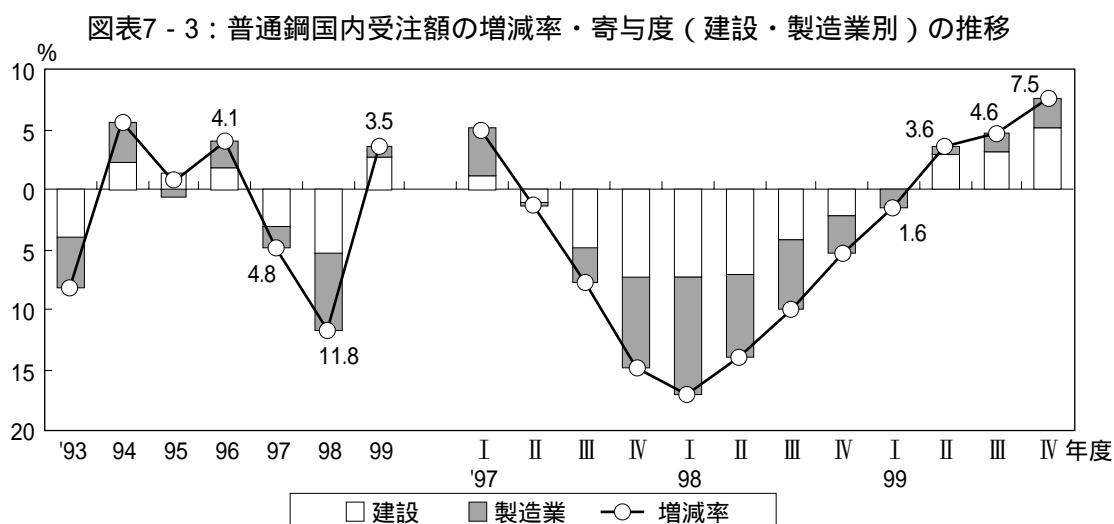
（出所）図表7-1に同じ

注1) 出銑比（トン/日・m³）は99年4月の1.77から漸増し、2000年3月には適正水準といわれる2.00に上昇している。

2000年度通期は、自動車の生産回復や建設需要の堅調な推移など内需の回復もあり、3年ぶりに1億トン台への回復期待が高まっているが、これまで好調であったアジア向け輸出が在庫積み増しの終了から実需見合いに減速することも予想されており、99年度実績を上回るかどうかは微妙な状況になっている。

2. 内 需

99年度の普通鋼国内受注量は、5,244万トンとなり3年ぶりに前年比増となった（前年比+3.5%）。これを四半期毎の動きでみると、図表7-3に示すように、99年度第Ⅱ四半期で9四半期ぶりに増加に転じ、以後増加幅を拡大している。



（注）販売業者（二次問屋他）受注分は一定比率（推定）で、建設および製造業に按分（出所）図表7-1に同じ

部門別^{注2)}では、建設部門主導で増加に転じた後、年度後半にかけて製造業の回復も顕著になっている。建設部門では、建築（同+7.4%）が牽引役であり、住宅（同+17.7%）、非住宅（同+6.1%）とも増加した。土木（同-0.4%）は、公共土木が年度後半に減速しつつも通期で増加（同+2.4%）となったものの、民間土木の減少（同-8.0%）により減少している。

製造業では、ウエイトの大きい自動車向けが99年度第Ⅱ四半期から増加に転じ、以後順調な回復をみせており、これを主因に3年ぶりの増加となっている（同+0.2%）。自動車の回復は、鋼材消費原単位の大きい普通車の生産回復の影響も大きいものと考えられる。

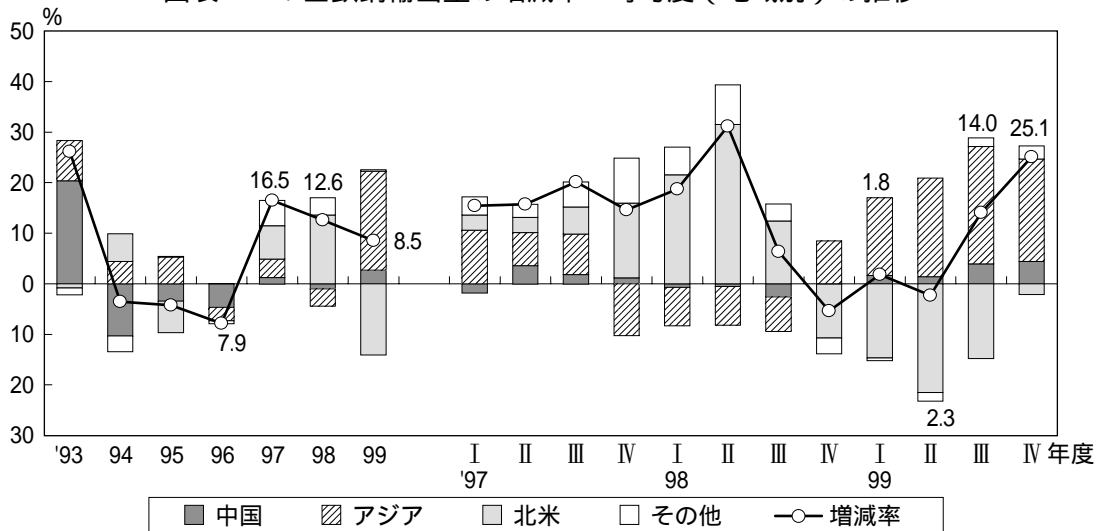
2000年度の普通鋼国内受注は、首都圏での再開発プロジェクトの進展や自動車の国内生産の増加など好材料から増加する見通しである。

注2) 図表7-3では、販売業者受注分を一定比率（推定）で、建設および製造業に按分している。それ以外の記述は、鋼材倶楽部発表の統計に基づくものである。

3. 外 需 (輸出)

99年度の鋼材輸出(全鉄鋼輸出量)は、図表7-4にみるように、アンチダンピング提訴が相次いだ米国向けが激減(同 55.2%)したが、アジア向けの急回復(同+39.3%)によって、3年連続の増加となった(2,965万トン、前年比+8.5%)。

図表7-4：全鉄鋼輸出量の増減率・寄与度(地域別)の推移

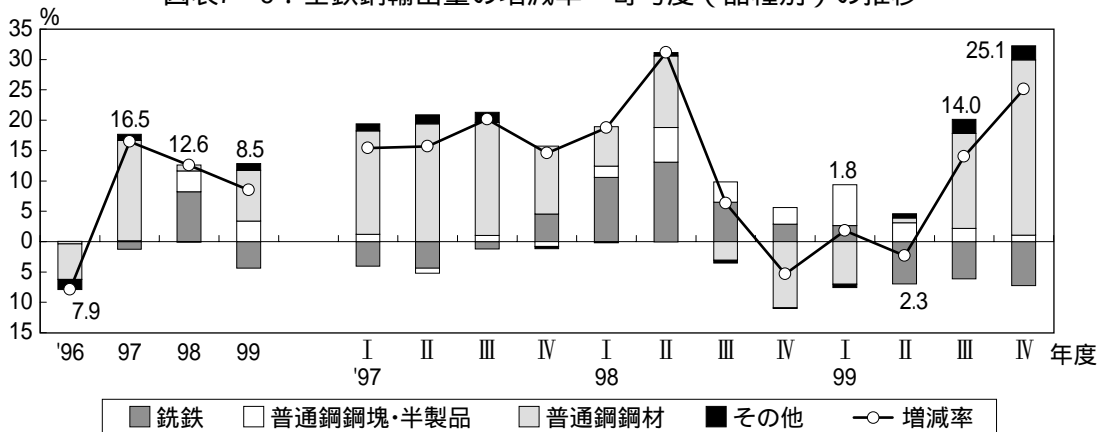


(出所)図表7-1に同じ

品種別では、図表7-5に示すように、普通鋼鋼塊・半製品主体で品種構成の悪化が懸念された98年度とは一転し、普通鋼鋼材が大きく増加している。とりわけ熱延薄板類の高水準な輸出が続いている。

2000年度は、アジア向けの輸出の好調は持続しているものの、在庫補填の終了に伴いいずれ実需見合いに減速してくることが予想されており、このタイミングが何時になるかという不確定要素を抱えた展開となる。

図表7-5：全鉄鋼輸出量の増減率・寄与度(品種別)の推移



(出所)図表7-1に同じ

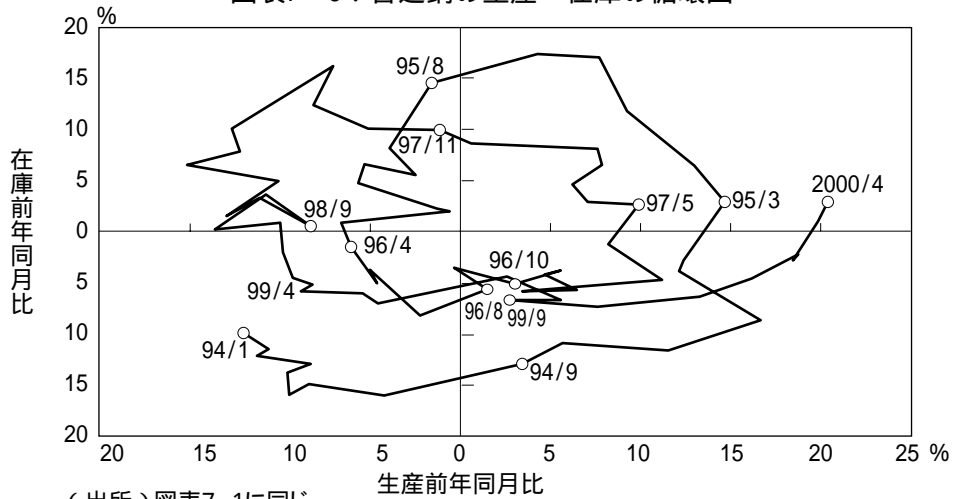
4. 在庫・国内市況

99年度末の普通鋼鋼材在庫は、689万トンとなった（前年比+3.7%）。うち、国内普通鋼在庫は544万トン（同+1.1%）、輸出船待ちは145万トン（同+14.6%）といずれも前年比で増加している。図表7-6で国内普通鋼の生産・在庫循環をみると、生産の回復、在庫の下げ止まり傾向が顕著になっており、積み増し局面に入りつつある。

99年度第Ⅳ四半期の期末平均在庫率（国内）は112.5%となり、出荷増を受けて第Ⅲ四半期末の116.1%から低下している。

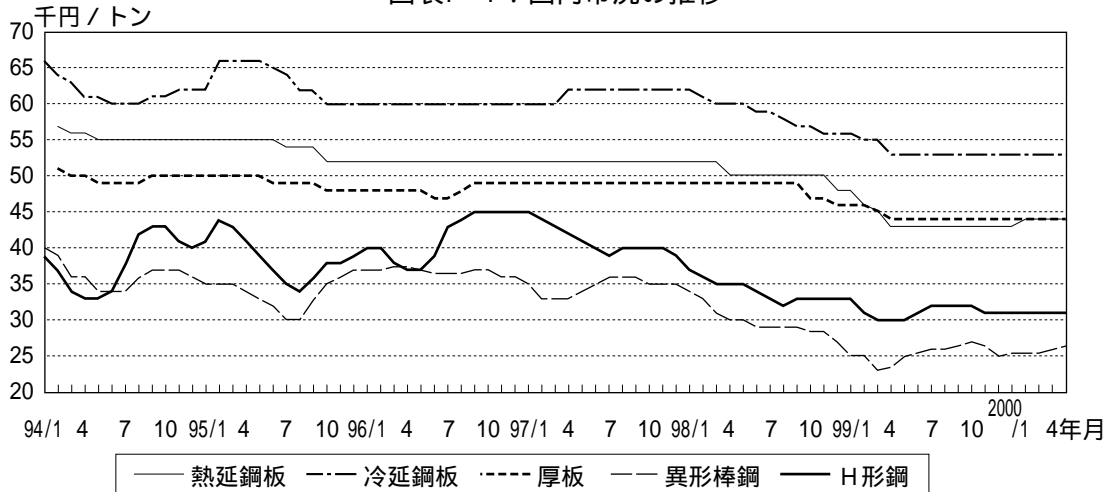
図表7-7で市況をみると、鋼板類は概ね低位で横這いに推移、H形鋼は、年度当初上昇基調にあったが秋需の不発から後半は軟調に推移した。現在、メーカーサイドでは直納価格の引き上げ、店売取引受注の削減などを通じて市況の梃入れを探っている。棒鋼も同様に推移したが、年度末に向けてメーカーの生産・供給抑制姿勢が強まるなかでジリ高に転じている。

図表7-6：普通鋼の生産・在庫の循環図



（出所）図表7-1に同じ

図表7-7：国内市況の推移

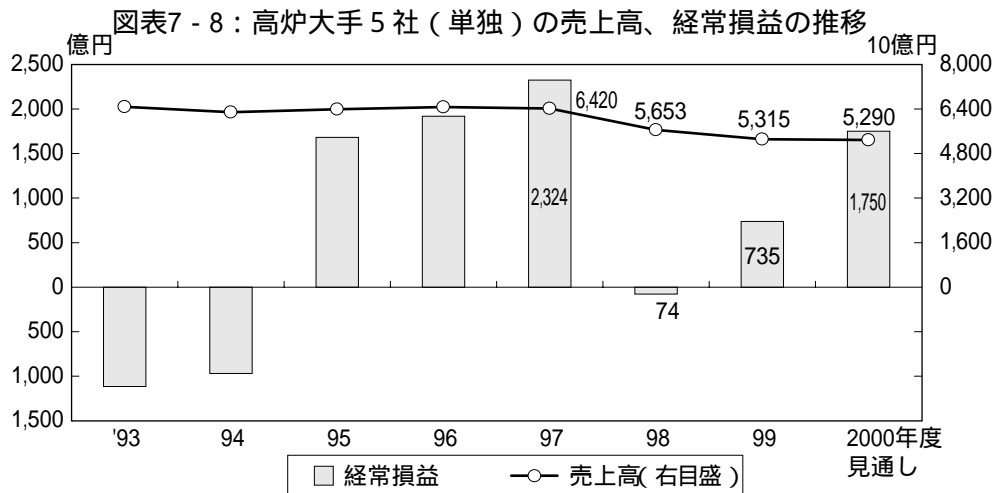


（出所）(株)鉄鋼新聞社「鉄鋼新聞」、(社)鋼材倶楽部「統計月報」

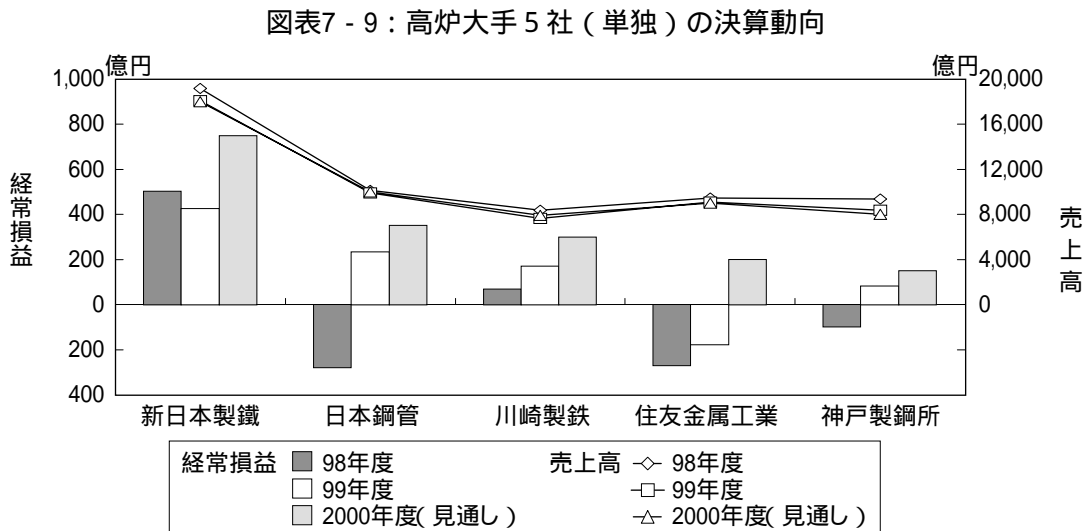
5. 決算動向

高炉大手5社の99年度決算（単独）は、全社粗鋼生産が増加したものの、国内市況の梃入れが進まず、また不採算事業の整理などもあって5社全てで減収となった（前年比 6.0%）。損益面（経常段階）では、不採算事業の整理やアジア向け輸出の好調に支えられた稼働率改善などによりNKK、神戸製鋼が黒字転換、川崎製鉄が大幅増益となり、新日鉄の減益と住友金属の経常赤字を補い、全体では大きく回復した。当期損益では、不採算事業の整理損、特別退職金などの計上で全社低位であり、前年度に続いて赤字となった。なかでも主力製品であるシームレスパイプの採算悪化が続いた住友金属工業の赤字幅が大きい。なお、99年度の連結決算は微減収（同 0.2%）ながら、前年度の大幅赤字から経常黒字に回復した。

2000年度（単独）は、各社とも粗鋼生産量を9,000万トン台後半で固めにみていることもあり、5社計で微減収（同 0.5%）、リストラの奏効で大幅な経常増益（同+138.2%）を見込んでいる（図表7-8、図表7-9）。これを連結で見ると、海外子会社、不採算事業からの撤退効果の寄与により、増収（同+3.0%）、大幅増益（同+301.0%）という計画になっている。

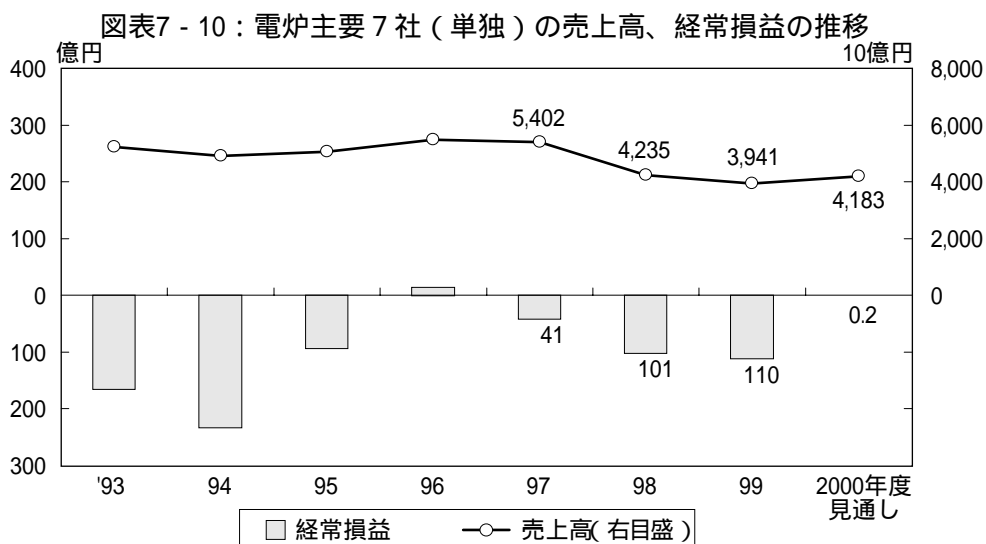


（出所）有価証券報告書、決算短信



（出所）図表7-8に同じ

電炉主要7社の99年度（単独）は、需要の伸び悩みに市況悪化が加わる厳しい事業環境を反映して6社が減収となり、経常利益を確保できたのは2社のみで、全体では減収（同6.9%減）大幅な経常赤字が続いている。2000年度は各社との回復を予想しているが、事業環境は引き続き厳しく、電炉業界の再編が加速している（図表7-10）。



（注） 主要7社:トピー工業、東京製鉄、合同製鉄、大阪製鉄、東京鉄鋼、大和工業、中部鋼鋳
（出所）図表7-8に同じ

こうした厳しい経営環境を反映して、鉄鋼業界では様々な事業再編が実行に移されている。高炉大手では、自動車メーカーによる鋼材供給元の絞込みが発表され、粗鋼生産シェアも流動的になるなど事業環境が大きく変化するなかで、品種毎の事業再編や不採算部門からの撤退などの動きを一層強めている。99年11月時点で日新製鋼との間でステンレス事業の包括提携を発表していた新日鉄は、2000年5月にはシームレス管生産からの撤退（2001年3月から）を発表するなど、不採算事業の整理を推し進めるとともに、同社系の電炉再編も急速に進展させている。また、NKKと川鉄の2社は、水島 - 福山、千葉 - 京浜の各製鉄所間で物流、補修、購買に関する提携関係に入ることを発表し、本業部門での本格的な関係強化に乗り出している。厳しい環境におかれた住友金属も、電子部門の大幅な再編や和歌山製鉄所のステンレス母材工程を休止して下工程に特化するなどのリストラ策を進めている。

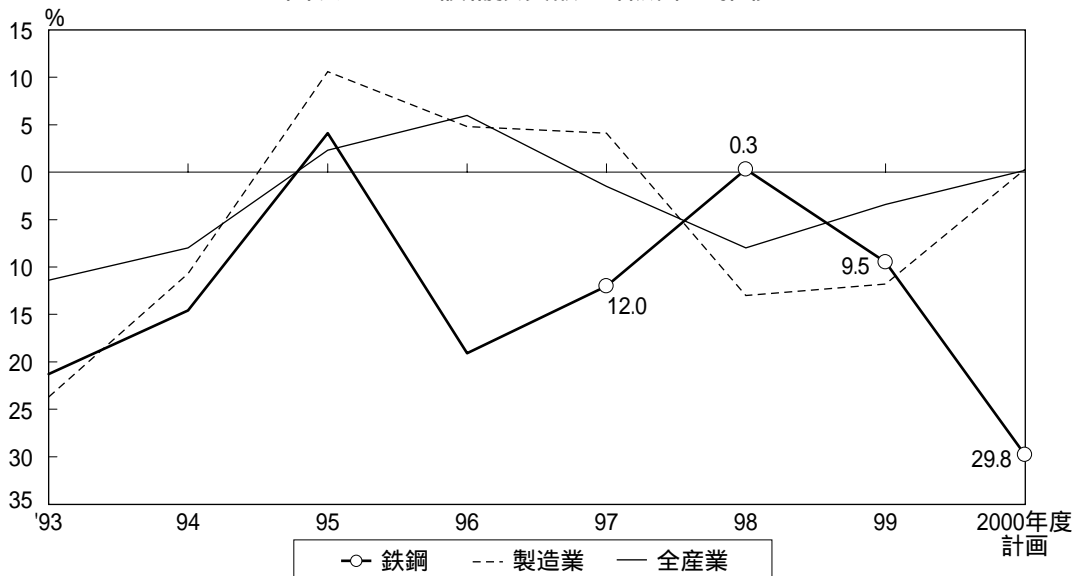
電炉では、過剰設備の解消に向けた再編が加速している。99年中の大阪製鉄と関西ピレットセンターの合併や、合同製鉄、東京製鉄、東京鉄鋼、東洋製鋼の4社による関東圏での生産集約合意などに続き、2000年4月には中山製鋼の再建を、合同製鉄、共英製鋼主体で進めることが合意されるなど、集約の動きが活発化している。

6. 設備投資

鉄鋼業全体の動きを、2000年2月に実施した政策銀行設備投資アンケート（事業基準分類^{注3}）でみると、図表7-11に示すように、卸電力供給設備などの非鉄鋼部分を除く、普通鋼、特殊鋼、その他鉄鋼の2000年度投資額（76社）は、高炉、電炉とも大半の企業が投資抑制基調にあるうえに、前年度の大型工事の剥落もあり、29.8%と大幅に減少する計画となっている。

伝えられる個別企業の動きをみても、IPP関連の投資などを除けば合理化投資が大宗を占めており、鉄鋼部門だけを取り出せば、事業再編を通じた効率化が指向されるなかにあって設備投資の回復は期しがたい状況にある。

図表7-11：設備投資額の増減率の推移



（注） 鉄鋼全体：普通鋼、特殊鋼、およびその他鉄鋼
普通鋼：高炉大手5社

（出所）日本政策投資銀行「2000/2設備投資アンケート」

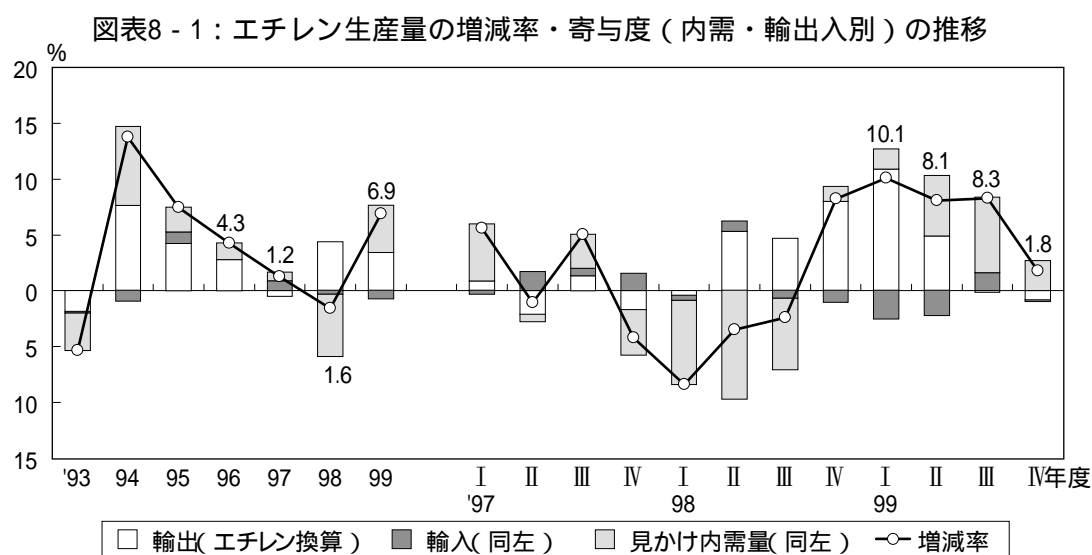
注3) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。従って、IPP事業（independent power producer：自ら発電設備を建設・運営し、電力会社に電力を卸売りするもの）は含まれない。

化 学

1. エチレン生産

99年度のエチレン生産量は、772万トン（前年度比+6.9%）と過去最高を記録した。これは、図表8-1、2に示すように、内需（エチレン換算。585万トン、同+5.5%）の回復に加え、輸出（235万トン、同+11.9%）が、韓国向け生エチレン輸出の拡大などにより増加したためである。輸出比率は、前年の29.1%から、30.4%へ上昇している。

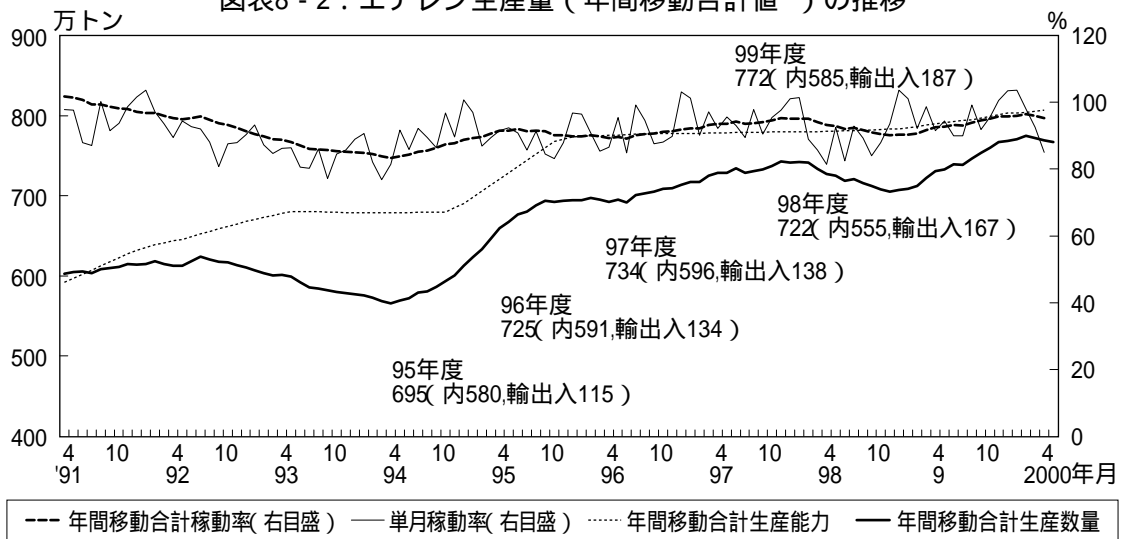
四半期毎の動きをみると、第Ⅰ、Ⅱ四半期は中国の需要増、韓国のプラントの定期修理を主因とする輸出の寄与が大きく、大幅な増加となったのに対し、第Ⅲ四半期以降は、内需の回復を主因に高水準の生産が続いた。



（出所）石油化学工業会「石油化学関係統計」、通商産業省「化学工業統計月報」

2000年度のエチレン生産は、内需の増加は見込まれるものの、輸出が、前年好調であった生エチレンの減少とアジアでの新プラント稼働などから前年割れとなるため、全体では減少すると予測される。

図表8-2：エチレン生産量（年間移動合計値*）の推移



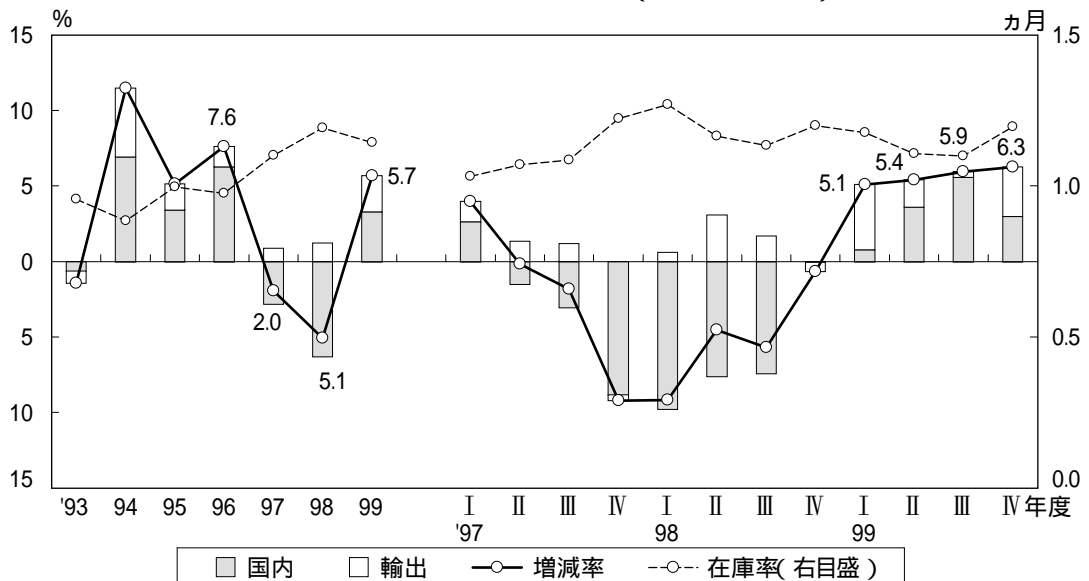
(注) 内：見かけ内需量、輸出入：輸出量 - 輸入量、*年間移動合計値：過去1年間の月産生産量を累計したもの（出所）図表8-1に同じ

2. 内需（五大汎用樹脂）

99年度の五大汎用樹脂の国内出荷数量は、図表8-3、4に示すように、前年度の反動もあり、増加となった（812万トン、前年度比+4.2%）。自動車向けの増加や他樹脂からの代替が進むポリプロピレン（231万トン、同+5.7%）や包装材用に伸長がみられたポリスチレン（146万トン、同+5.3%）など、全ての樹脂が増加した。

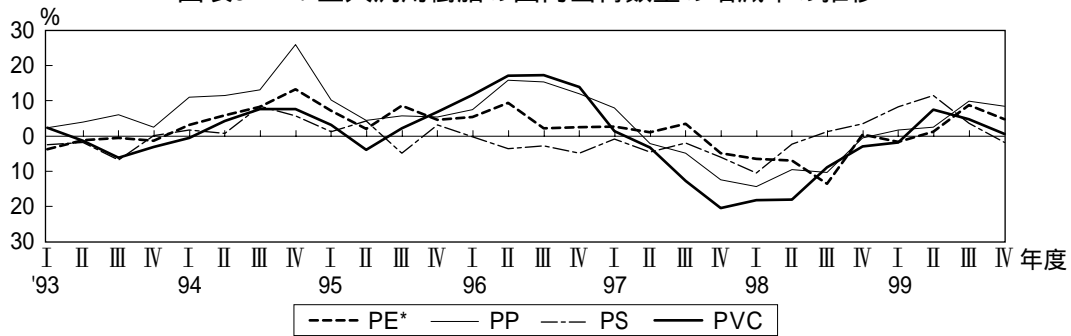
2000年度の内需は、景気の緩やかな回復を受けて、包装材などを中心に引き続き増加するものと見込まれる。

図表8-3：五大汎用樹脂の出荷数量の増減率・寄与度（国内・輸出別）および在庫率の推移



(出所) 図表8-1に同じ

図表8 - 4：五大汎用樹脂の国内出荷数量の増減率の推移



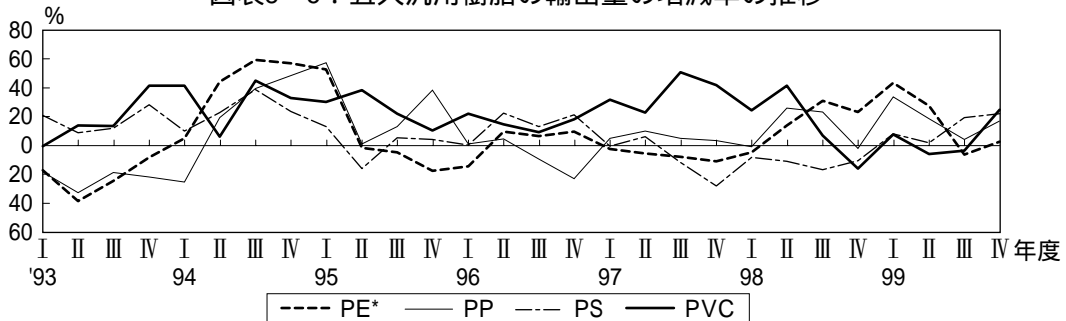
(注) *LD(HD)PE:低(高)密度ポリエチレン
 PP:ポリプロピレン、PS:ポリスチレン(発泡ポリスチレン、AS樹脂、ABS樹脂を含む)、PVC:塩化ビニル樹脂
 (出所)図表8-1に同じ

3. 輸出 (五大汎用樹脂)

99年度の五大汎用樹脂の輸出数量は、図表8-5に示すように、アジア経済の回復をうけて全ての樹脂が増加し、全体でも二桁の増加となった(248万トン、前年度比+10.9%)。樹脂別で見れば、中国・香港向けが好調なポリエチレン(73万トン、同+14.3%)をはじめ、ポリプロピレン(36万トン、同+17.3%)、ポリスチレン(60万トン、同+12.4%)で二桁の伸びとなった。

2000年度の輸出は、年末にかけてアジア各地で新設プラントが稼働を開始することから、減少すると見込まれている。

図表8 - 5：五大汎用樹脂の輸出量の増減率の推移



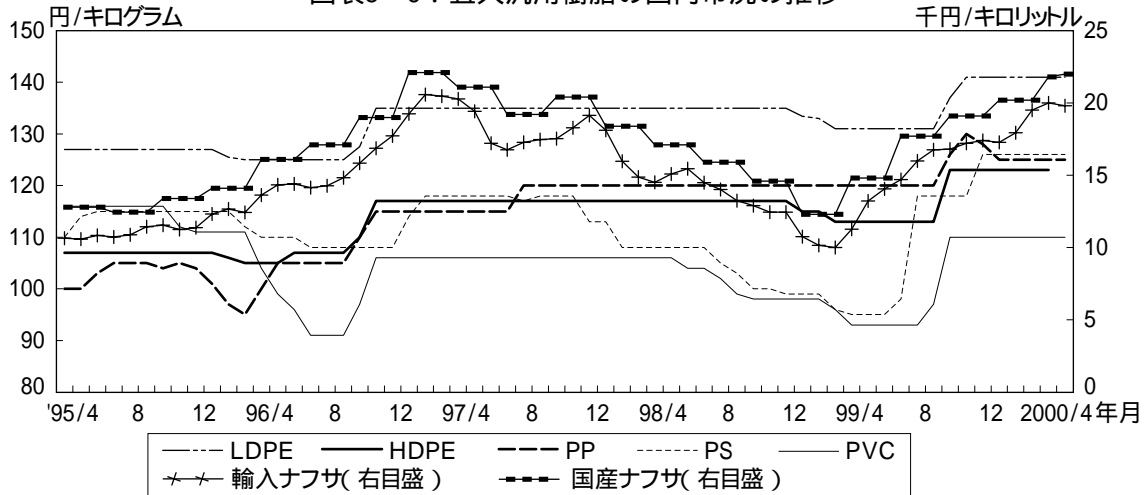
(注) *LD(HD)PE:低(高)密度ポリエチレン
 PP:ポリプロピレン、PS:ポリスチレン(発泡ポリスチレン、AS樹脂、ABS樹脂を含む)、PVC:塩化ビニル樹脂
 (出所)大蔵省「貿易統計月表」

4. 市況 (五大汎用樹脂)

五大汎用樹脂の国内市況の推移を図表8-6でみると、原油価格の上昇をうけて、99年7月のポリスチレンの値上げを皮切りに、全ての樹脂で値上げが行われた。2000年4月以降も原油価格が高値で推移していることから、各樹脂とも引き続き上昇基調にある。

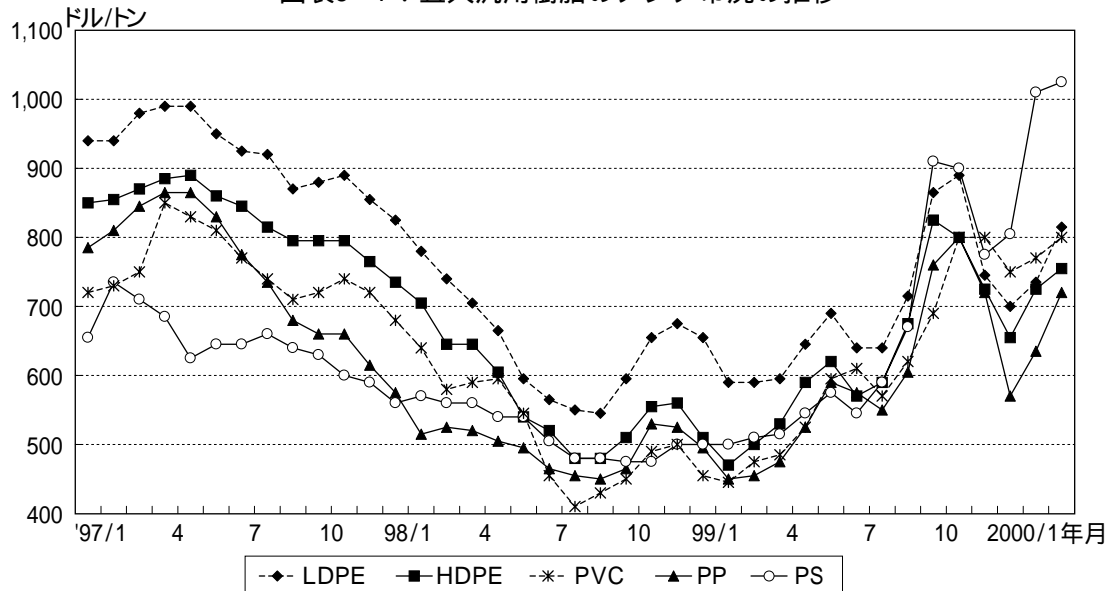
一方、アジアの五大汎用樹脂市況を図表8-7でみると、原油価格の上昇、汎用樹脂の需要回復をうけて、全ての樹脂で価格が上昇している。

図表8 - 6 : 五大汎用樹脂の国内市況の推移



(注) 東京需要家渡し
 LDPE HDPE PP PS:粒状、PVC:粉状
 (出所) 日経産業消費研究所「日経商品情報」ほか

図表8 - 7 : 五大汎用樹脂のアジア市況の推移



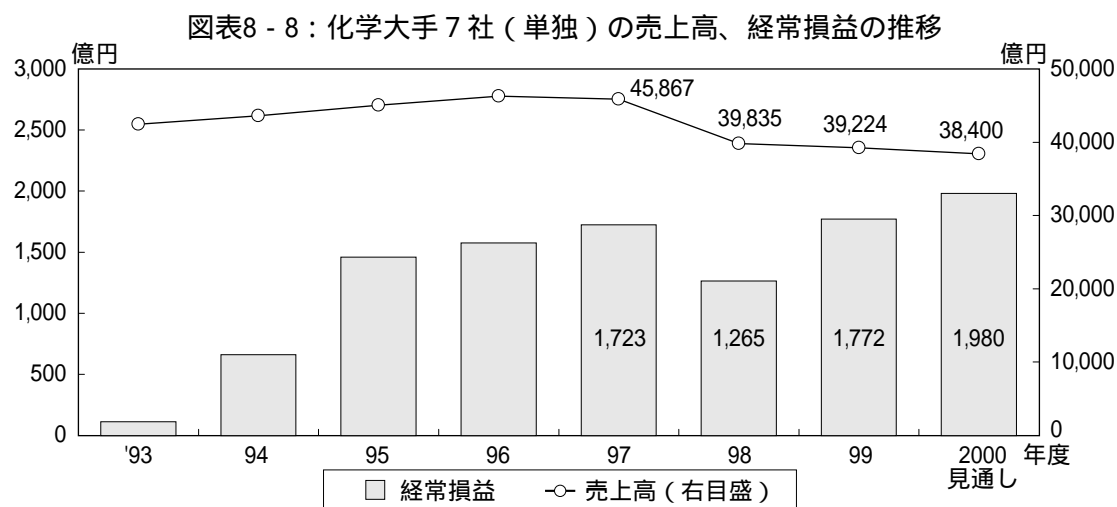
(出所) 新聞記事ほか

5 . 決算動向

99年度の化学大手7社の単独決算は、石油化学製品の販売数量は増加したものの、分社化や事業売却の影響から売上高は前年度比 1.5%の減収となった。損益面では、石化部門の増収効果と合理化の進展が、原料価格上昇による売買スプレッドの悪化を補い、経常段階で同 +40.1%の増益となった(図表8 - 8)。一方連結決算は、連結対象会社数の増加などもあり、増収増益となっている。

2000年度単独決算は、同 2.1%の減収を見込んでいるが、経常損益は7社中6社が合理化の進展などによる増益を見込み、同 +11.7%の計画となっている。連結決算では、海外の新事

業の寄与もあり、増収（同+3.8%）増益（同+18.0%）を見込んでいる。



(注) データ(97～99年度)は付表8-4を参照。合併による変動の影響は、修正済
 97年10月 三井化学(三井石油化学と三井東圧化学による合併)
 94年10月 三菱化学(三菱化成と三菱油化による合併)
 変則決算は12ヵ月分に補正
 (出所) 有価証券報告書、新聞記事ほか

近時、アジアや中東におけるプラント新設や大規模な再編を通じた海外化学メーカーの競争力強化などに対応するため、わが国の化学メーカーにおいても、再編、合理化が進展している。99年度は、4月に電気化学、新日鐵化学、ダイセル化学のポリスチレン事業を統合した東洋スチレンが、6月に昭和電工、日石化学、モンテルグループによるモンテル・エスディーケー・サンライズが発足したほか、7月にはABS事業で日本エイアンドエルが発足、10月には東京三菱製薬が発足した。また設備面では、三菱化学による四日市のスチレンモノマー設備の停止、テレフタル酸の松山工場への集約、三井化学による大阪の塩化ビニルモノマー設備の停止など、コスト競争力で劣るプラントを停止する動きが活発化している。これらの動きは2000年度に入っても継続しており、4月に三菱化学と東亜合成が塩化ビニル樹脂の統合を行ったほか、8月末には昭和電工が大分のエチレンプラントを停止、12月に三菱化学が四日市のエチレンプラントを停止する予定となっている。

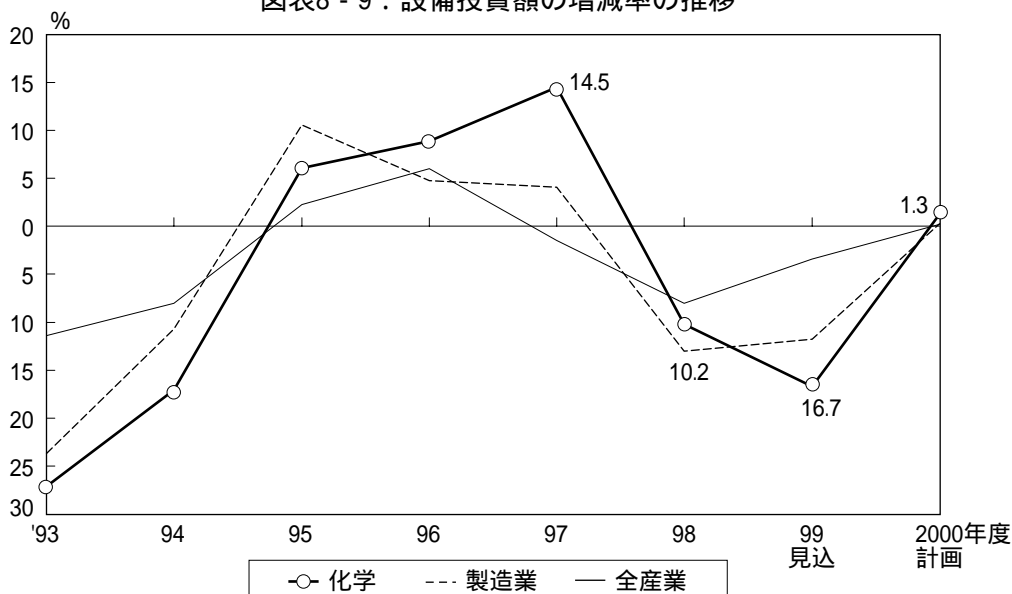
6. 設備投資

2000年2月に実施した政策銀行設備投資アンケート(事業基準分類^{注1)})により、2000年度の化学業界の設備投資をみれば(332社)図表8-9に示すように、前年度比+1.3%の計画となっている。これは、図表8-10で示すように、ウエイトの大きい有機化学が生産体制の効率化な

注1) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計。

どから増加に転じるほか、その他化学も増加し、他方、減少の続く医薬品や無機化学が能力増強投資などにより減少幅を縮小するためである。ただし、設備廃棄、工場集約といった合理化の動きが活発化していることを鑑みれば、当面大幅な回復は期しがたい状況である。

図表8 - 9：設備投資額の増減率の推移



(出所) 日本政策投資銀行「2000/2設備投資アンケート」

図表8 - 10：設備投資額の部門別の推移

単位: 億円、%

	社数	98 (実)	99 (見込)	2000 (計)	増減率(99/98)	増減率(2000/99)
化 学	307	11,458	9,546		16.7	1.3
	332		9,903	10,030		
有 機 化 学	110	5,237	4,425		15.5	3.0
	117		4,667	4,808		
無 機 化 学	53	1,445	1,142		21.0	5.5
	57		1,175	1,110		
医 薬 品	67	2,516	2,073		17.6	1.5
	72		2,102	2,071		
その他化学	77	2,260	1,907		15.6	4.2
	86		1,959	2,041		

(出所) 図表8-9に同じ

紙・パルプ

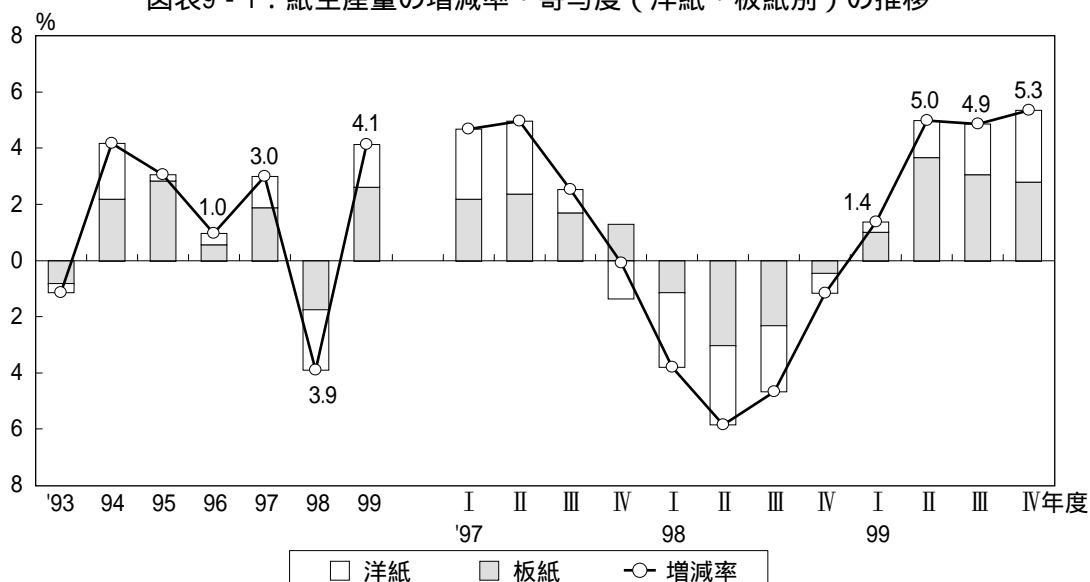
1. 生産

99年度の紙生産量は、3,103万トンと再び増加し、過去最高を更新した（前年度比+4.1%）。これは、印刷・情報用紙（洋紙）段ボール原紙（板紙）など主力品目を主体に需要が大きく回復したためである。

四半期毎の動きをみると、図表9-1に示すように、99年度第Ⅰ四半期（前年比+1.4%）に6四半期ぶりの増加となり、その後も増加を続けている。

2000年度は、品目ごとにばらつきはあるものの、総じて洋紙、板紙ともに国内景気の回復を受けて引き続き増加するとみられる。

図表9-1：紙生産量の増減率・寄与度（洋紙・板紙別）の推移



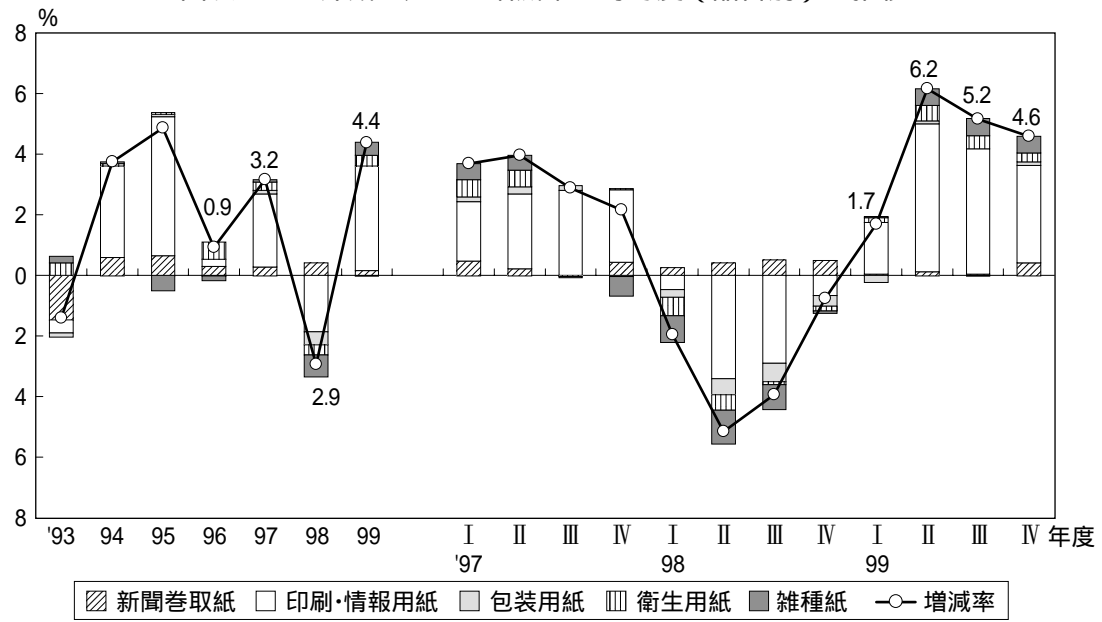
（出所）通商産業省「紙・パルプ統計月報」

(1) 洋紙

99年度の洋紙生産量は、1,860万トンと再び増加した（前年度比+4.4%）。品目別にみると、約6割のウエイトを占める印刷・情報用紙（1,147万トン、同+5.7%）が、販促用チラシや、携帯電話、パソコンのマニュアル、パンフレット向けなどを中心に伸びた。なお、新聞巻取紙（331万トン、同+0.8%）は、下期を中心とする新聞広告量の回復などから6年連続の増加となった。

四半期毎の動きをみると、図表9-2に示すように、99年度第Ⅰ四半期（前年比+1.7%）に5四半期ぶりの増加となり、その後も増加を続けている。

図表9 - 2：洋紙生産量の増減率・寄与度（品目別）の推移



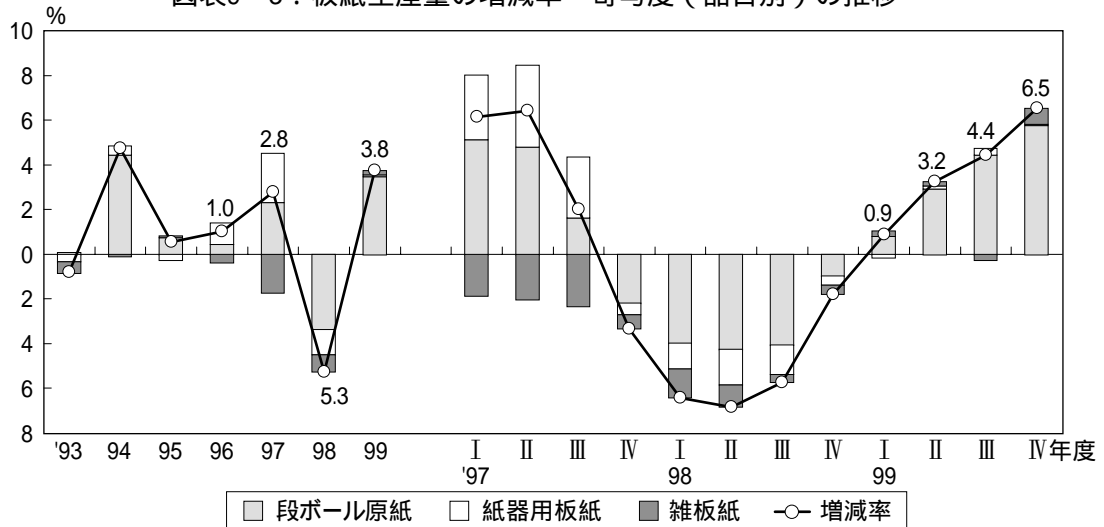
(出所) 図表9 - 1に同じ

(2) 板紙

99年度の板紙生産量は、1,243万トンと再び増加した（前年度比+3.8%）。品目別にみると、7割超のウエイトを占める段ボール原紙（935万トン、同+4.6%）が、主に加工食品向けなどで好調だったが、他方、紙器用板紙（209万トン、同+0.5%）は、包装簡素化の影響などから微増に留まっている。

四半期毎の動きをみると、図表9 - 3に示すように、99年度第I四半期（前年比+0.9%）に6四半期ぶりの増加となり、その後は期を追うごとに増加幅を拡大させている。

図表9 - 3：板紙生産量の増減率・寄与度（品目別）の推移

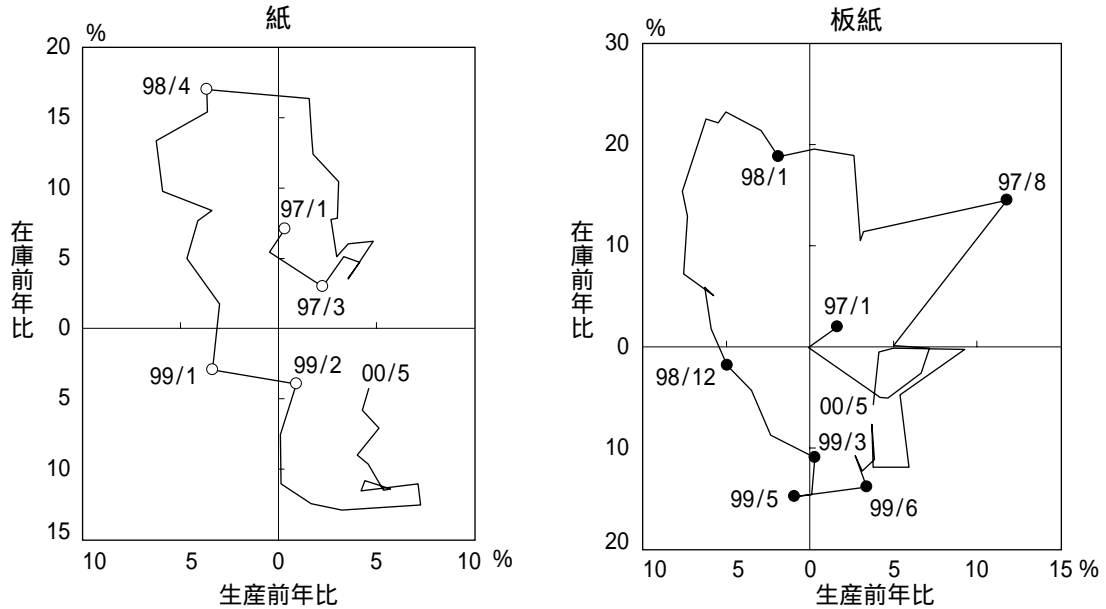


(注) 97年1月より品目分類が一部変更
(出所) 図表9 - 1に同じ

2. 在庫・国内市況

洋紙、板紙の在庫についてみると、図表9-4に示すように、メーカーの生産調整や需要回復などを受けて、在庫調整が進展している。

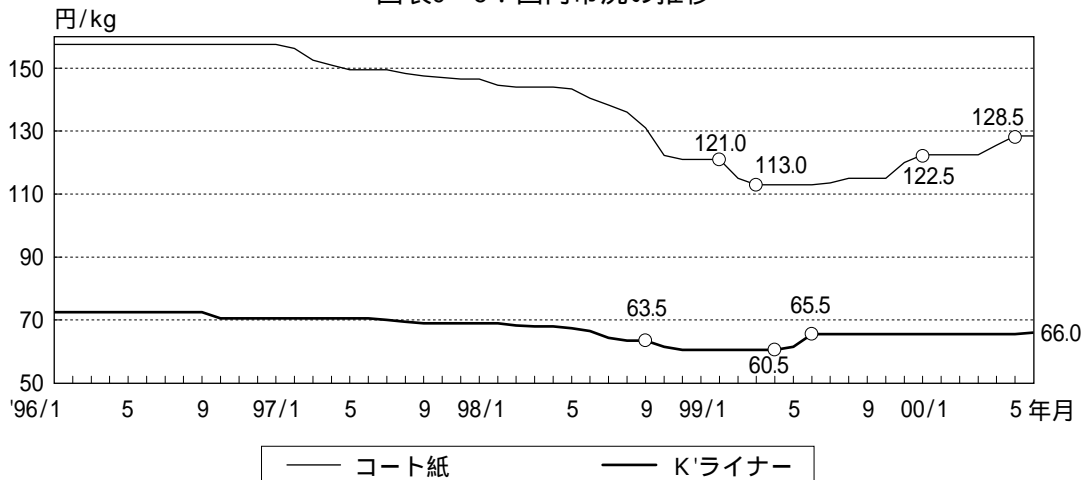
図表9-4：洋紙・板紙の生産・在庫循環図



こうしたなか最近の国内市況をみると、図表9-5に示すように、コート紙（印刷・情報用紙）など需給が引き締まった品目で、価格の上昇がみられた。

2000年度については、大規模な能力増強の予定はなく、供給量が大幅に増える可能性は低い
ため、在庫調整や足下の原料高などを反映して、ある程度価格の上昇が見込まれる。

図表9-5：国内市況の推移

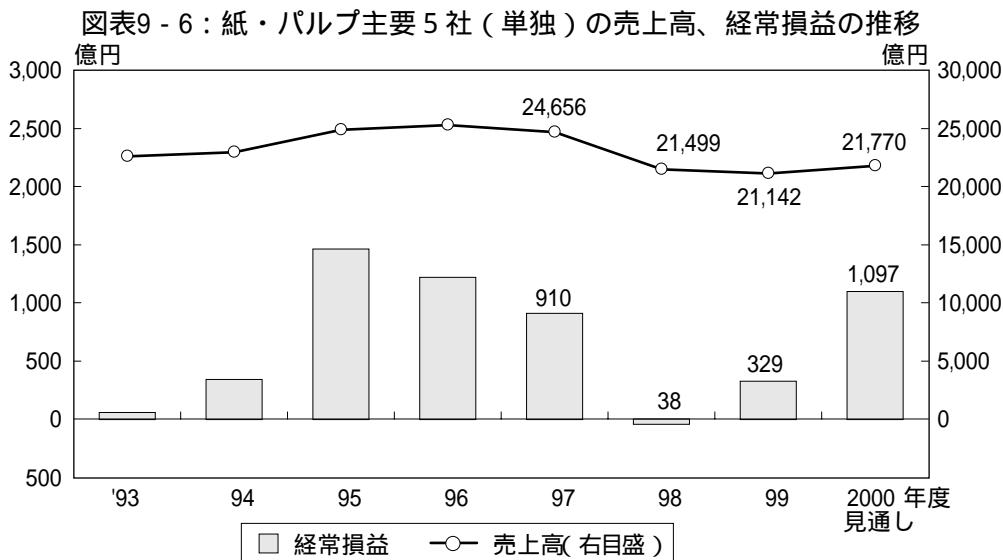


3. 決算動向

99年度の紙・パルプ主要5社の決算（単独）をみると、図表9-6に示すように、売上高は前年度比 1.7%の減収となった。これは、各社の販売数量は増加したものの、市況の低水準が影響したと考えられ、主要4社（大昭和製紙を除く）でみると、洋紙の販売数量は同+3.5%と増加した（1,164万トン）が、対応する平均価格は同 5.0%と低下した（119.24円/kg）。一方、経常損益は、設備投資の大幅圧縮などの効果に加え、円高による原材料価格低下なども寄与したため、4社で増益となった。

99年度の紙・パルプ主要5社の決算（連結）をみると、単独決算同様、価格低迷などにより売上高が伸び悩むなか、経常損益は4社で増益となっている。

2000年度の決算をみると、需要増や市況回復、合理化効果の浸透などによって、5社全てが連単ともに増収増益を見込んでいる。



(注) 主要5社:王子製紙、日本製紙、大王製紙、大昭和製紙、三菱製紙
 王子製紙:96年度までは旧新王子製紙と旧本州製紙の合算数値
 (出所) 有価証券報告書、新聞報道

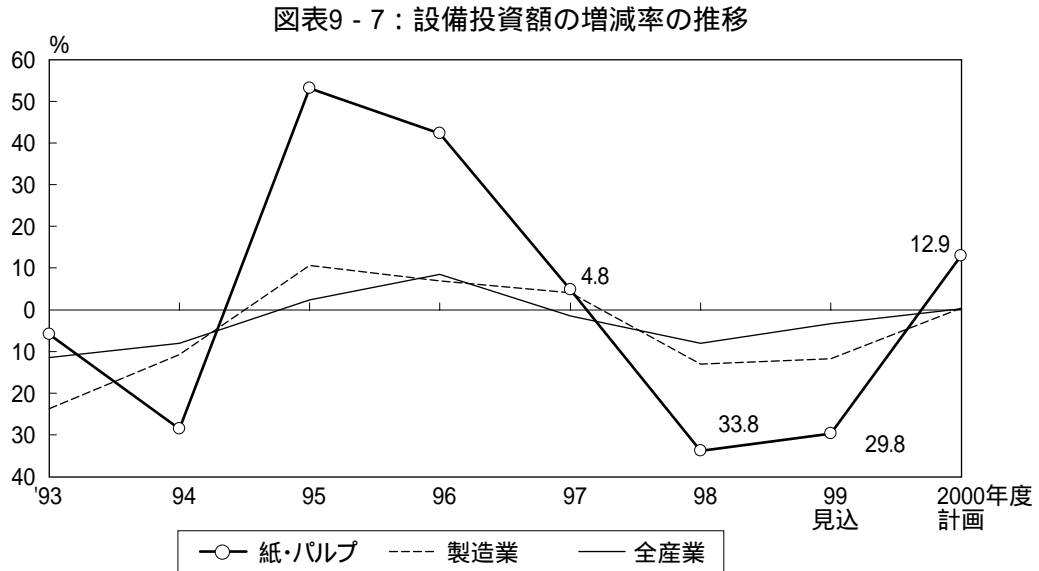
業界再編の動きは、主に板紙業界、流通業界で活発である。

洋紙業界に比べ再編が遅れていると言われていた板紙業界でも、99年4月にレンゴーがセッツと合併したほか、同10月には高崎製紙（三井物産系）、三興製紙（王子製紙系）が合併し高崎三興が誕生した。また流通業界では大手で再編がみられ、99年10月に大永紙通商と日垂（ともに王子製紙系）が合併し国際紙パルプ商事が発足したほか、2000年4月には大倉紙パルプ商事（大昭和製紙系）と三幸（王子製紙系）が系列を超えて合併し大倉三幸が誕生している。

なお洋紙業界においても一段と再編が進みつつあり、日本製紙と大昭和製紙が持ち株会社を設立し、2001年4月に事業統合することを発表している。

4. 設備投資

2000年2月に実施した政策銀行設備投資アンケート（事業基準分類^{注1}）によれば、図表9-7に示すように、2000年度（32社）は、段ボール原紙向けの抄紙機新增設などにより3年ぶりの増加となる計画である（前年度比+12.9%）。



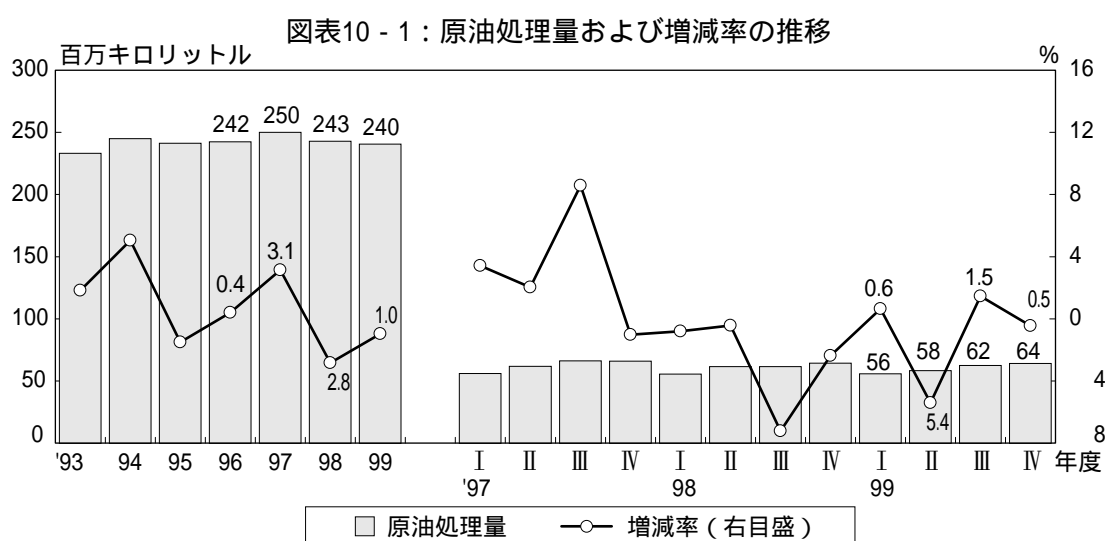
注1) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

石 油

1. 生産

99年度の原油処理量は、図表10 - 1に示すように、石油製品の価格上昇を目指した元売り各社の減産などを背景に、2年連続の減少となった（2億4,049万キロリットル、前年度比 1.0 %）

2000年度は、石油供給計画によれば、エチレン生産の前年割れによるナフサの減少などを見込み、全体でも減少の計画となっている（2億3,827万キロリットル、同 0.9%）。

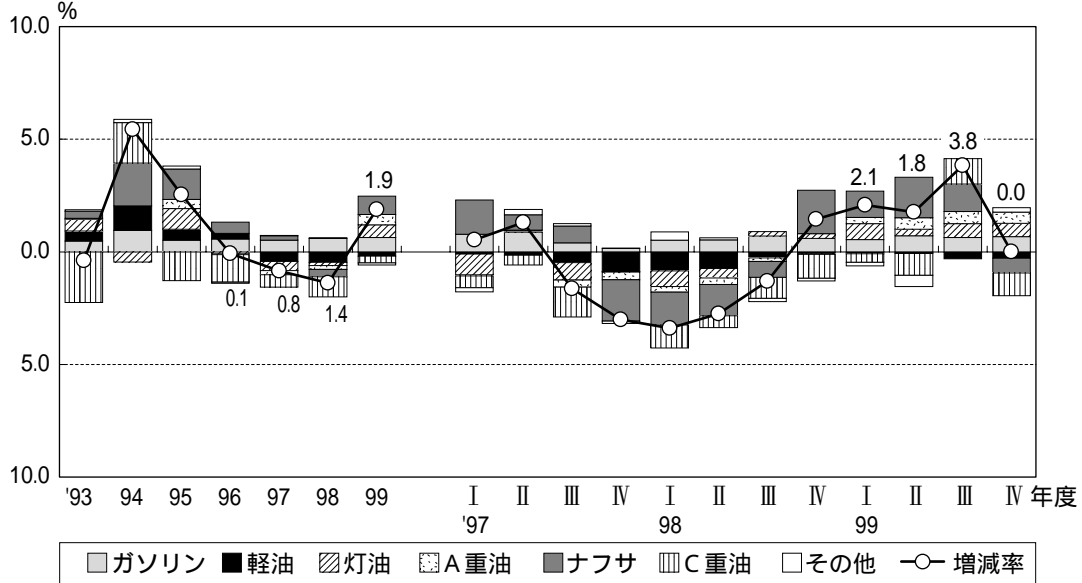


2. 内需

99年度の燃料油の国内販売量は、図表10 - 2に示すように、4年ぶりの増加となった（2億4,440万キロリットル、前年度比+1.9%）。これを油種別にみると、C重油（同 2.1%）は電力向けが電源多様化の進展により、軽油（同 1.1%）が軽油車保有台数の減少により、それぞれ減少したものの、ナフサ（同+4.4%）がエチレン生産の好調を背景に増加したほか、ガソリン（同+2.8%）がガソリン車保有台数の伸びを反映し増加、灯油（同+4.7%）やA重油（同+4.0%）も気温要因などにより増加したため、全体では増加した。

四半期毎の動きをみると、5四半期連続で増加しているものの、第IV四半期にはナフサが減少に転じたため、前年度並みの水準となっている。

図表10 - 2 : 石油製品の内需 (国内販売量) の増減率・寄与度 (油種別) の推移



(注) 99年度数値は速報値
(出所) 図表10 - 1に同じ

2000年度の燃料油の国内販売量は、石油供給計画によれば、ガソリンは自動車保有台数増を背景に増加するほか、灯油、A重油も増加すると見込まれている。他方、ナフサはエチレンの東南アジア向け輸出の前年割れに伴い減少し、C重油も電力向けで他電源による代替が進み減少すると見込まれることから、全体では2億4,223万キロリットル(同 0.9%)と減少の計画となっている。

3. 輸出入

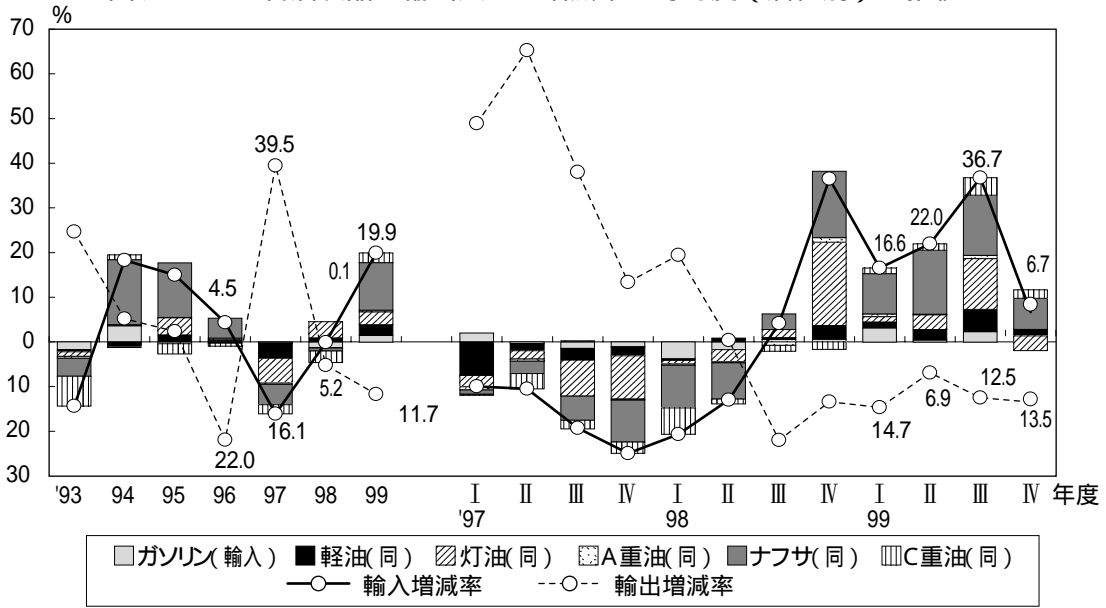
99年度の燃料油の輸出量は、C重油の減少を背景に、2年連続の減少となった(1,603万キロリットル、前年度比 11.7%)。四半期毎で見ると、図表10 - 3に示すように、6四半期連続の減少となっている。

2000年度の輸出量は、石油供給計画によれば、1,529万キロリットル(同 4.6%)と見込まれている。

99年度の燃料油の輸入量は、好調なエチレン生産に対応するためナフサが増加したことなどから、二桁の増加となった(3,972万キロリットル、同 +19.9%)。これを四半期で見ると、6四半期連続の増加となっている。

2000年度の輸入量は、石油供給計画によれば、エチレン生産の減少によりナフサ輸入の減少が見込まれることから、全体でも減少する見通しである(3,832万キロリットル、同 3.5%)。

図表10 - 3：石油製品の輸出入量の増減率・寄与度（油種別）の推移



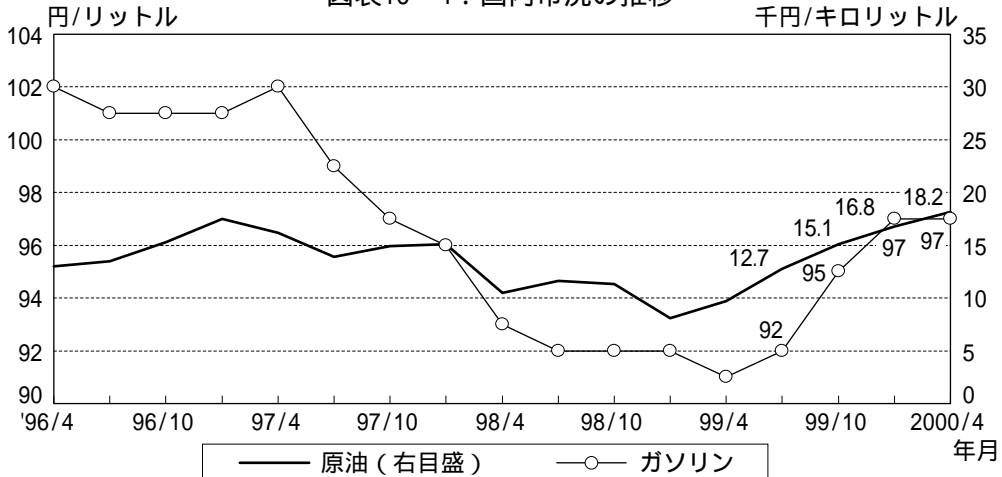
(注) 輸入にはジェット燃料油を含まない
99年度数値は速報値
(出所) 図表10 - 1に同じ

4. 市況

原油入着価格の動向を図表10 - 4でみると、99年1月に底打ちしたのち、1999年3月のOPEC総会での減産合意を契機に上昇へ転じ、2000年4月には18.2千円/キロリットルまで上昇した。2000年3月および6月のOPEC総会にて増産合意がなされたものの、世界的に原油在庫が低水準であることなどから、当面は高値で推移する見通しである。

一方、ガソリン価格は、原油価格の上昇を受けて、2000年4月には97円まで上昇しており、その後も元売り各社は、原油価格の上昇分を製品へ転嫁する動きを強めている。

図表10 - 4：国内市況の推移

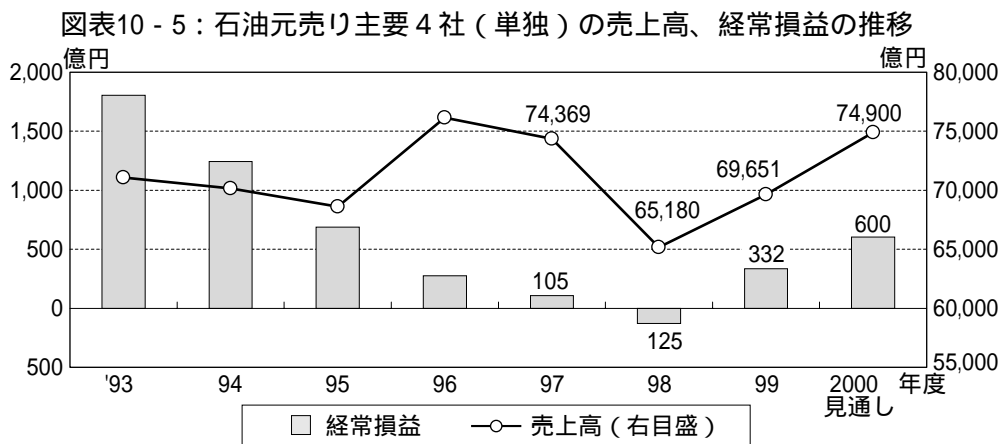


(注) ガソリン: 経済調査会経済調査報告書(物価版)の東京、大阪、名古屋の月末値平均(消費税抜き)
原油: 入着(CIF)価格
(出所) 石油関係資料

5. 決算動向

99年度の元売り主要4社の単独決算は、原油価格の上昇に伴う石油製品の値上げにより、売上高が前年度比+6.9%の増収となったほか、原油価格の急騰に対し石油製品の値上げは遅れたものの、物流部門をはじめとした合理化効果などにより、経常損益は黒字に転換した（図表10-5）。ただし、退職給付債務の積み立て不足引き当てなどから、当期利益は赤字となっている。また連結決算も同様の要因のため、4社全てが増収（同+7.1%）経常損益も黒転となった。

2000年度は、石油製品の値上げの浸透や合理化の進展により、全ての企業が単独決算、連結決算ともに増収増益を見込んでいる。



（注） 主要4社：日石三菱、ジャパンエナジー、コスモ石油、昭和シェル石油
（出所）各社ホームページ、「会社四季報」

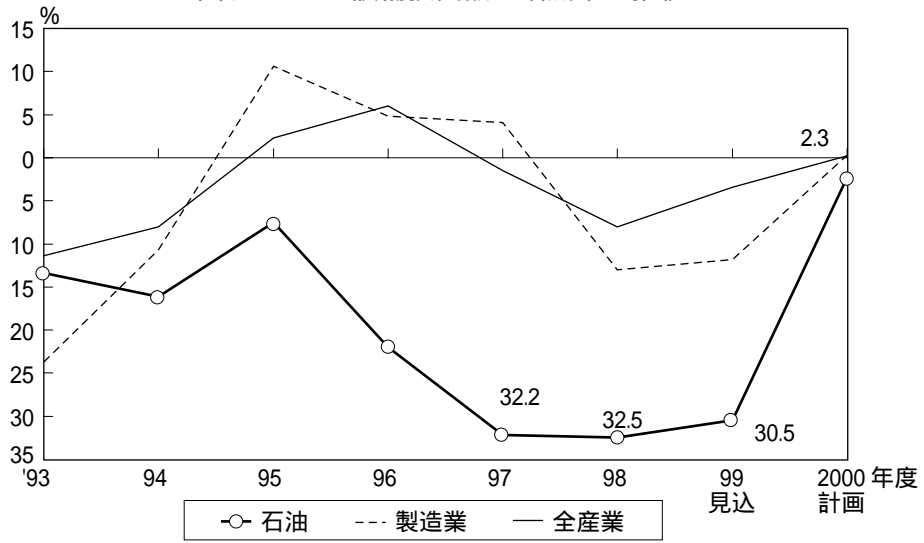
石油各社では、近年の景気低迷もあり厳しい経営環境が続く中、業界再編による更なるコスト削減が指向されている。現在では、日石三菱とコスモ石油、昭和シェル石油とジャパンエナジー、エッソ石油・モービル石油・ゼネラル石油・キグナス石油の4社、出光興産という4つのグループが形成されているが、各グループ内での関係の強化が進められているほか、出光興産と日石三菱によるバーター取引の拡大なども行われている。

5. 設備投資

2000年2月に実施した政策銀行アンケート（事業基準分類^{注1}）により、石油業界の2000年度の設備投資をみると（38社）図表10-6に示すように、製油所主体に投資抑制基調が続くため、8年連続減少の計画となっている（同 2.3%）。現在は、各社ともに合理化や他社との提携を進めており、設備投資が上方に修正される可能性は低いと考えられる。

注1）企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

図表10 - 6 : 設備投資額の増減率の推移



(出所) 日本政策投資銀行「2000 / 2設備投資アンケート」

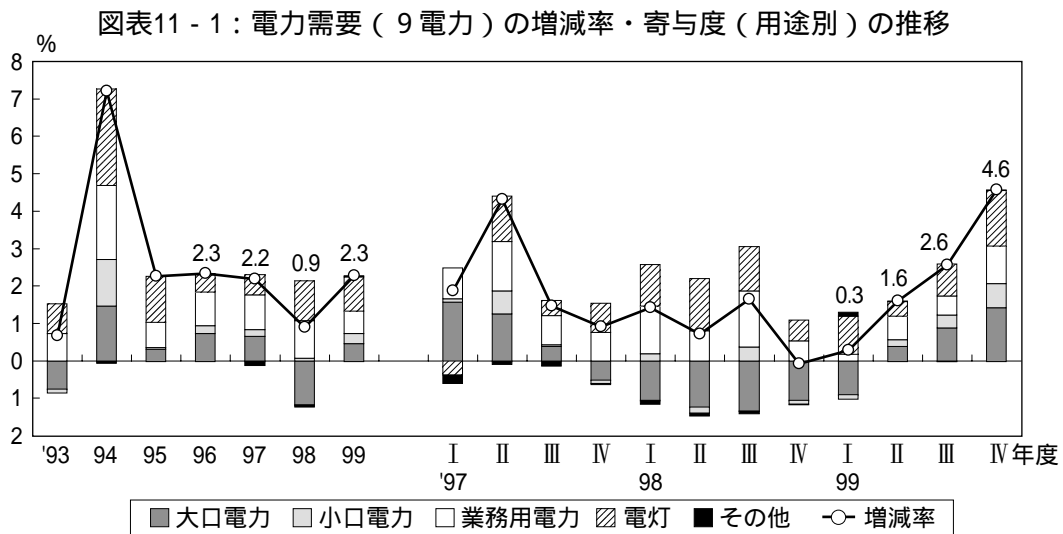
電 力

1. 需要量（9電力）

99年度の9電力会社の販売電力量は、図表11-1に示すように、民生用需要（電灯、業務用電力、深夜電力、運輸）が堅調を維持するなか、産業用需要（大口電力、小口電力）も下期に回復基調が強まったことから、増加幅を拡大した（810,363百万kwh、前年度比+2.3%）。

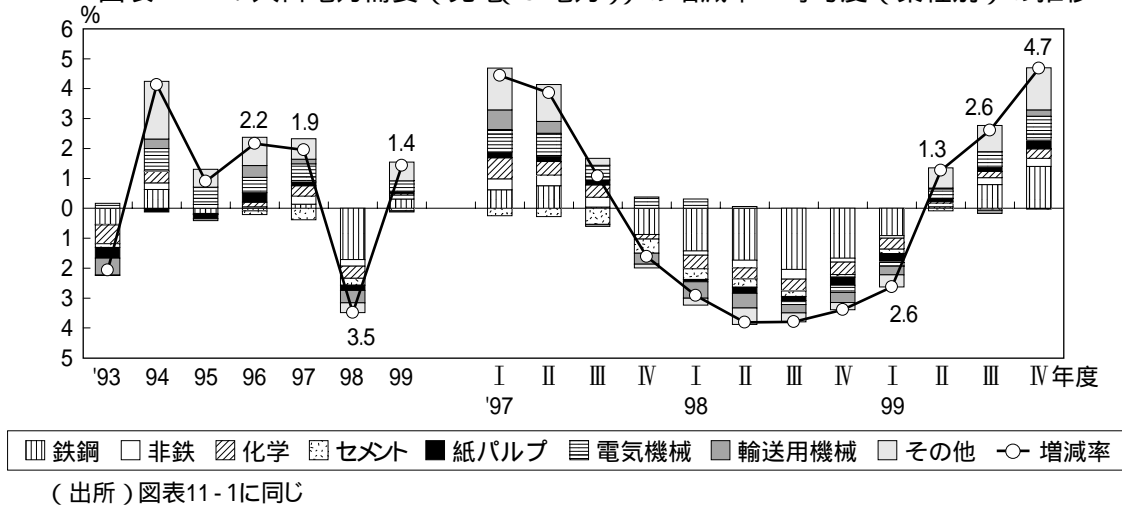
民生用需要は、東日本を中心に夏季の気温が高めに推移し、冷房需要が増加したことなどから、電灯（同+3.1%）業務用電力（同+2.7%）ともに堅調な伸びとなった。

一方、産業用需要のうちウエイトの高い大口電力は、景気低迷による年度当初の減少を夏以降の回復により補い、増加した（同+1.4%）。これを四半期ごとにみると、図表11-2のとおり、第I四半期は、鉄鋼、化学をはじめすべての業種が不振であり、同2.6%となった。しかし第II四半期には、セメントなど一部の業種を除いて増加に転じ、以降、アジア向け輸出などで粗鋼生産が急回復した鉄鋼をはじめ、紙パルプ、電気機械など、主要業種の大半で増加幅が拡大した。



（出所）電気事業連合会「電気需要実績」

図表11 - 2 : 大口電力需要 (売電(9 電力)) の増減率・寄与度 (業種別) の推移



2000年度は、本年3月にとりまとめられた電力供給計画^{注1)}によれば、景気の回復ペースが緩やかなことなどから、同+0.3%と、前年度の水準を若干上回るものの低い伸びとなる見通しである。

2. 決算 (9 電力)

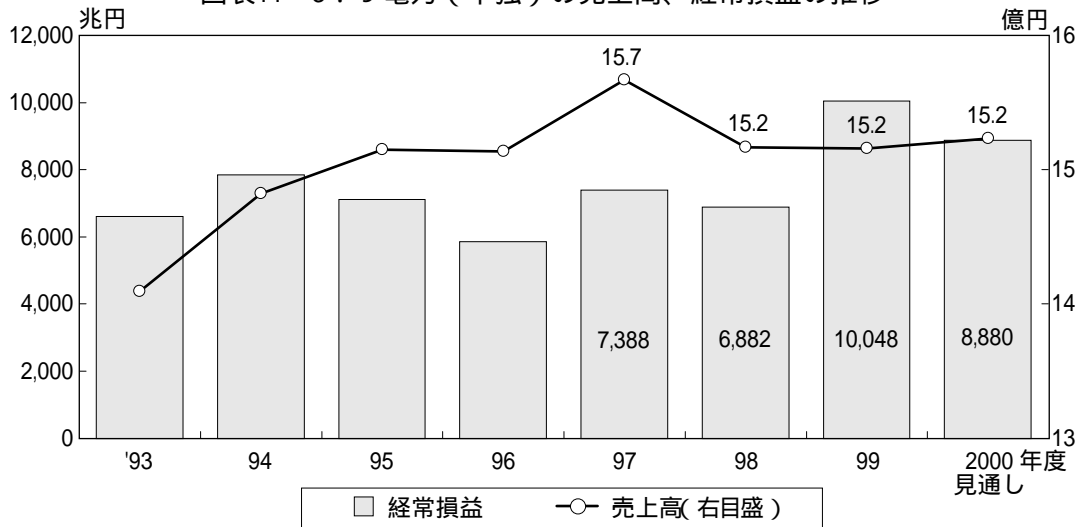
99年度の9電力会社の決算(単独)は、気温要因などにより販売電力量が増加したものの、燃料費調整制度(石油、石炭、LNGの燃料費の変動を四半期ごとに電気料金に反映させる制度)に基づく収入減要因があり、売上高は略前年並みの水準となった(前年度比 0.1%)。一方、経常損益は、低金利下での有利子負債残高の圧縮や、設備投資抑制を含めた経営全般にわたる効率化努力により、支払利息、人件費や減価償却費が減少し、同+46.0%と、大幅増益を確保した(図表11-3)。

同様に連結決算も、売上高は前年並み(同+0.4%)、経常損益は大幅増益(同+36.2%)となった。四国電力は、火力発電所の運開に伴う償却費負担の増加などから、単独、連結ともに唯一の減益となった。

2000年度は、景気回復や、石油価格の上昇に伴う電気料金単価の上昇がプラス要因となるものの、電力事業の自由化に伴う料金引き下げの予定などもあり、売上高は単独(同+0.5%)、連結(同+1.2%)ともに小幅な増収にとどまる。また経常損益は、燃料費負担の増加などから、再び減益となる見通しである(単独 同 11.6%、連結 同 11.1%)。

注1) 平成12年度供給計画は、電気事業法第29条に基づき、本年3月末までに、一般電気事業者10社および卸電気事業者3社から、通商産業大臣に届出が行われた。

図表11 - 3 : 9 電力 (単独) の売上高、経常損益の推移



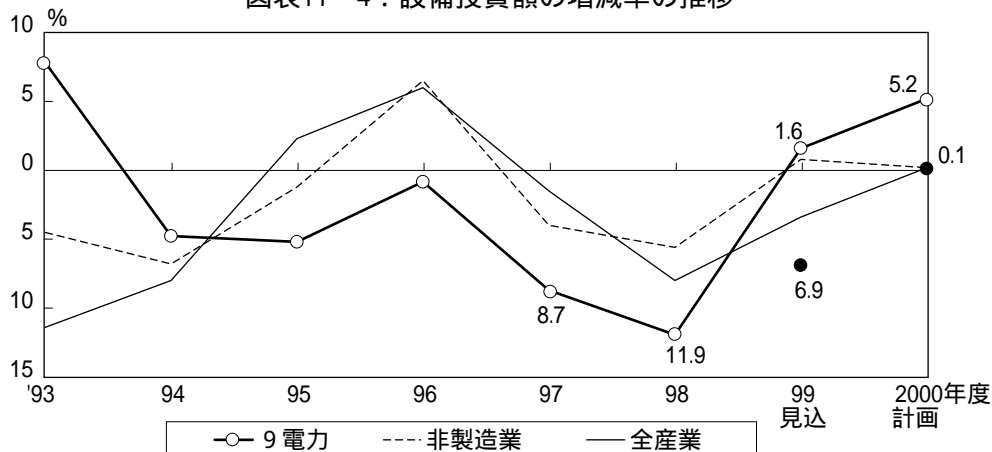
(出所) 日経会社情報ほか

3 . 設備投資

99年度の9電力会社の設備投資額は、本年3月の供給計画によれば、東京電力や関西電力の発電設備建設計画繰り延べなどから99年3月の当初計画比で大幅に下方修正され(3兆2,742億円、当初計画比 10.5%)、引き続き減少する見込みとなっている(前年度比 6.9%)。

2000年度も、本年2月に実施した政策銀行設備投資アンケート(事業基準分類^{注2})によれば、図表11-4に示すとおり、電源開発工事の進捗により同+5.2%の計画となったものの、3月の供給計画では、電力各社が自由化の影響などを見据えて投資に対する抑制姿勢を強めていることから下方修正され、低水準横這いを維持する計画となっている(3兆2,782億円、同+0.1%)。

図表11 - 4 : 設備投資額の増減率の推移



(注) 99、2000年度の は、2000年度供給計画ベースの数値
 (出所) 日本政策投資銀行「2000 / 2設備投資アンケート」、新聞情報

注2) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

通信・情報

1. 分野別の動向

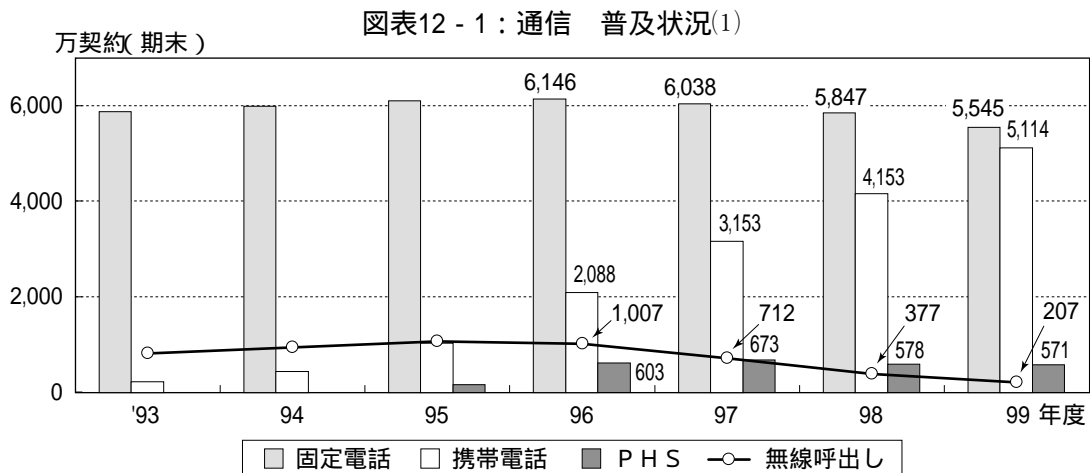
(1) 通信

図表12-1、2で99年度の主要な通信サービス^{注1)}の普及状況を見ると、モバイル通信やデータ通信に対する需要増を背景に、携帯電話やISDNの契約数が増加している。

携帯電話は、低料金化の進展、通話品質の向上、iモードやcdmaOneなど新サービスや新方式の導入などが需要を喚起し、解約差引後で引き続き1,000万台近く増加した。PHSは携帯電話に浸食されて低調だが、品質改善などから足下は下げ止まりつつある。無線呼出しは大幅減となり、事業撤退などが相次いだ。

固定電話は、減少傾向が続いており、99年度末で移動体電話（携帯電話＋PHS）を下回っている。

ISDNは、電話回線よりもデータ通信に適しており、インターネット（以下、ネット）利用人口の急増を背景に増加している。

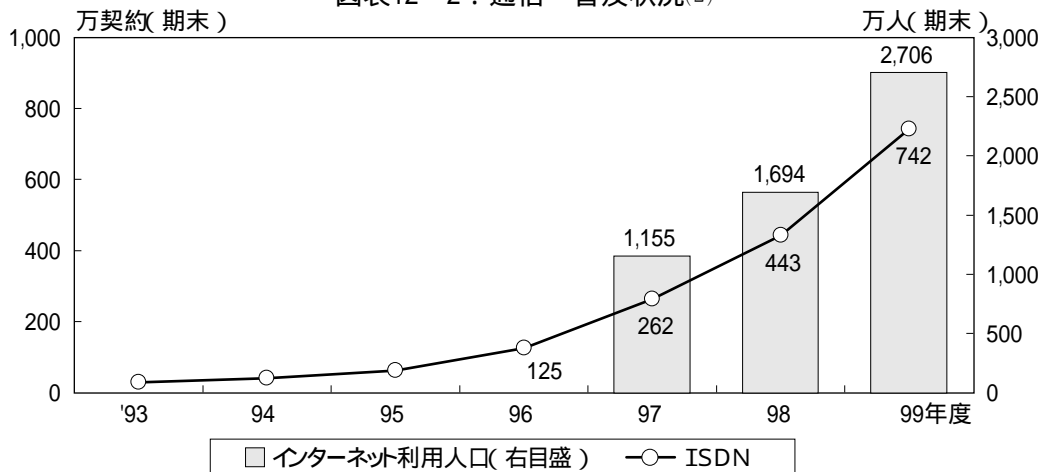


(注) 固定電話:NTTの加入電話契約数(99年度末は、東西地域会社の合算値)
 (出所) 社電気通信事業者協会発表資料、会社公表資料

注1) 固定電話とISDN^{注2)}は、大宗を占めるNTTのサービス（加入電話サービスとINSネットサービス）に限定した。

注2) Integrated Services Digital Networkの略。電話、ファクシミリ、データ通信などを一つの契約者回線に統合したデジタル通信網サービス。

図表12 - 2 : 通信 普及状況(2)

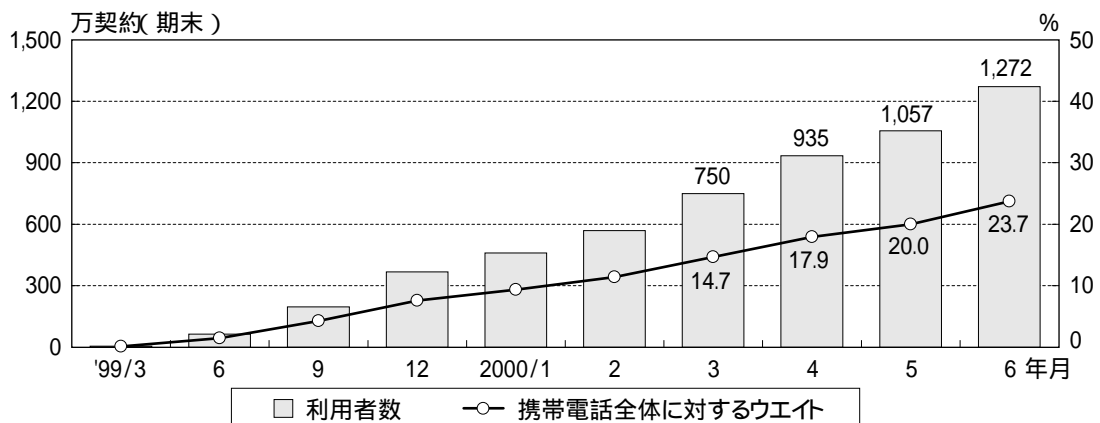


(注) ISDN:NTTのINSネット契約数
INSネット150(INSネット64の10倍で換算)とINSネット64の合計
(出所)郵政省「通信白書」、会社公表資料

NTTドコモが99年2月に開始したiモードを契機として、ネット接続可能な携帯電話端末が急速に増加しており、図表12 - 3に示すように、2000年6月末(速報値)で累計1,272万契約となっている。かかる動きに伴いデータ通信に対する需要は一層拡大するとみられ、関連ビジネスの可能性も含めて注目を集めている。

またネット接続の定額料金化の要請が高まるなか、図表12 - 4に示すように、99年11月よりISDNの定額サービスが始まっている。さらに既存の電話回線を使いながら高速接続を可能とするADSL^{注3)}サービスも定額料金で始まった。

図表12 - 3 : インターネットに接続可能な携帯電話端末の普及状況



(注) iモード(NTTドコモ)、EZaccess / EZweb(IDO、セラー)、J-Sky(J-フォン)の合計
(出所)通信白書、(社)電気通信事業者協会発表資料

注3) DSL : Digital Subscriber Line (デジタル加入者線) の略。電話用のメタリックケーブルに専用モデムを設置することにより、高速のデジタルデータ伝送を可能とする方式の総称。電話との併用可能。ADSL : DSLの一つで、上り(加入者発)と下り(加入者着)の通信速度が異なる。

図表12 - 4 : インターネット接続の定額化、高速接続化の動き (2000 / 7 現在)

サービス	開始時期	最大通信速度 (下り*1)	月額料金*2	提供地域	契約数(時点)
定額ISDN	99 / 11 (試験サービス)	64kbps	9,830円	全国主要都市 (東京23区、大阪府 全市ほか)	約3,000 (2000 / 3月上旬)
ADSL	99 / 12 (試験サービス)	512k ~ 1.5Mbps	8,050円	東京都、大阪府、 大分県、長野県 の一部	約700 (2000 / 2末)
CATV	96 / 10	数百k ~ 10Mbps	4,000 ~ 7,000円	全国 (CATVサービス 地域の一部)	約22万 (2000 / 3末)

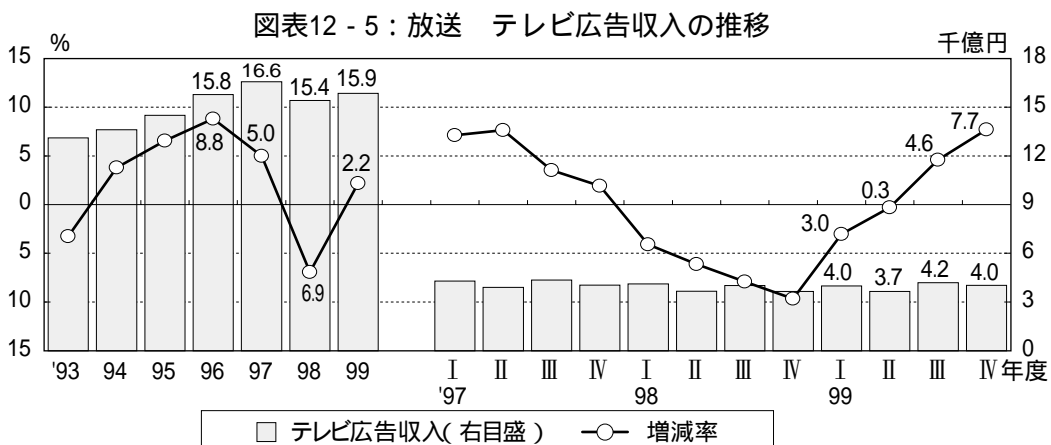
*1 サービス提供事業者からユーザーに向かうデータの流れ。
 *2 各々代表的な料金を例示(基本料、通信料、接続料などの合計)
 定額ISDN : 基本料2,830円+通信料4,500円+接続料2,500円の合計
 A D S L : 電話基本料1,750円+接続料5,500円+その他800円の合計
 (出所)各種資料より政策銀行作成

2000年度についても、モバイル通信やデータ通信に対する需要増を背景に、携帯電話^{注4)}など関連する通信サービスが引き続き増加するとみられる。

(2) 放送

地上波民放の主要な収入源であるテレビ広告収入^{注5)}をみると、99年度は、年度後半より広告出稿量が回復したことを受けて、再び増加した(1兆5,852億円、前年度比+2.2%)。特に情報・通信、金融・保険関連の広告量が大きく増加している。

四半期毎の動きをみると、図表12 - 5に示すように、99年度第Ⅲ四半期(前年比+4.6%)に7四半期ぶりの増加となり、続く第Ⅳ四半期(同+7.7%)には増加幅を拡大させた。



(注) 2000 / 1より調査対象範囲が拡大された。なお99年度の増減率は調整後のもの(通商産業省公表)
 (出所)通商産業省「特定サービス産業動態統計月報」

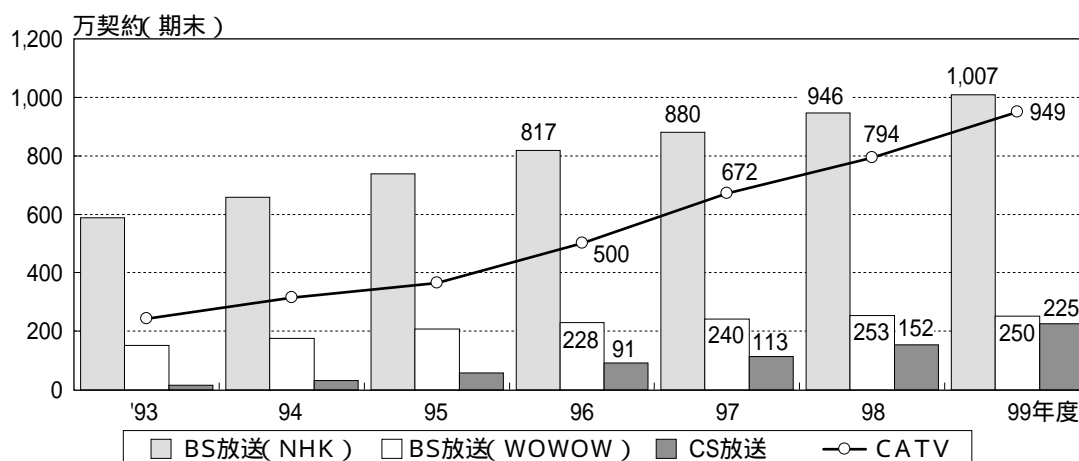
注4) 携帯電話とPHSは、2005年度末累計7,903万契約と予測されている(2000年「通信白書」)。
 注5) 「特定サービス産業動態統計月報(広告業)」を使用。同調査は、日本標準産業分類小分類 - 83に属する業務を営む企業のうち、全国年間売上高の概ね6割をカバーする売上高上位の企業を調査対象としている。

図表12 - 6で99年度の衛星放送およびCATV^{注6)}の普及状況を見ると、総じて堅調に推移している。

衛星放送は、NHKやスカパーフェクTVの契約数が増加しているものの、WOWOWは減少し、ディレクTVは今年に入ってからスカパーフェクTVに統合された。また、2000年12月にはBSデジタル放送^{注7)}が予定されており、こうした事業者間の競争は今後一層激しくなると考えられる。

CATVは、大容量回線を用いたネットへの高速接続サービスが注目され、2000年5月末で110社がサービスを開始している（郵政省調べ）。こうしたサービスの展開や今後のデジタル化投資に対応するため、一部で業界再編の動きもみられる^{注9)}。

図表12 - 6：放送 衛星放送・CATVの普及状況



(注) CS放送:アナログ放送とデジタル放送の合計(CSアナログ放送は、98年9月に放送終了)
CATV:自主放送を行うCATV、99年度末は速報値

(出所)郵政省資料

注6) CATVは、自主放送を行うCATV(多くが営利目的で、98年度末738事業者)と再送信のみ行うCATV(大半が非営利で、同43,143事業者)に大別され、ここでは自主放送を行うCATVに限定した。自主放送:地域情報番組やガイドチャンネルなど自主的に制作、加工した番組の放送。

注7) BSデジタル放送では、TV7社、ラジオ10社、データ放送9社が認定済(BSアナログ放送のサイマル放送^{注8)}含む)。尚、BSデジタル放送と同じ東経110度に打ち上げ予定の通信衛星を使ったCSが予定されており、視聴者は同じアンテナと受信機で双方の放送が受信できるようになる。

注8) あるメディアで放送している放送番組と同一の放送番組を、他のメディアにおいて同時に放送すること(ある放送番組を再送信して放送する場合を除く)。(2000年「通信白書」より抜粋)

注9) 最近の例では、業界大手で、MSO(Multiple System Operatorの略。複数のCATVを子会社形態や直営で運営する事業者を指す)に分類されるジュピターテレコムとタイトス・コミュニケーションズが、2000年9月を目途に統合する予定である。

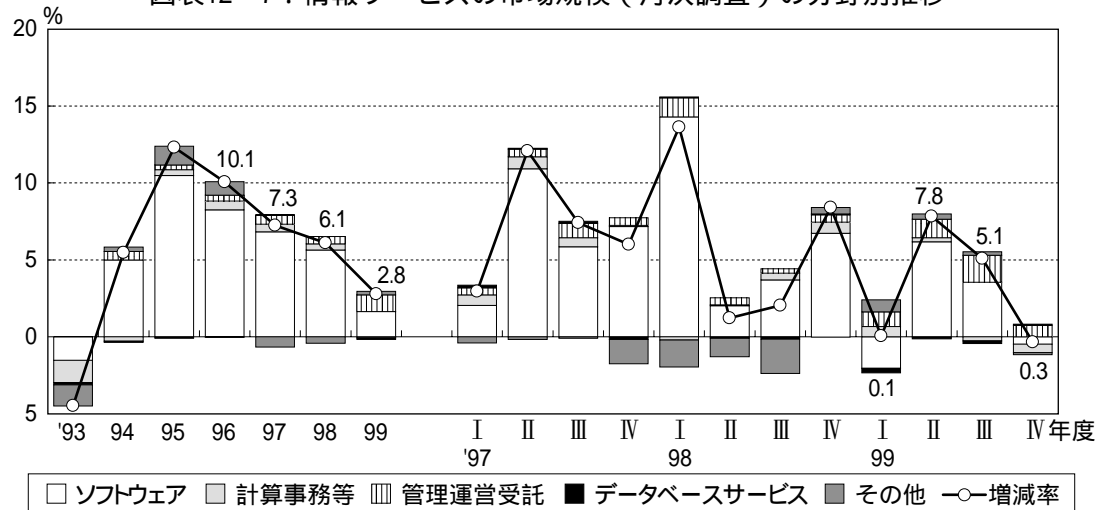
(3) 情報サービス

99年度の情報サービスの市場規模^{注10)}は、増加率は鈍化したものの、5年連続の増加となった(5兆2,360億円、前年度比+2.8%)。業務種類別にみると、約6割のウエイトを占めるソフトウェアが、官公庁や通信業、金融業向けなどが伸びている受注ソフトウェア(ソフトウェアの内数)の寄与により堅調(3兆6,536億円、同+2.3%)だったほか、ウエイトは小さいものの管理運営受託が、企業のアウトソーシング需要を背景に3年連続の二桁増となった(3,208億円、同+21.1%)。

四半期毎の動きをみると、図表12-7に示すように、99年度第Ⅳ四半期(前年比 0.2%)は、小幅ながらマイナスとなったが、これは前年同期の反動という面が強い。

2000年度は、受注ソフトウェアや管理運営受託などを主体に引き続き増加が見込まれる。

図表12-7：情報サービスの市場規模(月次調査)の分野別推移



(注) 2000/1より調査対象が拡大された。なお増減率は調整後のもの(通産省公表)
 (出所) 通商産業省「特定サービス産業動態統計月報」

2. 決算動向

99年度の通信・情報主要8社の決算(単独)は、図表12-8に示すように、増収増益(経常段階、以下同じ)となった。

通信5社^{注11)}は、全体的に固定電話収入が伸び悩んだものの、携帯電話収入が契約増を反映して好調だったほか、データ通信や専用線なども寄与したため、費用増を吸収して増収増益と

注10) 「特定サービス産業動態統計月報」(情報サービス業)を使用する。同調査は、日本標準産業分類小分類-821、822に属する業務を営む企業のうち、全国年間売上高の概ね5割をカバーする売上高上位の企業を調査対象としている。

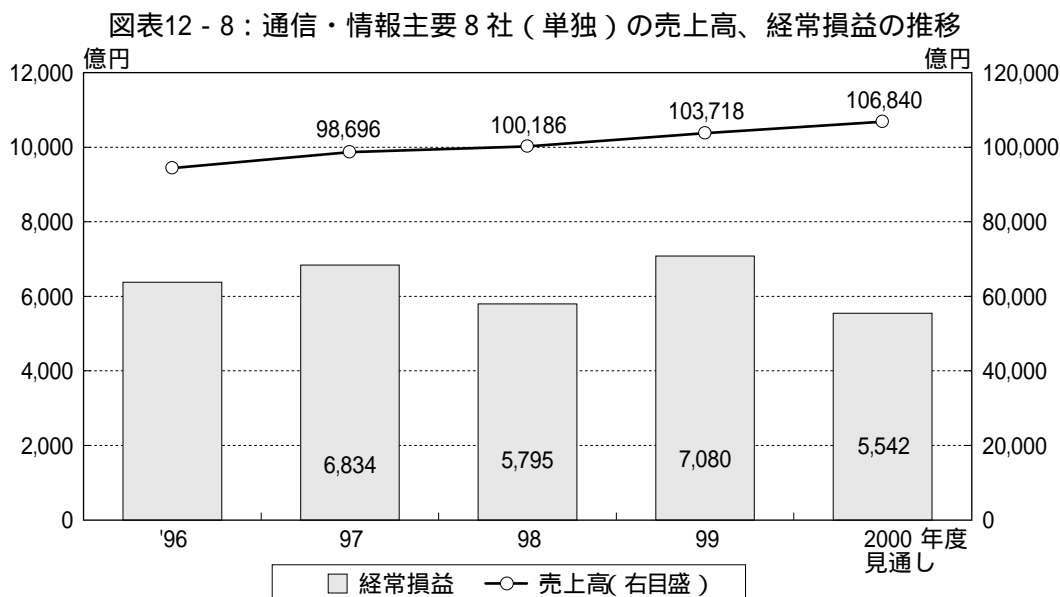
注11) 99年7月に4社に再編成されたNTTの99年度決算、2000年度決算見通しは、98年度と比較可能な旧NTTとしての数値(NTT公表)を使用。

なった。

放送2社は、広告出稿量の回復を受けて増収となり、人件費等のコスト削減もあり増益となった。

情報サービス1社は、企業や大企業向けの大規模システムの伸びで増収となったが、コスト増などから減益となった。

99年度の通信・情報主要5社の決算（連結）は、単独決算同様、増収増益となった。



(注) 主要8社:(通信)NTT、DDI、日本テレコム、TTNet、NTTドコモ
 (放送)フジテレビ、日本テレビ
 (情報サービス)NTTデータ
 (出所)有価証券報告書、会社公表資料、新聞情報

2000年度の通信・情報主要5社の決算（連結）は、固定電話収入が引き続き伸び悩むものの、通信の携帯電話収入増や放送の広告収入増などから増収増益の見通しとなっている。

携帯電話業界では、激しい事業者間競争や次世代携帯電話^{注12)}の投資負担などに対応していくため、99年度下期より再編が活発化している。99年10月に日産自動車が携帯電話から撤退したほか、12月には、DDI、KDD、IDOの3社が2000年10月に合併することを発表した。さらに全国を地域で分けていた体制を見直す動きが出てきており、日本テレコム傘下のJ-フォングループ各社は、2000年10月に、全国9社体制から東日本、東海、西日本の3社体制に移行する

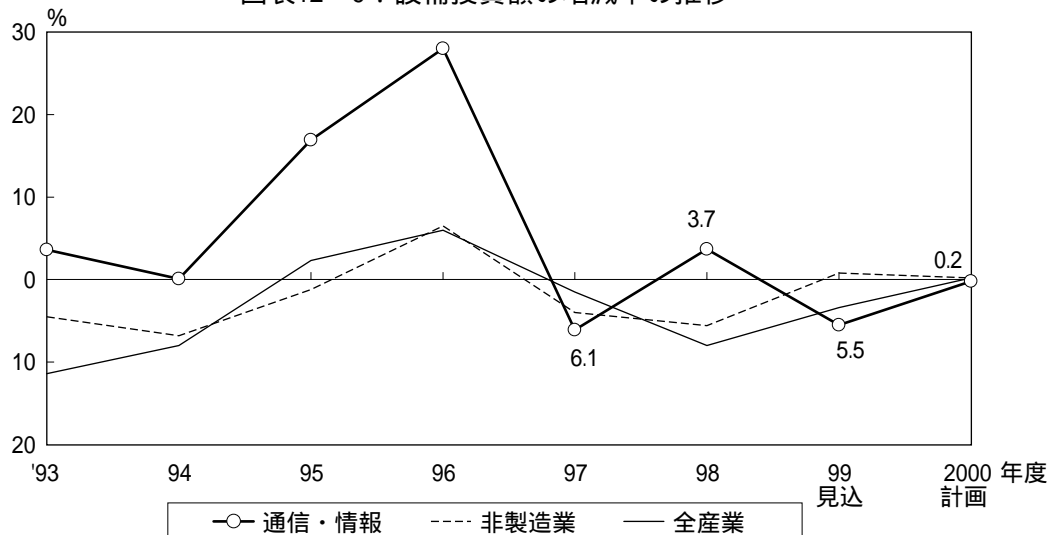
注12) IMT - 2000 (International Mobile Telecommunications-2000の略) と呼ばれ、世界共通に分配された2GHz帯の電波を用いた第三代移動通信システムを指す。高速データ通信(移動時下り通信速度で384kbps程度と言われている)に適している点などが特徴。尚、IMT - 2000の全国展開に要する設備投資額は、1システムあたり約1.1兆円かかるという予想がある(99年9月郵政省電気通信技術審議会次世代移動通信方式委員会報告より)。

予定である。

3. 設備投資

2000年2月に実施した政策銀行設備投資アンケート（事業基準分類^{注13}）によれば、図表12-9に示すように、2000年度（280社）は、前年度比 0.2%と微減の計画である。分野別にみると、ウエイトの大きい通信（同+1.2%）は、衛星通信が大型投資の剥落から減少し、固定電話やPHSも引き続き減少するものの、携帯電話が需要増への対応により拡大基調を維持することから増加となり、放送（同+6.0%）もCATVの高度化等により増加する。一方、情報サービス（同 - 8.1%）は引き続き減少の計画となっている。

図表12-9：設備投資額の増減率の推移



(出所)日本政策投資銀行「2000/2設備投資アンケート」

注13) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

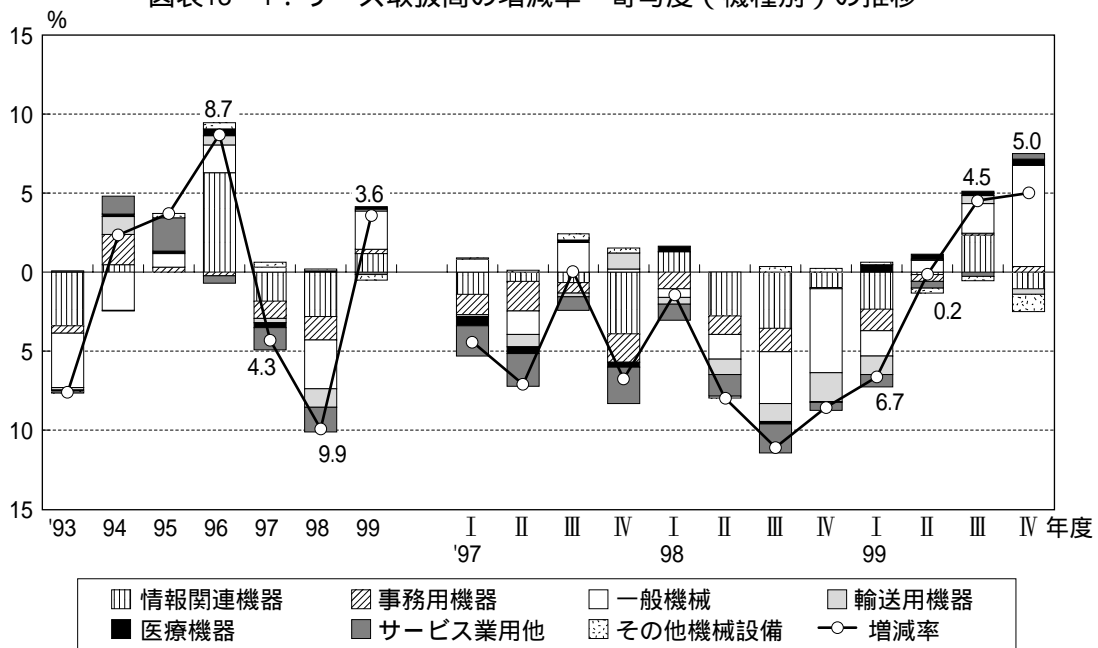
リース

1. リース取扱高

99年度のリース取扱高は、年度後半より回復し、3年ぶりの増加となった（7兆4,024億円、同+3.6%）。機種別にみると、約4割のウエイトを占める情報関連機器（同+2.7%）が3年ぶりの増加となったほか、一般機械（同+14.5%）^{注1)}が、土木建設機械の2年連続の増加（同+26.1%）、前年度大幅に減少した産業機械（同+13.5%）と工作機械（同+9.0%）の回復により二桁の伸びとなるなど、多くの機種で増加となった。

四半期毎の動きをみると、図表13-1に示すように、99年度第Ⅲ四半期（前期比+4.5%）に8四半期ぶりに増加に転じ、続く第Ⅳ四半期（同+5.0%）も好調な伸びを示した。機種別では、主力の情報関連機器が一進一退であるのに対し、一般機械の寄与が顕著である。一般機械の顕著な回復は、電気機械など一部業種で伝えられる設備投資の回復が一部リースにより代替されていることの表れと考えられる。

図表13-1：リース取扱高の増減率・寄与度（機種別）の推移



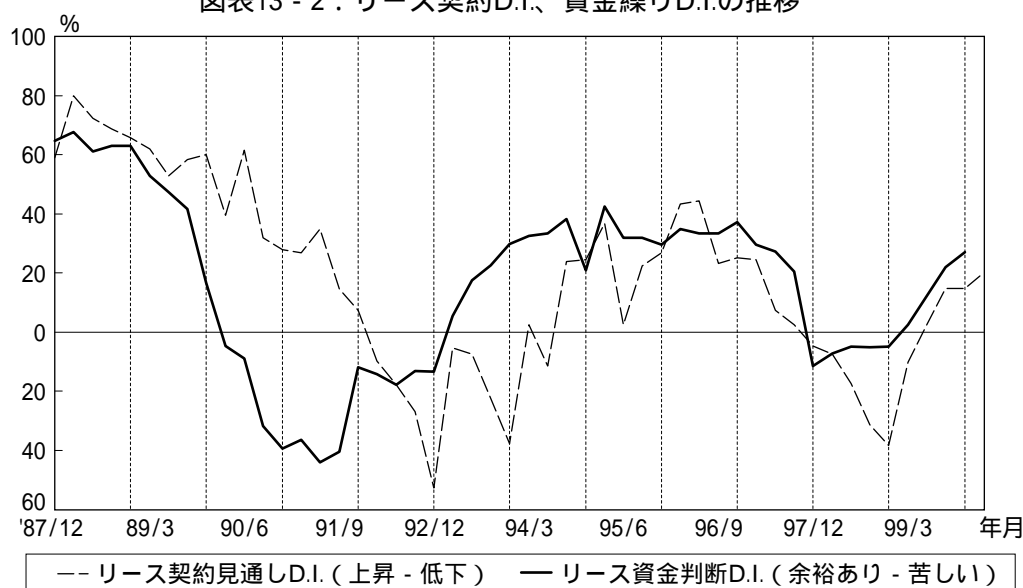
（出所）リース事業協会資料

図表13-2にみるように、リース契約の動向に関する企業判断（D.I.）は99年年央にプラスに転じ、以後も上昇を続けている。この背景には、リース契約D.I.に先行して年初から資金調達D.I.がプラスに転じていることが示すように、金融システム改革が進展するなかで、リース会

注1) 本稿では、産業機械、工作機械、土木建設機械を合わせて一般機械としている。

社が、①営業用貸付の圧縮を通じた本業回帰、②リース債権流動化など調達手段の多様化、などを通じて資金調達環境の改善に注力してきたことが大きく寄与しているものと考えられる。リース会社は、資金調達環境の改善を背景に小口案件発掘の強化や、設備投資のリースへの振替を促すなど積極的な営業活動を展開しており、設備投資が下げ止まりの傾向を強めるなか、契約動向に対する判断も大きく改善しているというのが足下の状況である。

図表13 - 2 : リース契約D.I.、資金繰りD.I.の推移



(出所) 通商産業省「特定サービス産業動態統計月報」

2000年度のリース取扱高は、企業の設備投資が回復基調で推移するとみられることから、引き続き増加する見込みである。

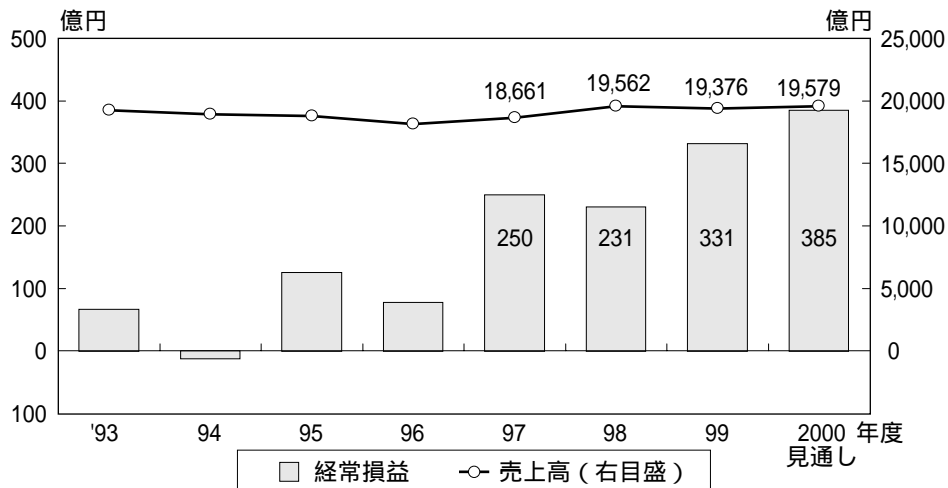
2. 決算動向

99年度の上場大手5社の決算(単独)をみると、一部に合併効果が入っているものの、売上高は、低金利時契約のウエイト拡大によりリース料収入が伸び悩むなか、割賦売上高や営業貸付金収益などの減少によって前年度比 1.0%の減収となった。一方、経常損益は、資産担保証券(ABS)など直接調達の強化による資金コストの圧縮や貸倒費用の減少によって同+43.6%の増益となった(図表13-3)。

99年度の上場大手5社の決算(連結)をみると、主として連結範囲の拡大などから増収増益となっている。

2000年度は、リース取扱高が回復に向かう見通しのなか、資金コストなど費用削減を進め、連単ともに増収増益を見込む。

図表13 - 3 : リース上場大手 5 社 (単独) の売上高、経常損益の推移



(注) 上場大手5社 : オリックス、東京リース、住商リース、ダイヤモンドリース、セントラルリース、ダイヤモンドリースは、99年10月に菱信リースと合併
(出所) 各社公表資料

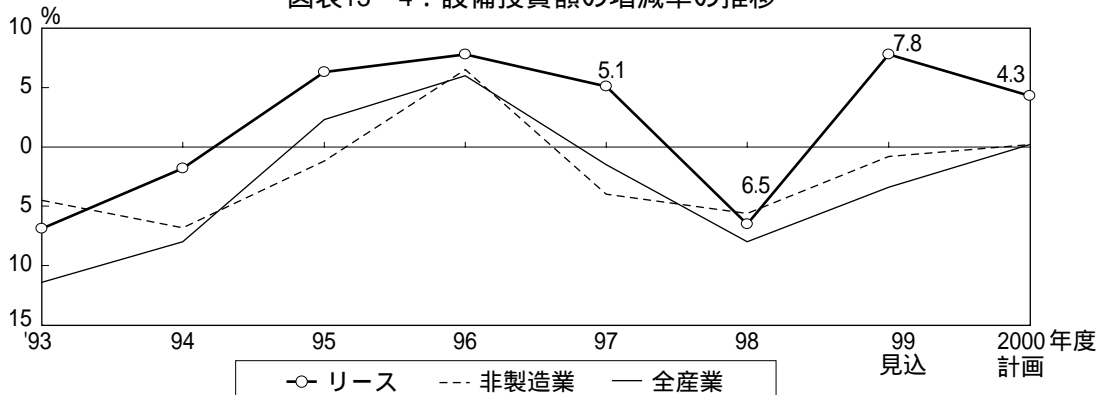
3 . 設備投資

99年度のリース設備投資額 (リース事業協会統計、調査対象314社) は、6兆5,862億円で前年度比 +4.3%となった。

このうち大企業 (資本金10億円以上) について、2000年2月に実施した政策銀行設備投資アンケート (事業基準分類^{注2)}) でみると、図表13 - 4に示すように、99年度 (46社) は、同 +7.8%の見込みとなっている。本行アンケート結果が高い増加率となっているのは、対象企業の違いを反映しているものと思われる。すなわち業界内部で進展している再編を背景に、中小リース事業者等から大規模事業者への資産移転がアンケート結果を底上げしているものと考えられる。

2000年度 (50社) は、設備投資全般が当面回復基調で推移するとみられることなどから同 +4.3%と引き続き増加する見通しである。

図表13 - 4 : 設備投資額の増減率の推移



(出所) 日本政策投資銀行「2000 / 2設備投資アンケート」

注2) 企業の事業部門別回答額を業種毎に分類・集計したもの。

付表 目 次

1. 自 動 車	86
2. 自 動 車 部 品	88
3. 電 気 機 械	91
4. 半 導 体 製 造 装 置	95
5. 工 作 機 械	97
6. 産 業 機 械	100
7. 鉄 鋼	104
8. 化 学	106
9. 紙 ・ パ ル プ	109
10. 石 油	112
11. 電 力	115
12. 通 信 ・ 情 報	118
13. リ ー ス	121

【自動車】

付表1 - 1 : 自動車の国内生産台数の車種別推移

単位：千台、%

年度	乗用車								トラック・バス				国内生産計	
	計	普通		小型		軽		計	うちトラック			増減率		
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		増減率					
'93	8,201	11.8	2,588	4.3	4,827	20.0	786	0.3	2,650	12.7	2,603	12.7	10,851	12.0
94	7,833	4.5	2,570	0.7	4,445	7.9	817	3.9	2,784	5.1	2,735	5.1	10,617	2.2
95	7,563	3.5	2,514	2.2	4,100	7.8	949	16.1	2,523	9.4	2,472	9.6	10,086	5.0
96	8,092	7.0	2,736	8.9	4,393	7.1	963	1.5	2,521	0.1	2,467	0.2	10,613	5.2
97	8,381	3.6	3,104	13.4	4,379	0.3	898	6.7	2,396	5.0	2,333	5.4	10,776	1.5
98	8,073	3.7	3,070	1.1	3,943	9.9	1,060	18.0	1,895	20.9	1,842	21.1	9,968	7.5
99	8,153	1.0	3,232	5.3	3,651	7.4	1,270	19.8	1,780	6.1	1,730	6.1	9,932	0.4

(出所) 日本自動車工業会「自動車統計月報」

付表1 - 2 : 自動車の国内販売台数の車種別推移

単位：千台、%

年度	乗用車								トラック・バス				国内販売計			
	計	普通		小型		軽		計	うちトラック			増減率	うち輸入車	増減率		
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		増減率							
'93	4,154	6.2	662	6.7	2,709	8.1	783	1.8	2,235	8.9	2,217	8.9	6,389	7.1	218	13.9
94	4,304	3.6	738	11.6	2,747	1.4	819	4.6	2,393	7.0	2,375	7.1	6,697	4.8	333	53.0
95	4,465	3.7	900	21.9	2,633	4.1	933	13.8	2,430	1.6	2,413	1.6	6,896	3.0	403	20.9
96	4,851	8.6	941	4.6	2,936	11.5	975	4.5	2,437	0.3	2,419	0.3	7,288	5.7	438	8.8
97	4,190	13.6	811	13.8	2,509	14.5	870	10.8	2,085	14.4	2,070	14.4	6,275	13.9	322	26.6
98	4,143	1.1	738	9.1	2,358	6.0	1,048	20.5	1,723	17.4	1,709	17.4	5,867	6.5	276	14.3
99	4,185	1.0	750	1.6	2,160	8.4	1,275	21.7	1,697	1.5	1,681	1.7	5,882	0.3	275	0.3

(出所) 付表1-1に同じ

付表1 - 3 : 自動車の輸出台数の地域別推移

単位：千台、%

年度	計	北米					EU		アジア		その他		輸出計	
		米国		カナダ		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率			
		増減率	増減率	増減率	増減率									
'93	1,692	14.9	1,550	10.7	141	43.5	822	31.7	686	1.0	1,422	19.8	4,622	18.3
94	1,721	1.7	1,613	4.0	108	23.3	819	0.4	603	12.2	1,206	15.2	4,349	5.9
95	1,175	31.7	1,110	31.1	65	39.9	794	3.1	631	4.8	1,023	15.2	3,624	16.7
96	1,245	5.9	1,170	5.3	75	15.5	818	3.1	606	4.0	1,179	15.2	3,848	6.2
97	1,455	16.8	1,294	10.6	161	113.1	1,078	31.7	533	12.1	1,606	36.3	4,672	21.4
98	1,502	3.3	1,358	4.9	144	10.0	1,174	8.9	249	53.3	1,594	0.8	4,519	3.3
99	1,741	15.9	1,571	15.7	169	17.2	1,088	7.4	324	30.0	1,193	25.2	4,345	3.9

(出所) 日本自動車工業会「自動車輸出概況」

付表1 - 4 : 自動車主要5社(単独)の決算動向

単位: 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
トヨタ	'98	75,256	3.1	5,780	7.6	2,672
	99	74,080	1.6	5,418	6.3	3,293
	2000	76,000	2.6	5,500	1.5	2,900
日産	98	33,197	6.4	146	74.6	348
	99	29,970	9.7	359	-	7,901
	2000	-	-	-	-	-
本田	98	29,622	3.7	2,598	22.0	1,359
	99	29,198	1.4	2,014	22.5	1,353
	2000	29,000	0.7	1,000	50.4	730
三菱	98	23,340	6.7	52	-	221
	99	21,066	9.7	63	21.1	5
	2000	22,500	6.8	200	215.7	550
マツダ	98	14,540	3.9	498	91.8	305
	99	14,661	0.8	77	84.5	51
	2000	15,400	5.0	35	54.8	25
合計	98	175,954	4.4	9,075	0.8	4,210
	99	168,976	4.0	7,215	20.5	3,198
	2000	142,900	-	6,735	-	3,105

(注) 2000年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、新聞記事ほか

付表1 - 5 : 自動車主要5社(連結)の決算動向

単位: 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
トヨタ	'98	127,490	9.2	7,719	6.9	3,562
	99	128,796	1.0	7,971	3.3	4,068
	2000	132,000	2.5	8,000	0.4	3,400
日産	98	65,800	0.2	245	99.4	277
	99	59,771	9.2	16	-	6,844
	2000	61,000	2.1	400	-	600
本田	98	62,310	3.9	5,205	17.4	3,050
	99	60,988	2.1	4,161	20.1	2,624
	2000	62,000	1.7	3,000	27.9	1,900
三菱	98	35,126	6.0	42	-	57
	99	33,350	5.1	38	-	233
	2000	35,500	6.4	200	-	700
マツダ	98	20,571	0.8	470	409.9	387
	99	21,616	5.1	62	86.8	262
	2000	22,800	5.5	155	150.5	125
合計	98	311,298	3.7	13,596	9.8	6,779
	99	304,520	2.2	12,139	10.7	123
	2000	313,300	2.9	11,755	3.2	5,325

(注) 2000年度は見通し
(出所) 付表1-4に同じ

【自動車部品】

付表2 - 1：自動車部品の国内生産額の種類別推移

単位：億円、%

年度	機関系	駆動系	制動系	車体系	計器系	内燃電装品	計	増減率
'93	9,764	11,885	3,763	9,711	5,649	3,725	44,496	9.2
94	10,064	13,229	3,637	8,866	5,685	3,808	45,289	1.8
95	9,650	15,918	3,452	8,027	5,367	3,661	46,076	1.7
96	10,181	16,770	4,082	9,173	5,344	3,765	49,314	7.0
97	10,335	17,089	5,192	11,613	5,275	3,723	53,226	7.9
98	8,890	15,891	4,733	11,197	4,800	3,538	49,049	7.8
99	8,905	16,817	4,786	11,312	4,922	3,631	50,374	2.7

(出所) 通商産業省「機械統計月報」

付表2 - 2：自動車部品の輸出額の地域別推移

単位：億円、%

年度	北米	増減率	EU	増減率	アジア	増減率	その他	増減率	計	増減率
'93	13,653	0.6	3,256	0.1	7,656	7.1	2,148	3.4	26,713	2.5
94	14,925	9.3	3,716	14.1	8,607	12.4	2,216	3.2	29,464	10.3
95	13,671	8.4	3,638	2.1	9,278	7.8	2,142	3.3	28,729	2.5
96	14,574	6.6	3,817	4.9	9,592	3.4	2,335	9.0	30,318	5.5
97	13,730	5.8	3,787	0.8	8,318	13.3	2,566	9.9	28,402	6.3
98	13,994	1.9	4,137	9.2	5,372	35.4	2,506	2.3	26,009	8.4
99	14,577	4.2	3,909	5.5	6,708	24.9	2,306	8.0	27,499	5.7

(出所) 大蔵省「日本貿易月表」

付表2 - 3 : 自動車部品主要10社 (単独) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
デ ン ソ ー	'98	13,290	3.4	694	27.0	396
	99	13,869	4.4	769	10.8	438
	2000	13,970	0.7	780	1.4	368
アイシン精機	98	5,038	3.4	92	22.7	52
	99	5,116	1.5	137	48.3	86
	2000	5,200	1.6	140	2.5	146
カルソニックカンセイ	98	1,556	5.4	49	11.4	6
	99	1,442	7.2	35	28.1	72
	2000	2,329	61.4	34	2.8	14
ユニシアジェックス	98	1,850	11.4	1	95.6	12
	99	1,856	0.3	35	-	140
	2000	1,667	10.2	5	-	14
ケ ー ヒ ン	98	1,367	5.0	80	20.7	48
	99	1,355	0.9	75	7.2	46
	2000	1,320	2.6	77	3.3	34
ゼ ク セ ル	98	1,930	14.4	57	-	28
	99	1,961	1.5	14	-	187
	2000	1,370	30.1	10	-	60
曙ブレーキ工業	98	938	13.2	4	-	44
	99	954	1.7	12	-	5
	2000	968	1.4	12	3.6	3
日 本 発 条	98	1,523	0.8	39	11.2	18
	99	1,524	0.1	18	54.3	12
	2000	1,540	1.0	32	81.1	50
N O K	98	2,023	1.5	47	8.7	15
	99	2,188	8.1	67	41.3	156
	2000	2,160	1.2	40	40.4	20
カヤバ工業	98	1,569	11.1	2	96.4	20
	99	1,648	5.0	35	1,842.6	77
	2000	1,670	1.3	50	44.5	10
合 計	98	31,084	5.3	943	34.0	432
	99	31,914	2.7	1,098	16.4	44
	2000	32,194	0.9	1,180	7.5	139

(注) 2000年度は見通し

(出所) 有価証券報告書、新聞記事ほか

付表2 - 4 : 自動車部品主要10社 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
デ ン ソ ー	'98	17,588	5.5	1,066	9.1	590
	99	18,834	7.1	1,160	8.8	619
	2000	19,000	0.9	1,230	6.1	560
アイシン精機	98	9,078	2.9	274	28.1	80
	99	10,006	10.2	472	72.1	180
	2000	10,200	1.9	480	1.7	175
カルソニックカンセイ	98	2,751	1.9	37	61.7	3
	99	2,775	0.9	39	4.5	89
	2000	4,028	45.2	56	43.0	14
ユニシアジェックス	98	1,955	11.1	5	83.1	13
	99	2,005	2.6	41	-	150
	2000	1,849	7.8	15	-	15
ケ ー ヒ ン	98	1,792	1.6	120	14.4	61
	99	1,786	0.4	111	7.3	59
	2000	1,820	1.9	114	2.6	23
ゼ ク セ ル	98	2,294	14.8	96	-	72
	99	2,875	25.4	36	-	163
	2000	3,300	14.8	0	-	74
曙ブレーキ工業	98	1,207	3.2	2	-	57
	99	1,211	0.3	28	-	9
	2000	1,251	3.3	40	41.1	5
日 本 発 条	98	2,341	4.3	49	23.6	8
	99	2,408	2.9	44	10.4	16
	2000	2,450	1.7	80	81.9	50
N O K	98	2,395	1.1	75	26.9	14
	99	2,620	9.4	76	2.3	213
	2000	2,650	1.1	115	50.4	60
カヤバ工業	98	1,854	6.6	7	87.4	20
	99	1,875	1.1	39	499.8	72
	2000	1,900	1.3	65	65.7	21
合 計	98	43,255	0.9	1,534	24.4	593
	99	46,397	7.3	1,893	23.4	178
	2000	48,448	4.4	2,195	15.9	343

(注) 2000年度は見通し

(出所) 有価証券報告書、新聞記事ほか

【電気機械】

付表3 - 1 : 電気機械の部門別生産額の推移

単位：億円、%

年度	電気機械 計		民生用電気		民生用電子		産業用電子		電子部品、デバイス		重電機器		その他	
	生産額	増減率												
'97	345,820	1.5	25,250	14.2	22,129	0.6	133,203	1.9	102,818	6.6	43,326	0.2	19,094	2.8
98	312,379	9.7	24,182	4.2	20,931	5.4	116,078	12.9	93,756	8.8	39,502	8.8	17,930	6.1
99	317,120	1.5	23,159	4.2	20,229	3.4	114,661	1.2	104,285	11.2	36,140	8.5	18,645	4.0

(出所) 日本電子機械工業会、日本電機工業会資料

付表3 - 2 : 民生用電気 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	民生用電気 計		エアコン		冷蔵庫		洗濯機		その他	
	生産額	増減率								
'97	25,250	14.2	9,933	23.2	4,793	6.6	1,748	11.4	8,776	6.6
98	24,182	4.2	9,713	2.2	4,763	0.6	1,809	3.5	7,897	10.0
99	23,159	4.2	8,832	9.1	4,689	1.6	1,707	5.6	7,932	0.4

(出所) 日本電機工業会資料

付表3 - 3 : 民生用電子 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	民生用電子 計		カラーテレビ		ビデオカメラ		その他映像機器		音声機器	
	生産額	増減率								
'97	22,129	0.6	5,508	8.1	4,615	0.4	4,573	0.6	7,433	4.7
98	20,931	5.4	4,351	21.0	4,932	6.9	4,201	8.1	7,447	0.2
99	20,229	3.4	2,936	32.5	5,221	5.9	5,253	25.0	6,820	8.4

(出所) 日本電子機械工業会資料

付表3 - 4 : 産業用電子 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	産業用電子 計		電子計算機(含関連装置)		通信機器		その他	
	生産額	増減率						
'97	133,203	1.9	63,852	1.9	43,921	0.7	25,430	4.0
98	116,078	12.9	57,982	9.2	37,332	15.0	20,764	18.3
99	114,661	1.2	54,562	5.9	38,418	2.9	21,680	4.4

(出所) 付表3 - 3に同じ

付表3 - 5 : 電子部品・デバイス 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	電子部品・デバイス 計		電子部品		デバイス							
	生産額	増減率			電子管		半導体素子		集積回路		液晶デバイス	
'97	102,818	6.6	38,228	9.8	8,112	4.7	9,310	9.0	38,427	2.3	8,741	11.9
98	93,756	8.8	35,641	6.8	5,697	29.8	8,842	5.0	34,162	11.1	9,414	7.7
99	104,285	11.2	37,092	4.1	4,557	20.0	10,277	16.2	39,184	14.7	13,175	40.0

(出所) 付表3 - 3に同じ

付表3 - 6 : 重電機器 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	重電機器 計		ボイラー、原動機		回 転		静 止		開閉、制御	
	生産額	増減率								
'97	43,326	0.2	7,109	1.7	11,261	0.6	7,622	0.6	17,334	0.9
98	39,502	8.8	7,605	7.0	9,884	12.2	6,694	12.2	15,319	11.6
99	36,140	8.5	6,149	19.2	9,991	1.1	5,661	15.4	14,340	6.4

(出所)付表3 - 2に同じ

付表3 - 7 : 電気機械の内需・輸出入額の推移

単位：億円、%

年度	電気機械 計		輸 出		輸 入		内 需	
	生産額	増減率						
'97	345,820	1.5	156,742	10.8	64,834	4.7	253,912	2.8
98	312,379	9.7	146,826	6.3	61,872	4.6	227,425	10.4
99	317,120	1.5	146,355	0.3	67,136	8.5	237,901	4.6

(出所)付表3 - 1に同じ

付表3 - 8 : 電気機械主要10社 (単独) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
日立製作所	'98	37,811	7.3	1,149	-	1,755
	99	37,719	0.2	318	-	119
	2000	37,900	0.5	450	41.6	330
東 芝	98	34,076	7.9	49	87.3	156
	99	35,053	2.9	163	230.9	2,445
	2000	38,500	9.8	850	422.1	200
三 菱 電 機	98	27,708	1.4	50	18.5	925
	99	27,051	2.4	321	541.8	122
	2000	28,000	3.5	600	86.7	50
N E C	98	36,864	9.5	12	98.6	1,403
	99	37,845	2.7	659	5,621.5	228
	2000	40,000	5.7	1,000	51.8	360
富 士 通	98	31,911	1.2	157	82.4	215
	99	32,513	1.9	159	1.1	137
	2000	35,000	7.7	1,100	592.8	1,200
沖 電 気 工 業	98	4,866	12.3	443	-	323
	99	4,887	0.4	134	-	51
	2000	5,400	10.5	150	11.9	90
松 下 電 器 産 業	98	45,975	5.7	1,227	21.5	620
	99	45,532	1.0	1,135	7.5	423
	2000	46,000	1.0	1,170	3.1	790
シ ャ ー プ	98	13,062	2.0	157	53.0	29
	99	14,195	8.7	450	187.5	241
	2000	15,000	5.7	580	28.8	310
ソ ニ ー	98	24,327	1.1	462	61.1	380
	99	25,930	6.6	302	34.6	308
	2000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
三 洋 電 機	98	10,766	4.0	104	58.9	39
	99	11,216	4.2	131	26.5	488
	2000	11,400	1.6	210	59.9	110
合 計	98	267,366	5.1	625	88.8	3,709
	99	271,941	1.7	3,772	503.2	1,304
	2000	257,200	4.5	6,110	76.1	3,440

(注) 2000年度は見通しで、ソニーを除く9社分
(出所) 新聞情報、ホームページほか

付表3 - 9 : 電気機械主要10社 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
日立製作所	'98	79,774	5.2	2,214	-	3,369
	99	80,012	0.3	792	-	169
	2000	83,000	3.7	2,250	184.0	800
東 芝	98	53,009	2.9	112	40.2	139
	99	57,494	8.5	448	-	280
	2000	61,000	6.1	1,800	-	1,000
三 菱 電 機	98	37,941	0.2	1,138	-	445
	99	37,742	0.5	403	-	248
	2000	39,000	3.3	1,150	185.6	750
N E C	98	47,594	2.9	2,247	-	1,513
	99	49,914	4.9	302	-	104
	2000	53,000	6.2	1,300	330.7	750
富 士 通	98	52,430	5.2	767	37.3	136
	99	52,551	0.2	702	8.6	427
	2000	57,500	9.4	2,400	242.0	1,000
沖 電 気 工 業	98	6,732	12.0	478	-	474
	99	6,698	0.5	72	-	11
	2000	7,500	12.0	170	135.7	90
松 下 電 器 産 業	98	76,401	3.2	2,023	43.1	135
	99	72,994	4.5	2,186	8.1	997
	2000	73,000	0.0	2,000	8.5	1,020
シ ャ ー プ	98	17,455	2.5	261	48.4	46
	99	18,548	6.3	587	125.1	281
	2000	19,500	5.1	730	24.3	360
ソ ニ ー	98	68,042	0.6	3,777	17.8	1,790
	99	66,867	1.7	2,643	30.0	1,218
	2000	70,000	4.7	2,400	9.2	1,200
三 洋 電 機	98	18,824	2.1	148	-	259
	99	20,143	7.0	311	-	217
	2000	20,760	3.0	420	34.9	250
合 計	98	458,202	1.9	715	94.3	4,364
	99	462,963	1.0	7,550	955.6	3,392
	2000	484,260	4.6	14,620	93.6	7,220

(注) 2000年度は見通し
(出所) 新聞情報、ホームページほか

付表3 - 10 : 総合電機5社 (連結) の半導体設備投資額の推移

単位 : 億円、%

	'97年度	98年度		99年度		2000年度(2月時点計画)		2000年度(5月時点計画)	
	半導体投資額	半導体投資額	増減率	半導体投資額	増減率	半導体投資額	増減率	半導体投資額	増減率
N E C	1,800	1,500	16.7	1,500	0.0	1,800	20.0	2,000	33.3
東 芝	1,700	1,200	29.4	980	18.3	1,200	22.4	1,300	32.7
日立製作所	1,200	670	44.2	1,480	120.9	1,500	1.4	2,040	37.8
富 士 通	1,753	804	54.1	879	9.3	1,000	13.8	2,000	127.5
三 菱 電 機	900	450	50.0	570	26.7	800	40.4	1,000	75.4
5 社 計	7,353	4,624	37.1	5,409	17.0	6,300	16.5	8,340	54.2

(出所) 産業タイムズ社「半導体産業計画総覧」各年度版、電子ジャーナル「半導体データブック」1999、電波新聞ほか

【半導体製造装置】

付表4 - 1：日本製装置の受注額の製品別推移

単位：億円、%

年度	計		うちウエハープロセス		うち組立用		うち検査用	
		増減率		増減率		増減率		増減率
'96	10,761	9.8	6,973	8.5	651	37.6	2,259	8.8
97	13,167	22.4	8,248	18.3	1,096	68.3	2,989	32.3
98	7,165	45.6	4,434	46.2	657	40.0	1,579	47.2
99	14,559	103.2	9,617	116.9	1,455	121.3	2,913	84.5

(出所) 日本半導体製造装置協会「半導体製造装置 受注・販売統計」

付表4 - 2：世界の半導体装置販売額の市場別推移

単位：億ドル、%

年度	計		日本		北米		欧州		その他	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
'96	249	5.0	74	12.0	71	6.8	32	0.9	72	2.6
97	293	17.8	69	7.1	99	39.4	33	3.4	93	28.7
98	193	34.2	41	40.5	67	32.1	25	24.6	60	35.3
99	306	58.9	65	59.0	82	22.3	41	63.7	118	97.8

(出所) 日本半導体製造装置協会、国産半導体製造装置材料協会

付表4 - 3：日本製装置の販売額の製品別推移

単位：億円、%

年度	計		うちウエハープロセス		うち組立用		うち検査用	
		増減率		増減率		増減率		増減率
'96	11,944	8.5	8,101	12.3	817	2.3	2,137	6.4
97	13,200	10.5	7,963	1.7	1,088	33.2	3,189	49.2
98	8,233	37.6	5,215	34.5	780	28.4	1,692	46.9
99	11,302	37.3	6,926	32.8	1,250	60.3	2,609	54.2

(出所) 付表4 - 1に同じ

付表4 - 4 : 半導体製造装置主要6社(単独)の決算動向

単位: 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
東京エレクトロン	'98	2,664	37.1	77	85.0	65
	99	3,642	36.7	165	112.7	81
	2000	5,330	46.3	400	142.7	217
ニコン	98	2,525	14.1	96	-	99
	99	3,086	22.2	65	-	47
	2000	3,900	26.4	180	175.2	55
安川電機	98	1,352	13.1	17	-	30
	99	1,357	0.4	10	-	19
	2000	1,450	6.9	50	386.9	11
大日本スクリーン製造	98	1,336	31.0	188	-	245
	99	1,652	23.6	52	-	51
	2000	1,900	15.0	50	-	50
アドバンテスト	98	1,279	45.2	240	64.4	156
	99	1,422	11.2	260	8.5	144
	2000	2,100	47.7	500	92.0	280
国際電気	98	1,090	27.0	22	-	23
	99	1,085	0.5	11	-	7
	2000	1,630	50.3	30	171.0	11
合計	98	10,246	29.3	6	-	176
	99	12,243	19.5	460	-	209
	2000	16,310	33.2	1,210	163.2	624

(注) 2000年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、新聞情報

付表4 - 5 : 半導体製造装置主要6社(連結)の決算動向

単位: 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
東京エレクトロン	'98	3,138	31.1	62	89.2	19
	99	4,407	40.4	338	445.7	198
	2000	6,100	38.4	780	130.5	420
ニコン	98	3,058	17.8	165	-	182
	99	3,718	21.6	113	-	78
	2000	5,100	37.2	310	173.9	180
安川電機	98	2,275	15.3	2	98.6	39
	99	2,298	1.0	34	2,058.9	18
	2000	2,450	6.6	100	197.3	25
大日本スクリーン製造	98	1,476	33.4	220	-	261
	99	1,748	18.4	74	-	70
	2000	2,040	16.7	60	-	55
アドバンテスト	98	1,417	44.9	326	62.0	189
	99	1,671	17.9	413	26.5	224
	2000	2,350	40.6	600	45.4	350
国際電気	98	1,222	27.4	41	-	44
	99	1,250	2.3	18	-	1
	2000	1,860	48.8	36	101.6	12
合計	98	12,585	27.8	35	-	319
	99	15,093	19.9	842	-	413
	2000	19,900	31.8	1,886	124.1	1,042

(注) 2000年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、新聞情報

【工作機械】

付表5 - 1 : 工作機械の受注額の内外需別推移

単位：億円、%

年度	計		内需		外需		NC機	
	受注額	増減率					受注額	NC機比率
93	5,157	21.4	3,019	29.5	2,138	6.3	4,385	85.0
94	6,320	22.6	3,404	12.8	2,916	36.4	5,606	88.7
95	8,107	28.3	4,323	27.0	3,784	29.8	7,277	89.8
96	9,876	21.8	5,358	24.0	4,518	19.4	9,041	91.5
97	11,375	15.2	6,299	17.6	5,076	12.3	10,578	93.0
98	9,073	20.2	4,112	34.7	4,962	2.2	8,470	93.4
99	7,809	13.9	3,797	7.7	4,013	19.1	7,375	94.4

(出所) 日本工作機械工業会資料

付表5 - 2 : 工作機械の受注額(内需)の需要部門別推移

単位：億円、%

年度	内需 計		一般機械		自動車		電気機械		その他	
	受注額	増減率								
93	3,019	29.5	1,064	37.2	859	26.8	229	10.2	867	25.2
94	3,404	12.8	1,290	21.2	1,000	16.4	268	17.0	846	2.4
95	4,323	27.0	1,682	30.4	1,168	16.8	362	35.1	1,111	31.3
96	5,358	24.0	2,082	23.8	1,560	33.6	376	3.8	1,341	20.7
97	6,299	17.6	2,419	16.2	1,950	25.0	423	12.5	1,508	12.4
98	4,112	34.7	1,508	37.6	1,352	30.7	235	44.4	1,016	32.6
99	3,797	7.7	1,359	9.9	1,038	23.2	295	25.8	1,104	8.7

(出所) 付表5 - 1に同じ

付表5 - 3 : 工作機械の輸出額の地域別推移

単位：億円、%

年度	輸出(外需)計			米 国	欧州(西欧)	アジアほか
	輸出額	増減率	欧米比率			
93	3,143	0.4	44.3	1,000	393	1,750
94	3,534	12.4	50.2	1,274	501	1,759
95	5,112	44.7	52.2	1,629	1,038	2,445
96	6,058	18.5	49.0	1,989	981	3,088
97	6,554	8.2	54.3	2,419	1,138	2,997
98	6,409	2.2	69.6	2,712	1,749	1,948
99	5,316	17.0	59.9	2,022	1,164	2,131

(出所) 付表5 - 3に同じ

付表5 - 4 : 工作機械主要 8 社 (単独) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経営損益		当期損益
			増減率		増減率	
豊田工機	'98	1,578	0.3	70	13.0	34
	99	1,447	8.3	31	55.5	48
	2000	1,500	3.6	60	92.6	36
O K K	'98	232	22.6	4	79.2	4
	99	191	17.6	12	-	4
	2000	233	21.8	5	-	3
日立精機	'98	381	9.5	23	-	24
	99	266	30.1	70	-	64
	2000	300	12.8	0	-	34
オークマ	'98	993	4.6	49	50.9	36
	99	694	30.1	66	-	76
	2000	800	15.2	15	-	8
牧野フライス	'98	572	10.5	31	47.5	29
	99	455	20.4	35	-	20
	2000	560	23.0	19	-	9
森精機	'98	933	5.5	77	3.2	39
	99	668	28.4	35	-	10
	2000	750	12.2	38	-	1
東芝機械	'98	950	21.3	13	-	17
	99	804	15.4	45	-	84
	2000	950	18.2	8	-	7
ツガミ	'98	119	41.6	2	-	32
	99	121	1.9	1	-	12
	2000	200	64.8	10	-	10
合計	'98	5,758	6.8	193	37.2	69
	99	4,648	19.3	232	-	310
	2000	5,293	13.9	155	-	40

(注) 2000年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、各種新聞報道

付表5 - 5 : 工作機械主要 8 社 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経営損益		当期損益
			増減率		増減率	
豊田工機	98	1,896	3.6	100	0.9	50
	99	1,809	4.6	50	50.5	52
	2000	1,890	4.5	80	61.3	45
O K K	98	256	25.5	1	95.6	5
	99	223	12.8	8	-	7
	2000	262	17.5	7	-	5
日立精機	98	429	21.4	17	-	19
	99	354	17.6	60	-	58
	2000	411	16.2	2	-	32
オークマ	98	1,169	0.6	53	5.7	27
	99	924	21.0	80	-	74
	2000	1,030	11.5	17	-	8
牧野フライス	98	600	10.0	31	50.4	29
	99	692	15.3	32	-	21
	2000	780	12.8	30	-	13
森精機	98	978	6.7	122	7.6	74
	99	709	27.5	27	-	24
	2000	800	12.9	55	-	10
東芝機械	98	1,254	19.6	5	-	13
	99	1,093	12.8	37	-	87
	2000	1,270	16.2	20	-	12
ツガミ	98	120	41.1	3	-	32
	99	123	2.1	3	-	12
	2000	205	66.8	11	-	11
合計	98	6,702	10.6	283	33.5	111
	99	5,926	11.6	197	-	319
	2000	6,648	12.2	222	-	72

(注) 2000年度は見通し

(出所) 有価証券報告書、各種新聞報道

【産業機械】

付表6 - 1：産業機械の受注額の内外需別推移

単位：億円、%

年度	計		内需								外需	
			製造業		非製造業		官公需ほか					
	受注額	増減率	受注額	増減率	受注額	増減率	受注額	増減率	受注額	増減率	受注額	増減率
'93	62,668	1.6	47,464	1.8	11,502	16.9	19,338	5.9	16,624	2.4	15,204	13.9
'94	65,511	4.5	50,732	6.9	12,038	4.7	19,649	1.6	19,045	14.6	14,779	2.8
'95	63,591	2.9	47,191	7.0	12,303	2.2	16,990	13.5	17,898	6.0	16,399	11.0
'96	67,040	5.4	46,801	0.8	12,771	3.8	17,356	2.2	16,674	6.8	20,239	23.4
'97	62,380	7.0	45,691	2.4	13,960	9.3	14,569	16.1	17,162	2.9	16,688	17.5
'98	51,273	17.8	40,023	12.4	9,546	31.6	13,675	6.1	16,803	2.1	11,250	32.6
'99	45,666	10.9	35,577	11.1	8,343	12.6	10,596	22.5	16,638	1.0	10,088	10.3

(出所) 日本産業機械工業会資料

付表6 - 2：産業機械の受注額（内需）の需要部門別推移

単位：億円、%

年度	内需 計		内需						官公需		代理店	
			民間		民間（製造業）		民間（非製造業）		金額	増減率	金額	増減率
	受注額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
'93	47,464	1.8	30,840	3.9	11,502	16.9	19,338	5.9	12,398	9.8	4,226	14.5
'94	50,732	6.9	31,687	2.7	12,038	4.7	19,649	1.6	14,463	16.7	4,583	8.5
'95	47,191	7.0	29,293	7.6	12,303	2.2	16,990	13.5	12,943	10.5	4,956	8.1
'96	46,801	0.8	30,127	2.8	12,771	3.8	17,356	2.2	11,580	10.5	5,094	2.8
'97	45,691	2.4	28,529	5.3	13,960	9.3	14,569	16.1	13,012	12.4	4,150	18.5
'98	40,023	12.4	23,220	18.6	9,546	31.6	13,675	6.1	13,236	1.7	3,567	14.1
'99	35,577	11.1	18,939	18.4	8,343	12.6	10,596	22.5	12,945	2.2	3,693	3.5

(出所) 付表6 - 1に同じ

付表6 - 3：産業機械の受注額（内需）の機種別推移

単位：億円、%

年度	内需 計		内需											
			ボイラ 原動機	鉱山 機械	化学機械	タンク	プラスチック 加工機	ポンプ	圧縮機	送風機	運搬 機械	変速機	金属加 工機械	その他
'93	47,464	1.8	14,373	650	11,541	1,011	604	3,228	1,066	451	3,544	461	1,150	9,386
'94	50,732	6.9	16,001	743	11,422	629	649	3,243	1,134	472	3,827	484	1,148	10,980
'95	47,191	7.0	13,117	688	12,586	381	694	3,294	1,053	526	3,844	511	1,083	9,413
'96	46,801	0.8	13,722	637	12,763	399	828	3,251	1,141	501	3,908	550	1,131	7,969
'97	45,691	2.4	12,341	483	12,523	294	867	3,219	1,159	408	3,475	546	1,052	9,322
'98	40,023	12.4	11,288	369	10,503	128	597	3,154	974	402	2,839	413	710	8,647
'99	35,577	11.1	8,688	434	8,729	77	653	3,117	986	373	2,428	382	466	9,245

(出所) 付表6 - 1に同じ

付表6 - 4 : 産業機械の輸出契約高の地域別推移

単位 : 億円、%

年度	計		アジア		欧州		北米		その他	
	輸出契約高	増減率	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
'95	14,942		10,038		704		1,315		2,885	
96	18,781	25.7	11,688	16.4	646	8.3	1,059	19.5	5,388	86.7
97	15,533	17.3	8,070	31.0	1,477	128.8	1,524	43.8	4,462	17.2
98	10,488	32.5	5,452	32.4	1,060	28.3	1,586	4.1	2,391	46.4
99	9,340	10.9	4,988	8.5	599	43.5	1,990	25.5	1,763	26.3

(出所) 付表6 - 1に同じ

付表6 - 5 : 産業機械の輸出契約高の単体・プラント別推移

単位 : 億円、%

年度	計		単体		プラント	
	輸出契約高	増減率	金額	増減率	金額	増減率
'93	14,626	23.5	5,017	1.5	9,609	0.0
94	13,458	8.0	8,177	63.0	5,282	45.0
95	14,942	11.0	10,576	29.3	4,366	17.3
96	18,781	25.7	12,195	15.3	6,586	50.8
97	15,533	17.3	9,771	19.9	5,762	12.5
98	10,488	32.5	7,293	25.4	3,195	44.5
99	9,340	10.9	7,524	3.2	1,816	43.2

(出所) 付表6 - 1に同じ

付表6 - 6 : 産業機械主要11社 (単独) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
三菱重工業	'98	24,791	6.6	442	63.4	233
	99	24,538	1.0	910	-	1,266
	2000	25,000	1.9	400	-	50
川崎重工業	98	10,070	8.5	50	84.1	36
	99	9,448	6.2	220	-	165
	2000	8,900	5.8	120	-	70
石川島播磨重工業	98	8,465	3.1	90	63.8	71
	99	8,041	5.0	141	-	674
	2000	8,500	5.7	140	-	60
日立造船	98	3,948	15.2	175	-	250
	99	3,586	9.2	31	-	16
	2000	3,500	2.4	30	3.3	110
三井造船	98	3,410	9.7	16	-	6
	99	3,276	3.9	38	143.0	232
	2000	2,850	13.0	50	30.5	25
住友重機械工業	98	3,443	8.3	57	31.7	15
	99	3,622	5.2	99	75.2	41
	2000	3,100	14.4	65	34.4	40
クボタ	98	7,430	6.1	188	51.6	85
	99	7,363	0.9	231	22.6	140
	2000	7,200	2.2	270	17.0	350
荏原	98	4,427	1.0	4	98.0	41
	99	4,548	2.7	108	2,539.0	55
	2000	4,700	3.3	180	66.4	65
タクマ	98	749	42.4	52	69.6	31
	99	747	0.3	41	21.2	18
	2000	960	28.6	53	29.5	25
新潟鐵工所	98	1,414	14.9	9	197.3	69
	99	1,225	13.4	35	-	414
	2000	1,315	7.4	7	-	10
月島機械	98	675	1.1	47	23.2	18
	99	691	2.4	41	12.7	17
	2000	650	6.0	30	27.2	10
合計	98	68,821	5.9	779	69.3	135
	99	67,084	2.5	717	-	2,463
	2000	66,675	0.6	1,105	-	265

(出所) 日経会社情報ほか

付表6 - 7 : 産業機械主要11社 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
三菱重工業	'98	29,078	6.1	539	59.6	181
	99	28,750	1.1	895	-	1,370
	2000	28,800	0.2	400	-	0
川崎重工業	98	12,022	7.3	5	-	61
	99	11,497	4.4	161	-	186
	2000	11,200	2.6	70	-	50
石川島播磨重工業	98	10,539	3.3	123	60.2	58
	99	9,951	5.6	86	-	790
	2000	11,000	10.5	220	-	90
日立造船	98	5,174	13.3	198	-	273
	99	4,754	8.1	114	-	24
	2000	4,750	0.1	120	5.1	30
三井造船	98	4,773	5.4	1	-	42
	99	4,567	4.3	42	4,564.4	136
	2000	4,300	5.8	70	66.7	40
住友重機械工業	98	5,545	0.4	22	-	123
	99	5,667	2.2	55	-	63
	2000	5,400	4.7	110	101.2	50
クボタ	98	9,767	5.1	323	7.2	151
	99	9,873	1.1	232	28.1	164
	2000	9,800	0.7	500	115.2	60
荏原	98	5,577	1.9	34	86.3	33
	99	5,664	1.6	179	431.4	87
	2000	6,500	14.8	250	39.9	80
タクマ	98	834	39.8	66	63.6	38
	99	1,060	27.2	53	20.6	22
	2000	1,300	22.6	70	32.6	30
新潟鐵工所	98	2,125	13.4	1	86.8	107
	99	1,895	10.8	27	-	382
	2000	1,794	5.3	21	-	16
月島機械	98	765	0.2	58	26.3	22
	99	789	3.2	49	15.7	21
	2000	750	5.0	40	18.1	11
11社計	98	86,198	5.8	920	66.2	188
	99	84,466	2.0	445	-	2,610
	2000	85,594	1.3	1,731	-	325

(出所) 日経会社情報ほか

【鉄 鋼】

付表7 - 1 : 粗鋼生産量の内外需別推移

単位 : 万トン、%

年度	計		内需		輸出		輸入	
	生産量	増減率						
'96	10,079	0.8	8,558	3.1	2,208	8.6	686	3.3
'97	10,280	2.0	8,354	2.4	2,605	18.0	679	1.1
'98	9,098	11.5	6,868	17.8	2,707	3.9	478	29.7
'99	9,800	7.7	7,273	5.9	3,068	13.3	541	13.3

(注) 内需(見掛け消費)=生産+輸入-輸出
 (出所) 鋼材倶楽部、日本鉄鋼輸出組合「鉄鋼需給統計月報」

付表7 - 2 : 普通鋼国内受注量の需要部門別推移

単位 : 万トン、%

年度	計		建設		製造業	
	受注量	増減率	受注量	増減率	受注量	増減率
'96	6,036	4.1	3,021	3.7	3,015	4.4
'97	5,746	4.8	2,830	6.3	2,916	3.3
'98	5,066	11.8	2,525	10.8	2,541	12.8
'99	5,244	3.5	2,665	5.6	2,579	1.5

(注) 販売業者(二次問屋他)受注分は一定比率(推定)で、建設および製造業に按分
 (出所) 付表7-1に同じ

付表7 - 3 : 全鉄鋼輸出量の地域別推移

単位 : 万トン、%

年度	計		中国		アジア						北米		その他	
	輸出量	増減率				韓国	台湾	タイ	その他					
'96	2,084	7.9	247	30.0	1,366	4.2	326	228	228	584	229	0.4	243	5.3
'97	2,427	16.5	272	10.2	1,442	5.6	333	247	190	672	366	60.0	347	43.0
'98	2,732	12.6	247	9.0	1,359	5.7	321	286	197	555	697	90.2	429	23.6
'99	2,965	8.5	321	29.9	1,893	39.3	587	329	263	714	312	55.2	439	2.2

(出所) 付表7-1に同じ

付表7 - 4 : 高炉大手 5 社 (単独) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
新日本製鐵	'98	19,185	13.0	502	51.7	5
	99	18,108	5.6	426	15.2	3
	2000	18,000	0.6	750	76.0	100
日本鋼管	98	10,136	8.8	278	-	503
	99	9,908	2.3	234	-	33
	2000	10,000	0.9	350	49.4	220
川崎製鐵	98	8,362	13.0	69	82.3	623
	99	7,659	8.4	169	147.1	65
	2000	7,900	3.1	300	77.1	60
住友金属工業	98	9,457	7.9	269	-	208
	99	9,096	3.8	177	-	926
	2000	9,000	1.1	200	-	120
神戸製鋼所	98	9,385	15.9	98	-	233
	99	8,377	10.7	82	-	152
	2000	8,000	4.5	150	82.5	500
合計	98	56,526	12.0	74	-	1,562
	99	53,149	6.0	735	-	977
	2000	52,900	0.5	1,750	138.2	0

(注) 2000年度は見通し
(出所) 各社有価証券報告書、決算短信

付表7 - 5 : 高炉大手 5 社 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
新日本製鐵	'98	27,594	10.3	153	82.3	115
	99	26,806	2.9	647	323.3	112
	2000	26,500	1.1	1,000	54.6	250
日本鋼管	98	18,088	6.5	449	-	1,086
	99	16,854	6.8	204	-	459
	2000	17,700	5.0	500	145.1	180
川崎製鐵	98	10,944	12.0	31	92.8	1,138
	99	12,574	14.9	261	729.9	124
	2000	13,000	3.4	450	72.6	220
住友金属工業	98	13,470	8.3	650	-	695
	99	14,241	5.7	638	-	1,451
	2000	15,200	6.7	200	-	120
神戸製鋼所	98	13,055	15.0	227	-	389
	99	12,525	4.1	137	-	531
	2000	13,100	4.6	300	118.5	50
合計	98	83,151	10.2	1,141	-	3,192
	99	83,000	0.2	611	-	2,205
	2000	85,500	3.0	2,450	301.0	820

(注) 2000年度は見通し
(出所) 各社有価証券報告書、決算短信より作成

【化 学】

付表8 - 1 : エチレン生産量の内需・輸出入別推移

単位 : 千トン、%

年度	エチレン生産		見かけ内需(エチレン換算)		輸出量(エチレン換算)				輸入量(エチレン換算)	
	増減率		増減率		エチレン	増減率		エチレン	増減率	
'91	6,149.9	3.1	5,770.6	2.3	965.2	30.7	168.6	27.5	585.9	13.3
'92	6,009.2	2.3	5,457.2	5.4	1,025.3	6.2	57.7	65.8	473.3	19.2
'93	5,687.6	5.4	5,255.1	3.7	913.5	10.9	7.1	87.6	481.0	1.6
'94	6,470.0	13.8	5,657.8	7.7	1,346.6	47.4	127.1	1,681.1	534.4	11.1
'95	6,951.1	7.4	5,800.9	2.5	1,619.4	20.3	250.2	96.8	469.2	12.2
'96	7,247.6	4.3	5,906.3	1.8	1,810.3	11.8	190.5	23.9	469.0	0.0
'97	7,337.7	1.2	5,960.6	0.9	1,779.5	1.7	156.3	17.9	402.4	14.2
'98	7,223.2	1.6	5,550.1	6.9	2,099.8	18.0	221.7	41.8	426.7	6.0
'99	7,720.7	6.9	5,853.2	5.5	2,348.9	11.9	325.8	46.9	481.4	12.8

(出所)石油化学工業会「石油化学関係統計」、通商産業省「化学工業統計月報」

付表8 - 2 : 五大汎用樹脂の国内出荷数量の推移

単位 : 千トン、%

年度	PE*		PP		PS		PVC		合計	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
'91	2,486.7	0.9	1,665.9	2.9	1,625.2	1.4	1,762.9	7.9	7,540.7	3.2
'92	2,374.7	4.5	1,729.1	3.8	1,477.2	9.1	1,701.5	3.5	7,282.5	3.4
'93	2,332.9	1.8	1,794.2	3.8	1,435.0	2.9	1,664.0	2.2	7,226.1	0.8
'94	2,512.1	7.7	2,069.0	15.3	1,493.4	4.1	1,743.3	4.8	7,817.8	8.2
'95	2,652.9	5.6	2,201.1	6.4	1,506.1	0.8	1,779.1	2.1	8,139.3	4.1
'96	2,778.1	4.7	2,479.5	12.6	1,462.5	2.9	2,046.4	15.0	8,766.6	7.7
'97	2,793.6	0.6	2,400.7	3.2	1,413.2	3.4	1,855.8	9.3	8,463.3	3.5
'98	2,601.4	6.9	2,186.5	8.9	1,381.5	2.2	1,627.4	12.3	7,796.8	7.9
'99	2,685.2	3.2	2,311.2	5.7	1,455.4	5.3	1,672.2	2.8	8,123.9	4.2

(注) *LDX HD)PE:低(高)密度ポリエチレン、PP:ポリプロピレン、PS:ポリスチレン(発泡ポリスチレン、AS樹脂、ABS樹脂を含む)、PVC:塩化ビニル樹脂
(出所)付表8-1に同じ

付表8 - 3 : 五大汎用樹脂・エチレンの輸出量の推移

単位 : 千トン、%

年度	PE*		PP		PS		PVC		合計		エチレン	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
'91	450.9	22.9	235.8	22.9	344.3	3.4	137.6	105.3	1,168.6	19.0	168.6	27.5
'92	515.9	14.4	246.9	4.7	404.1	17.4	227.3	65.3	1,394.2	19.3	57.7	65.8
'93	396.2	23.2	189.9	23.1	473.6	17.2	266.6	17.3	1,326.3	4.9	7.1	87.6
'94	559.2	41.1	225.7	18.9	583.9	23.3	346.5	30.0	1,715.3	29.3	127.1	1,681.1
'95	577.4	3.3	283.8	25.7	592.4	1.5	429.7	24.0	1,883.3	9.8	250.2	96.8
'96	588.9	2.0	258.1	9.1	674.5	13.9	497.6	15.8	2,019.0	7.2	190.5	23.9
'97	548.4	6.9	272.9	5.7	608.1	9.8	681.9	37.0	2,111.3	4.6	156.3	17.9
'98	635.5	15.9	302.8	11.0	536.5	11.8	764.1	12.1	2,238.9	6.0	221.7	41.8
'99	726.5	14.3	355.1	17.3	602.9	12.4	797.9	4.4	2,482.4	10.9	325.8	46.9

(注) *LDX HD)PE:低(高)密度ポリエチレン、PP:ポリプロピレン、PS:ポリスチレン(発泡ポリスチレン、AS樹脂、ABS樹脂を含む)、PVC:塩化ビニル樹脂
(出所)大蔵省「貿易統計月表」

付表8 - 4 : 化学大手7社(単独)の決算動向

単位: 億円、%

社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
三菱化学	'98	8,685	17.4	25	89.1	99
	99	8,415	3.1	89	261.1	468
	2000	7,400	12.1	220	146.8	70
三井化学	98	6,160	13.2	393	26.2	62
	99	6,346	3.0	408	3.9	83
	2000	6,500	2.4	450	10.3	120
住友化学	98	5,630	11.4	346	9.0	80
	99	5,588	0.7	382	10.3	117
	2000	5,800	3.8	450	17.8	200
昭和電工	98	3,947	10.0	70	48.6	27
	99	3,622	8.2	38	45.5	2
	2000	3,300	8.9	70	83.2	0
宇部興産	98	3,144	14.1	46	45.7	15
	99	2,763	12.1	59	29.3	33
	2000	2,400	13.1	70	17.8	40
旭化成	98	9,596	10.3	344	20.6	184
	99	9,556	0.4	626	81.8	112
	2000	10,000	4.6	520	16.9	150
東ソ-	98	2,673	15.2	41	72.9	15
	99	2,934	9.8	170	315.0	45
	2000	3,000	2.3	200	18.0	80
7社計	98	39,835	13.2	1,265	26.6	255
	99	39,224	1.5	1,772	40.1	76
	2000	38,400	2.1	1,980	11.7	660

(注) 合併による変動の影響は、修正済
97年10月 三井化学(三井石油化学と三井東圧化学による合併)
変則決算は12ヵ月分に補正
2000年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、新聞記事などより作成

付表8 - 5 : 化学大手7社(連結)の決算動向

単位: 億円、%

社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
三菱化学	'98	15,316	11.6	36	-	275
	99	16,699	9.0	402	-	241
	2000	17,200	3.0	570	41.8	140
三井化学	98	8,559	-	439	-	77
	99	8,842	3.3	559	27.4	160
	2000	9,300	5.2	680	21.6	260
住友化学	98	9,277	9.1	494	24.4	201
	99	9,503	2.4	686	38.7	184
	2000	10,000	5.2	750	9.4	250
昭和電工	98	7,309	8.4	155	51.6	152
	99	6,627	9.3	104	32.9	6
	2000	6,300	4.9	160	53.6	50
宇部興産	98	5,377	14.0	29	75.1	30
	99	5,148	4.3	93	219.3	105
	2000	5,400	4.9	200	114.1	110
旭化成	98	11,718	8.6	424	24.6	174
	99	11,945	1.9	859	102.3	205
	2000	12,500	4.6	810	5.7	270
東ソ-	98	3,402	14.2	46	72.0	5
	99	3,742	10.0	213	363.2	60
	2000	4,200	12.2	270	26.5	120
7社計	98	60,959	6.7	1,552	28.4	61
	99	62,507	2.5	2,916	87.9	468
	2000	64,900	3.8	3,440	18.0	1,200

(注) 変則決算は12ヵ月分に補正
2000年度は見通し

(出所) 有価証券報告書、新聞記事などより作成

【紙・パルプ】

付表9 - 1：紙生産量の洋紙・板紙別推移

単位：万トン、%

年度	国内生産量		総出荷量		国内出荷量		輸出量		在庫		輸入量	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
'93	2,778	1.2	2,778	1.5	2,707	0.5	72	29.9	175	0.2	109	8.1
94	2,893	4.2	2,899	4.3	2,804	3.6	96	33.0	169	3.3	117	7.2
95	2,982	3.1	2,969	2.4	2,890	3.1	79	17.1	182	7.4	141	20.7
96	3,010	1.0	3,010	1.4	2,932	1.4	78	1.3	182	0.2	148	4.4
97	3,101	3.0	3,070	2.0	2,971	1.4	99	26.4	212	16.6	131	11.3
98	2,980	3.9	2,998	2.4	2,880	3.1	118	19.4	194	8.7	113	13.9
99	3,103	4.1	3,112	3.8	2,970	3.1	142	20.8	185	4.8	110	2.1

洋紙生産量の推移

単位：万トン、%

年度	国内生産量		総出荷量		国内出荷量		輸出量		在庫		輸入量	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
'93	1,621	1.4	1,621	2.0	1,565	0.5	56	31.5	115	0.5	88	17.4
94	1,682	3.7	1,681	3.7	1,618	3.4	63	13.2	115	0.3	96	8.5
95	1,764	4.9	1,758	4.6	1,703	5.3	55	12.8	120	4.5	121	26.5
96	1,780	0.9	1,776	1.0	1,723	1.2	54	3.0	124	3.0	122	0.8
97	1,836	3.2	1,819	2.4	1,750	1.6	70	30.1	140	13.5	106	12.6
98	1,782	2.9	1,792	1.5	1,707	2.4	85	22.2	130	7.6	91	14.8
99	1,860	4.4	1,869	4.3	1,770	3.7	99	16.9	121	7.1	88	3.4
98	452	2.0	436	2.9	417	3.2	19	3.2	156	15.4	24	7.5
	428	5.2	438	3.0	419	3.8	20	14.8	146	8.4	24	15.6
	452	3.9	458	2.1	435	3.5	22	37.6	139	1.7	21	21.0
99	450	0.8	460	2.1	436	0.8	24	35.4	130	7.6	22	15.0
	460	1.7	454	3.9	428	2.7	25	30.9	136	12.9	21	13.9
	455	6.2	461	5.3	436	4.2	25	28.5	129	11.6	21	11.9
	475	5.2	481	4.9	455	4.5	26	14.1	123	11.5	21	0.2
	471	4.6	474	3.0	450	3.3	23	1.7	121	7.1	25	14.7

板紙生産量の推移

単位：万トン、%

年度	国内生産量		総出荷量		国内出荷量		輸出量		在庫		輸入量	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
'93	1,157	0.8	1,158	0.8	1,142	0.4	16	23.7	60	1.5	21	18.7
94	1,212	4.7	1,218	5.2	1,185	3.8	32	102.7	54	10.1	21	1.8
95	1,218	0.5	1,211	0.6	1,187	0.1	24	25.6	62	13.7	20	4.8
96	1,230	1.0	1,234	1.9	1,209	1.9	25	2.5	59	5.0	26	26.1
97	1,265	2.8	1,251	1.4	1,222	1.1	29	18.4	72	23.2	25	4.9
98	1,198	5.3	1,205	3.6	1,173	4.0	33	12.8	64	10.9	22	9.7
99	1,243	3.8	1,243	3.1	1,200	2.3	43	30.8	64	0.1	23	3.1
98	302	6.4	301	5.4	291	5.9	9	14.5	74	15.4	6	16.9
	294	6.9	298	4.8	289	5.2	9	9.3	70	5.1	6	5.2
	311	5.7	315	4.4	307	4.6	8	8.5	67	1.8	5	10.8
99	290	1.8	292	0.5	285	0.0	7	20.0	64	10.9	6	5.0
	305	0.9	306	1.7	294	1.1	11	21.5	64	13.8	6	3.4
	304	3.2	305	2.4	293	1.1	12	45.9	62	11.1	6	0.8
	325	4.4	329	4.4	319	4.0	9	21.7	59	11.9	6	17.1
	309	6.5	303	3.8	293	3.0	10	34.6	64	0.1	5	6.5

(注) 国内生産量=国内出荷量+輸出量-在庫増減
 (出所) 通商産業省「紙・パルプ統計月報」、日本貿易月表

付表9 - 2 : 洋紙生産量の品目別推移

単位 : 万トン、%

年度	洋紙計		新聞巻取紙		印刷・情報用紙		包装用紙		衛生用紙		雑種紙	
	生産量	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
'93	1,621	1.4	291	7.7	947	0.7	107	2.1	155	4.7	122	3.0
'94	1,682	3.7	300	3.3	996	5.2	107	0.0	156	0.7	123	0.8
'95	1,764	4.9	311	3.6	1,073	7.8	109	1.1	157	0.8	114	7.0
'96	1,780	0.9	316	1.7	1,077	0.4	108	0.3	167	6.3	112	2.3
'97	1,836	3.2	321	1.5	1,120	4.0	111	2.1	171	2.9	113	1.2
'98	1,782	2.9	329	2.4	1,086	3.1	103	7.2	165	3.6	100	11.7
'99	1,860	4.4	331	0.8	1,147	5.7	102	0.3	171	3.8	107	7.5
98	452	2.0	82	1.4	275	0.8	28	4.1	41	6.5	27	13.2
	428	5.2	81	2.3	260	5.6	25	8.7	40	5.5	23	17.8
	452	3.9	83	2.9	274	4.7	25	9.9	43	1.2	25	13.4
99	450	0.8	82	2.8	277	1.1	25	5.9	41	1.8	25	1.3
	460	1.7	83	0.2	282	2.8	27	4.0	42	1.6	27	0.6
	455	6.2	81	0.6	281	8.0	25	1.7	42	5.7	26	10.0
	475	5.2	83	0.2	293	6.8	25	0.3	45	4.6	28	10.2
	471	4.6	84	2.3	291	5.2	25	2.0	43	3.3	27	9.9

(出所) 付表9-1に同じ

付表9 - 3 : 板紙生産量の品目別推移

単位 : 万トン、%

年度	板紙計		段ボール原紙		紙器用板紙		雑板紙	
	生産量	増減率		増減率		増減率		増減率
'93	1,157	0.8	842	0.1	182	2.2	133	4.4
'94	1,212	4.7	893	6.1	187	2.6	132	0.9
'95	1,218	0.5	902	1.0	183	1.8	133	0.6
'96	1,230	1.0	907	0.6	195	6.4	128	3.7
'97	1,265	2.8	936	3.1	222	13.9	107	16.7
'98	1,198	5.3	893	4.5	208	6.5	97	9.2
'99	1,243	3.8	935	4.6	209	0.5	99	2.6
98	302	6.4	226	5.4	52	6.7	24	15.1
	294	6.9	221	5.7	50	9.1	23	12.1
	311	5.7	232	5.5	54	7.6	26	4.3
99	290	1.8	214	1.3	52	2.2	24	5.0
	305	0.9	229	1.1	52	1.0	24	3.2
	304	3.2	229	3.9	51	0.9	24	2.4
	325	4.4	245	5.9	55	1.7	25	3.5
	309	6.5	231	7.8	52	0.3	26	8.9

(注) 97年1月より品目分類が一部変更

(出所) 付表9-1に同じ

付表9 - 4 : 紙・パルプ主要5社の決算動向

単独

連結

単位：億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期利益	売上高		経常損益		当期利益
			増減率		増減率			増減率		増減率	
王子製紙	'98	8,443	12.7	43	89.4	300	12,062	10.6	6	98.5	124
	99	8,043	4.7	158	268.9	43	12,055	0.1	163	2,530.9	56
	2000	8,130	1.1	450	185.6	130	12,380	2.7	550	238.3	150
日本製紙	98	5,613	17.4	65	78.5	51	9,065	12.7	90	76.2	11
	99	5,598	0.3	173	165.6	99	9,060	0.1	267	195.8	101
	2000	5,880	5.0	400	130.9	80	9,500	4.9	500	87.1	50
大王製紙	98	3,004	2.8	34	59.8	6	-	-	-	-	-
	99	3,090	2.9	93	171.0	20	3,695	-	138	-	64
	2000	3,200	3.6	180	94.5	50	3,800	2.8	280	102.7	100
大昭和製紙	98	2,704	16.4	105	-	112	3,109	16.1	79	-	123
	99	2,737	1.2	3	-	7	3,183	2.4	62	-	19
	2000	2,780	1.6	47	1,328.6	126	3,280	3.1	141	128.4	52
三菱製紙	98	1,735	6.9	74	-	60	2,203	1.3	70	-	82
	99	1,674	3.5	98	-	104	2,440	10.7	114	-	118
	2000	1,780	6.3	20	-	55	2,520	3.3	25	-	55
合計	98	21,499	12.8	38	-	415	26,439	-	53	-	318
	99	21,142	1.7	329	-	65	30,433	-	516	-	122
	2000	21,770	3.0	1,097	233.3	79	31,480	3.4	1,496	189.8	193

(注) 98年度の連結の合計は大王製紙を除く
王子製紙:新王子製紙と本州製紙が96/10に合併
2000年度は見通し

(出所) 有価証券報告書、新聞報道

【石 油】

付表10 - 1 : 原油処理量および増減率の推移

単位：百万キロリットル、%

年 度	原油処理量	増減率
'96	242	0.4
97	250	3.1
98	243	2.8
99*	240	1.0

(注) *99年度数値は速報値

(出所) 通商産業省「エネルギー生産・需給統計月報」「同年報」

付表10 - 2 : 石油製品の内需（国内販売量）の油種別推移

単位：千キロリットル、%

年度	内需 燃料油 計		輸送用				暖房用				ナフサ		C重油		その他	
			ガソリン		軽油		灯油		A重油							
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
'96	245,288	0.1	53,032	2.7	46,064	1.3	29,790	0.8	28,720	0.3	45,285	2.8	37,600	7.4	4,797	2.9
97	243,224	0.8	54,318	2.4	45,018	2.3	28,790	3.4	28,281	1.5	45,766	1.1	36,228	3.6	4,823	0.5
98	239,874	1.4	55,756	2.6	43,896	2.5	28,425	1.3	27,854	1.5	44,976	1.7	34,072	6.0	4,896	1.5
99*	244,396	1.9	57,297	2.8	43,426	1.1	29,755	4.7	28,960	4.0	46,934	4.4	33,366	2.1	4,657	4.9

(注) *99年度数値は速報値

(出所) 付表10 - 1に同じ

付表10 - 3 : 石油製品の輸出入量の油種別推移

単位：千キロリットル、%

年度	内需 燃料油 計		輸送用				暖房用				ナフサ		C重油		輸出 燃料油 計	
			ガソリン		軽油		灯油		A重油							
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
'96	39,523	4.5	1,428	6.3	1,601	7.0	3,521	3.1	1,208	12.1	29,137	6.4	2,629	8.1	13,743	22.0
97	33,157	16.1	1,346	5.7	231	85.6	1,349	61.7	1,084	10.2	27,319	6.2	1,828	30.5	19,167	39.5
98	33,126	0.1	936	30.5	538	132.8	2,539	88.1	1,046	3.5	27,099	0.8	969	47.0	18,162	5.2
99*	39,716	19.9	1,413	50.9	1,336	148.6	3,503	38.0	1,161	11.0	30,627	13.0	1,677	73.2	16,030	11.7

(注) 輸入にはジェット燃料油を含まない

*99年度数値は速報値

(出所) 付表10 - 1に同じ

付表10 - 4 : 国内市況の推移

単位：千円/キロリットル、円/リットル

	原油	ガソリン
'96/4	13.0	102
96/7	13.5	101
96/10	15.3	101
97/1	17.5	101
97/4	16.2	102
97/7	13.9	99
97/10	14.9	97
98/1	15.1	96
98/4	10.5	93
98/7	11.6	92
98/10	11.3	92
99/1	8.1	92
99/4	9.7	91
99/7	12.7	92
99/10	15.1	95
2000/1	16.8	97
2000/4	18.2	97

(出所) 石油関係資料

付表10 - 5 : 石油元売り主要4社(単独)の決算動向

単位：億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
日石三菱 (98年度は旧日本石油分)	'98	17,563	7.2	93	-	105
	99	28,158	3.6	156	-	53
	2000	31,000	10.1	250	59.9	140
旧日石三菱	98	9,627	10.3	124	-	186
ジャパンエナジー	98	12,257	16.3	256	-	198
	99	14,476	18.1	3	-	426
	2000	15,100	4.3	100	-	45
コスモ石油	98	13,236	12.4	80	22.1	73
	99	14,109	6.6	58	26.9	39
	2000	15,100	7.0	80	37.4	40
昭和シェル石油	98	12,496	16.5	83	33.2	41
	99	12,908	3.3	121	45.9	38
	2000	13,700	6.1	170	41.0	100
合計	98	65,180	12.4	125	-	164
	99	69,651	6.9	332	-	297
	2000	74,900	7.5	600	80.9	325

(注) 2000年度は見通し

(出所) 各社有価証券報告書、決算短信

付表10 - 6 : 石油元売り主要4社(連結)の決算動向

単位: 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
日 石 三 菱 (98年度は旧日本石油分)	'98	24,063	8.4	175	-	97
	99	35,949	4.9	333	-	49
	2000	38,500	7.1	550	65.1	250
旧 日 石 三 菱	98	10,193	11.2	199	-	202
ジャパンエナジー	98	17,279	12.1	100	-	177
	99	19,416	12.4	111	-	423
	2000	20,000	3.0	380	241.0	160
コ ス モ 石 油	98	14,435	14.1	75	50.2	8
	99	15,847	9.8	105	39.9	48
	2000	17,100	7.9	150	43.4	60
昭 和 シ ェ ル 石 油	98	13,248	16.6	72	44.0	20
	99	13,655	3.1	122	68.8	18
	2000	14,600	6.9	200	64.1	110
合 計	98	79,218	12.1	23	95.4	100
	99	84,866	7.1	671	2,839.2	404
	2000	90,200	6.3	1,280	90.8	580

(注) 2000年度は見通し

(出所) 各社有価証券報告書、決算短信

【電 力】

付表11 - 1 : 電力 (9 電力) の用途別需要量の推移

単位 : 億kwh (参考) 単位 : 億kwh

年度	電力需要	電灯	電力			民生用	産業用	
			業務用電力	小口電力	大口電力			
'93	6,851	1,956	4,895	1,323	983	2,417	3,451	3,401
94	7,345	2,133	5,211	1,458	1,069	2,517	3,759	3,586
95	7,511	2,224	5,288	1,509	1,072	2,539	3,900	3,611
96	7,686	2,259	5,427	1,577	1,087	2,594	4,005	3,681
97	7,853	2,300	5,553	1,648	1,100	2,645	4,108	3,745
98	7,924	2,383	5,540	1,727	1,105	2,553	4,266	3,658
99	8,104	2,457	5,647	1,774	1,126	2,589	4,388	3,716

(注) 民生用需要:電灯、業務用電力、深夜電力、運輸
産業用需要:小口電力、大口電力

(出所) 電気事業連合会「電力需要実績」

付表11 - 2 : 電力需要 (9 電力) の増減率 (用途別) の推移

単位 : % (参考) 単位 : %

年度	電力需要	電灯	電力			民生用	産業用	
			業務用電力	小口電力	大口電力			
'93	0.7	2.9	0.2	3.9	0.8	2.1	3.1	1.7
94	7.2	9.1	6.5	10.3	8.7	4.1	8.9	5.4
95	2.3	4.2	1.5	3.4	0.3	0.9	3.7	0.7
96	2.3	1.6	2.6	4.5	1.4	2.2	2.7	1.9
97	2.2	1.8	2.3	4.5	1.2	1.9	2.6	1.7
98	0.9	3.6	0.2	4.8	0.4	3.5	3.8	2.3
99	2.3	3.1	1.9	2.7	1.9	1.4	2.9	1.6

(出所) 付表11 - 1に同じ

付表11 - 3 : 大口電力 (売電 (9 電力)) の業種別需要量の推移

単位 : 億kwh

年度	鉄鋼	非鉄	化学	セメント	紙パルプ	電気機械	輸送用機械	その他	計
'93	370	123	245	54	101	259	229	1,036	2,417
94	386	128	254	54	98	277	237	1,083	2,517
95	381	131	254	54	95	292	235	1,098	2,539
96	379	133	257	51	103	305	245	1,122	2,594
97	383	139	267	41	107	320	249	1,139	2,645
98	337	134	256	35	102	320	238	1,131	2,553
99	346	137	257	33	103	330	237	1,147	2,589

(出所) 付表11 - 1に同じ

付表11 - 4 : 大口電力需要 (売電 (9 電力)) の増減率 (業種別) の推移

単位 : %

年度	鉄鋼	非鉄	化学	セメント	紙パルプ	電気機械	輸送用機械	その他	計
'93	3.5	0.3	5.9	5.7	7.9	1.7	5.8	0.0	2.1
94	4.1	4.4	3.8	0.5	2.8	7.0	3.3	4.5	4.1
95	1.1	2.5	0.3	0.5	3.4	5.3	0.7	1.4	0.9
96	0.6	1.0	1.5	5.7	8.7	4.4	4.3	2.2	2.2
97	1.0	5.2	3.6	19.4	3.2	5.2	1.6	1.6	1.9
98	11.8	4.2	4.0	14.8	4.3	0.0	4.4	0.8	3.5
99	2.4	2.5	0.6	6.0	1.4	2.9	0.4	1.4	1.4

(出所) 付表11 - 1に同じ

付表11 - 5 : 9 電力 (単独) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
北海道電力	'98	5,176	5.3	374	11.8	153
	99	5,265	1.7	480	28.4	163
	2000	5,300	0.7	400	16.7	250
東北電力	98	15,232	3.6	766	13.9	356
	99	15,396	1.1	1,353	76.6	235
	2000	15,600	1.3	1,100	18.7	700
東京電力	98	50,602	3.7	2,080	4.3	934
	99	50,597	0.0	3,459	66.3	926
	2000	50,000	1.2	2,000	42.2	1,300
中部電力	98	21,418	3.2	845	8.0	388
	99	21,156	1.2	1,263	49.4	805
	2000	21,900	3.5	1,300	2.9	830
北陸電力	98	4,818	2.0	206	16.0	81
	99	4,877	1.2	301	46.1	79
	2000	4,850	0.5	300	0.2	190
関西電力	98	25,348	2.4	1,288	4.2	510
	99	25,172	0.7	1,694	31.5	437
	2000	25,000	0.7	1,300	23.3	850
中国電力	98	10,002	2.8	481	0.1	281
	99	10,022	0.2	580	20.5	370
	2000	10,070	0.5	800	38.0	510
四国電力	98	5,174	5.6	297	21.2	161
	99	5,137	0.7	235	20.8	150
	2000	5,500	7.1	380	61.7	180
九州電力	98	13,893	1.5	546	18.1	234
	99	13,937	0.3	682	25.0	230
	2000	14,100	1.2	1,300	90.6	830
合計	98	151,663	3.2	6,882	6.8	3,098
	99	151,557	0.1	10,048	46.0	3,394
	2000	152,320	0.5	8,880	11.6	5,640

(注) 2000年度は見通し
(出所) 日経会社情報ほか

付表11 - 6 : 9 電力 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
北海道電力	'98	5,223	5.1	396	11.0	158
	99	5,361	2.6	501	26.6	146
	2000	5,400	0.7	410	18.1	250
東北電力	98	15,392	3.7	813	12.0	376
	99	15,774	2.5	1,380	69.7	220
	2000	16,900	7.1	1,190	13.8	720
東京電力	98	50,884	3.6	2,193	1.4	974
	99	50,916	0.1	3,501	59.7	874
	2000	50,300	1.2	2,100	40.0	1,350
中部電力	98	21,749	3.2	934	6.6	411
	99	21,676	0.3	1,288	37.9	771
	2000	22,600	4.3	1,250	3.0	730
北陸電力	98	4,813	2.0	209	17.7	82
	99	4,941	2.6	312	49.3	80
	2000	4,930	0.2	320	2.5	200
関西電力	98	25,971	2.3	1,386	6.4	525
	99	25,884	0.3	1,674	20.8	523
	2000	25,700	0.7	1,150	31.3	670
中国電力	98	10,390	2.8	503	1.6	293
	99	10,494	1.0	509	1.1	276
	2000	10,520	0.2	800	57.3	470
四国電力	98	5,694	7.3	323	18.7	169
	99	5,767	1.3	255	21.0	158
	2000	6,100	5.8	400	56.7	190
九州電力	98	14,302	1.0	611	13.4	258
	99	14,286	0.1	619	1.2	229
	2000	14,500	1.5	1,300	110.1	810
合計	98	154,418	3.2	7,368	5.5	3,247
	99	155,099	0.4	10,038	36.2	3,278
	2000	156,950	1.2	8,920	11.1	5,390

(注) 2000年度は見通し
(出所) 日経会社情報ほか

【通信・情報】

付表12 - 1：通信分野の普及状況

単位：万契約、万人

(期末) 年度	固定電話 (NTT)	携帯電話	P H S	無線呼出し	I S D N (NTT)	<参考>インターネット 利用人口
'93	5,878	213	-	806	28	n.a.
94	5,988	433	-	935	40	n.a.
95	6,104	1,020	151	1,061	61	n.a.
96	6,146	2,088	603	1,007	125	n.a.
97	6,038	3,153	673	712	262	1,155
98	5,847	4,153	578	377	443	1,694
99	5,545	5,114	571	207	742	2,706

(注) 固定電話：NTTの加入電話契約数(99年度末は、東西地域会社の合算値)

I S D N：NTTのISDN契約数

INSネット150(INSネット64の10倍で換算) とINSネット64の合計

(出所) 郵政省「通信白書」、社電気通信事業者協会発表資料、会社公表資料

付表12 - 2：放送・テレビ広告収入の推移

単位：億円、%

年度	広告収入全体		テレビ広告収入		
		増減率		増減率	構成比
'93	40,522	4.6	13,117	3.2	32.4
94	42,521	4.9	13,616	3.8	32.0
95	45,099	6.1	14,508	6.6	32.2
96	48,613	7.8	15,787	8.8	32.5
97	50,028	2.9	16,574	5.0	33.1
98	46,633	6.8	15,424	6.9	33.1
99	48,542	2.8	15,852	2.2	32.7

(注) 2000/1より調査対象範囲が拡大された。なお99年度の増減率は調整後のもの(通商産業省公表)

(出所) 通商産業省「特定サービス産業動態統計月報」

付表12 - 3：衛星放送・CATVの普及状況

単位：万契約

(期末) 年度	B S 放送		C S 放送	C A T V
	N H K	W O W O W		
'93	586	149	14	242
94	658	175	30	314
95	737	206	55	364
96	817	228	91	500
97	880	240	113	672
98	946	253	152	794
99	1,007	250	225	949

(注) CS放送：アナログ放送とデジタル放送の合計(CSアナログ放送は、98年9月に放送終了)

CATV：自主放送を行うCATV、99年度末は速報値

(出所) 郵政省資料

付表12 - 4 : 情報サービス (月次調査) の市場規模の分野別推移

単位: 億円、%

年度	計		ソフトウェア		情報処理サービス					データベースサービス		その他		
	増減率		増減率		増減率		計算事務等 増減率	管理運営受託 増減率		増減率		増減率		
'95	38,909	12.3	24,934	17.0	8,138	3.0	6,276	2.2	1,862	5.7	1,392	2.2	4,445	10.6
96	42,823	10.1	28,146	12.9	8,507	4.5	6,498	3.5	2,008	7.9	1,380	0.9	4,790	7.8
97	45,928	7.3	31,071	10.4	8,967	5.4	6,708	3.2	2,259	12.5	1,387	0.6	4,502	6.0
98	48,728	6.1	34,035	9.5	9,364	4.4	6,779	1.1	2,586	14.5	1,348	2.8	3,980	11.6
99	52,360	2.8	36,536	2.3	10,216	5.4	7,008	0.5	3,208	21.1	1,334	3.5	4,274	2.8

(注) 2000 / 1より調査対象が拡大された。なお増減率は調整後のもの(通商産業省公表)
(出所)通商産業省「特定サービス産業動態統計月報」

付表12 - 5 : 通信情報主要 8 社 (単独) の決算動向

単位: 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益	
			増減率		増減率		
通	旧 N T T *1	'98	61,370	2.9	2,374	33.4	3,862
		99	60,939	0.7	2,632	10.9	2,267
		2000	60,100	1.4	1,070	59.3	n.a.
	D D I	98	6,055	13.0	336	14.8	169
		99	6,327	4.5	586	74.3	275
		2000	7,370	16.4	470	19.9	250
日本テレコム	98	3,853	1.7	233	24.5	79	
	99	4,124	7.0	323	39.0	95	
	2000	4,650	12.7	130	59.8	70	
信	T T N e t *2	98	1,167	54.6	32	590.3	2
		99	1,809	55.0	6	-	18
		2000	2,000	10.6	10	-	n.a.
N T T ドコモ	98	14,857	16.4	1,713	11.9	924	
	99	17,351	16.8	2,327	35.8	1,286	
	2000	19,020	9.6	2,550	9.6	1,470	
放 送	フジテレビ	98	3,052	3.3	273	0.5	147
		99	3,135	2.7	345	26.3	221
		2000	3,190	1.7	415	20.3	225
	日本テレビ	98	2,777	1.8	462	0.3	246
		99	2,870	3.3	526	13.9	323
		2000	2,900	1.1	527	0.1	300
情報 サービス	N T T データ	98	7,055	5.4	372	25.4	163
		99	7,164	1.6	346	7.0	180
		2000	7,610	6.2	370	7.0	205
合 計	98	100,186	1.5	5,795	15.2	5,591	
	99	103,718	3.5	7,080	22.2	816	
	2000	106,840	3.0	5,542	21.7	*3 2,520	
参考	K D D *4	98	3,132	1.0	94	43.8	73
		99	3,954	26.3	253	168.1	39
		2000中	1,910	-	50	-	20

(注) 2000年度は見直し
*1: 99年7月1日をもって、持ち株会社、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズの4社に再編成された
99年度および2000年度は、前年度と比較可能な旧NTTとしての数値(会社公表)
*2: 99年4月にアステル東京と合併
*3: NTT、TNet(ともに非公表)を除く6社の合計
*4: 98年12月に日本高速通信と合併
2000年10月にDDI、IDOと合併予定
(出所) 有価証券報告書、会社公表資料、新聞情報

付表12 - 6 : 通信情報主要 5 社 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益	
			増減率		増減率		
通	N T T	'98	97,297	3.0	6,486	8.0	6,027
		99	104,211	7.1	8,250	27.2	678
		2000	108,150	3.8	7,330	11.2	1,720
	D D I	98	12,466	5.8	509	2.6	171
		99	15,260	22.4	53	-	105
		2000	19,150	25.5	600	-	210
信	日本テレコム	98	4,281	4.0	215	31.4	60
		99	4,690	9.6	397	84.1	164
		2000	14,000	198.5	1,050	164.7	180
	N T T ドコモ	98	31,184	18.7	3,503	12.4	2,048
		99	37,187	19.3	5,031	43.6	2,521
		2000	41,470	11.5	5,740	14.0	3,090
放 送	フジテレビ	98	3,925	4.0	293	0.1	148
		99	4,122	5.0	356	21.5	214
		2000	4,220	2.3	440	23.7	230
	日本テレビ	98	3,310	2.2	499	3.3	259
		99	3,280	0.9	561	12.4	340
		2000	3,310	0.9	563	0.3	318
情報 サービス	N T T データ	98	7,102	5.0	377	25.0	163
		99	7,253	2.1	347	8.1	181
		2000	7,740	6.7	380	9.5	210
合 計*	98	121,278	10.7	8,002	10.4	6,665	
	99	131,563	8.5	9,511	18.9	65	
	2000	148,830	13.1	9,983	5.0	2,658	
参考	K D D	98	4,057	11.2	38	75.4	19
		99	5,973	47.2	231	503.3	73
		2000中	3,330	-	70	-	30

(注) 2000年度は見通し

* : 合計には、NTTドコモ、NTTデータは含まず(ともにNTTの連結対象)

(出所) 有価証券報告書、会社公表資料、新聞情報

【リース】

付表13 - 1 : リース取扱高の機器別推移

単位：億円、%

年度	計		情報関連 機器	事務用 機器	一般機械	輸送用 機器	医療機器	サービス 業用他	その他 機械設備
	取扱高	増減率							
'93	71,825	7.6	30,053	6,412	13,852	4,579	2,431	10,774	3,723
94	73,497	2.3	30,401	7,786	12,119	5,382	2,550	11,567	3,692
95	76,214	3.7	30,392	8,011	12,767	5,430	2,607	13,110	3,898
96	82,867	8.7	35,188	7,831	14,091	5,896	2,923	12,746	4,191
97	79,304	4.3	33,663	6,921	14,356	5,673	2,676	11,583	4,432
98	71,445	9.9	31,425	5,763	11,905	4,724	2,745	10,368	4,514
99	74,024	3.6	32,268	5,963	13,633	4,792	2,860	10,250	4,258

(出所) リース事業協会資料

付表13 - 2 : リース上場大手5社(単独)の決算動向

単位：億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
オリックス	'98	7,482	6.3	130	63.4	61
	99	7,121	4.8	137	5.1	69
	2000	7,200	1.1	140	2.4	78
東京リース	98	3,487	11.5	22	48.3	16
	99	3,188	8.6	39	74.6	21
	2000	3,000	5.9	50	28.7	25
住商リース	98	2,980	1.5	35	-	30
	99	3,013	1.1	83	138.8	46
	2000	3,076	2.1	105	26.5	61
ダイヤモンドリース*	98	3,171	1.6	39	-	43
	99	3,682	16.1	66	66.2	38
	2000	4,003	8.7	78	18.3	45
セントラルリース	98	2,443	0.1	4	20.8	2
	99	2,373	2.8	7	73.4	2
	2000	2,300	3.1	12	65.5	6
合計	98	19,562	4.8	231	7.7	152
	99	19,376	1.0	331	43.6	177
	2000	19,579	1.0	385	16.1	215

(注)* : 99年10月に菱信リースと合併

付表13 - 3 : リース上場大手 5 社 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
オリックス	'98	13,572	7.4	281	23.2	173
	99	13,883	2.3	377	33.9	177
	2000	14,160	2.0	336	10.8	195
東京リース	98	3,423	0.7	26	50.2	32
	99	3,414	0.3	52	101.0	32
	2000	3,200	6.3	57	9.7	32
住商リース	98	2,991	0.7	37	-	32
	99	3,038	1.5	84	130.6	47
	2000	3,081	1.4	107	26.7	63
ダイヤモンドリース	98	3,363	1.0	48	-	46
	99	3,855	14.6	76	57.6	40
	2000	4,208	9.2	89	17.1	44
セントラルリース	98	2,535	1.2	6	34.2	3
	99	2,491	1.7	10	77.6	4
	2000	2,700	8.4	20	104.7	10
合計	98	25,884	4.2	398	164.9	286
	99	26,681	3.1	599	50.6	300
	2000	27,349	2.5	609	1.7	344

『調査』既刊目録 項目別・最近刊

項目別：2000年8月現在（95年度以降発行分）

最近刊：2000年8月現在（最近30刊分）

数字は号数（ ）は発行年月で項目ごとに降順配置。

99年9月以前は日本開発銀行発行・同年10月以降は日本政策投資銀行発行。

定期調査

経済・経営

1. 設備投資計画調査報告

・1999・2000年度（2000年2月）	7(2000. 3)
・1998・99・2000年度（1999年8月）	2(1999.10)
・1998・99年度（1999年2月）	254(1999. 3)
・1997・98・99年度（1998年8月）	251(1998.10)
・1997・98年度（1998年2月）	239(1998. 3)
・1996・97・98年度（1997年8月）	234(1997.10)
・1996・97年度（1997年2月）	223(1997. 3)
・1995・96・97年度（1996年8月）	220(1996.10)
・1995・96年度（1996年2月）	209(1996. 3)
・1994・95・96年度（1995年8月）	206(1995.10)

2. 最近の経済動向

・ITから見た日本経済	12(2000. 8)
・90年代を振り返って	4(2000. 1)
・設備投資と資本ストックを中心に	258(1999. 7)
・長引くバランスシート調整	252(1999. 1)
・今回の景気調整局面の特徴	245(1998. 8)
・日本経済の成長基盤	237(1997.12)
・民需を牽引するストック更新と新たな需要	227(1997. 6)
・グローバル化の進展とそのインパクト	221(1997. 1)
・今次景気回復局面の特徴と持続力を中心に	216(1996. 7)
・構造的課題を抱えながらも穏やかに	207(1996. 1)
・回復する日本経済	
・円高の動向と影響を中心に	205(1995. 8)

3. 最近の産業動向

・内需の回復続き、多くの業種で生産増加	13(2000. 8)
・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず	5(2000. 1)
・全般的に穏やかな回復の兆し	260(1999. 8)

1. 内外経済一般

・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス	8(2000. 4)
・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境	1(1999.10)
・米国経済の変貌	255(1999. 5)
- 設備投資を中心に -	
・アジアの経済危機と日本経済	253(1999. 3)
- 貿易への影響を中心に -	
・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響	248(1998. 8)
・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較	244(1998. 7)
・為替変動と産出・投入構造の変化	242(1998. 6)
・米国経済の再生と日本への示唆	238(1998. 3)
- 労働市場の動向を中心に -	
・日本企業の対外直接投資と貿易に与える影響	229(1997. 8)
・貿易構造の変化が日本経済に与える影響	226(1997. 5)
- 生産性及び雇用への効果を中心に -	
・対日直接投資と外資系企業の分析	225(1997. 3)
・わが国の家計消費・貯蓄動向	210(1996. 4)
- 成長力維持のための一考察 -	

2. 金融・財政

・国際金融取引に見るグローバリゼーションの動向	233(1997.10)
・国際比較の観点からみた企業の資金調達動向	213(1996. 6)
・金融環境の変化と実体経済	203(1995. 6)

3. 設備投資

- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262(1999. 9)
 - 期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に -
- ・設備投資行動の国際比較 222(1997. 3)
 - 日米仏企業データに基づく実証分析 -

4. 企業経営・財務

- ・企業における情報技術活用のための課題 230(1997. 9)
 - グループウェア導入事例にみる人的能力の重要性 -

産業・社会

1. 産業構造・労働

- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11(2000. 6)
 - 求められる再教育機能の充実 -
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6(2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析 -
- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261(1999. 9)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240(1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に -
- ・労働ビックバン 224(1997. 3)
 - 自由化されるホワイトカラー 職業紹介 -
- ・我が国の産業の雇用動向について 202(1995. 5)
- ・就業構造変化と雇用流動化 201(1995. 5)

2. 研究開発・新規事業

- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247(1998. 8)
 - 技術融合 -
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243(1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -
- ・日本の技術開発と貿易構造 241(1998. 6)
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 204(1995. 7)
 - 高度な技術立国となるために -

3. 環境

- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3(1999.10)
 - 地下環境修復に係る技術と市場 -
- ・欧米における自然環境保全の取り組み 256(1999. 5)
 - ミティゲーションとビオトープ保全 -
- ・環境パトナーシップの実現に向けて 250(1998.10)
 - 日独比較の観点からみたわが国環境NPOセクタ - の展望 -
- ・わが国機械産業の課題と展望 232(1997. 9)
 - ISO14000シリーズの影響と環境コスト -

4. 都市・地域開発

- ・東アジア主要都市における業務機能の立地環境 219(1996. 9)
- ・首都圏における住宅問題の考察 211(1996. 4)
 - ミクロデータによる住宅市場の検証 -

5. 情報・通信

- ・エレクトロニック・コマース(EC)の産業へのインパクトと課題 246(1998. 8)
- ・情報家電 235(1997.11)
 - 日本企業の強みと将来への課題 -
- ・ソフトウェア産業飛躍の可能性を探る 212(1996. 5)
 - ユーザーニーズへの対応力が鍵 -
- ・米国における情報関連投資の要因・経済効果分析と日本の動向 208(1996. 3)

6. バイオ・医療・福祉

- ・高齢社会の介護サービス 249(1998. 8)
- ・DNA解析研究の意義・可能性および課題 231(1997. 9)
 - 社会的受容の確立が前提条件 -
- ・ヘルスケア分野における情報化の現状と課題 228(1997. 8)
 - ヘルスケア情報ネットワークをめざして -

7. エネルギー

- ・電気事業の規制に関する議論について 214 (1996. 6)
 - 日本における電気事業の規制緩和と
米国の事例に見るインプリケーション -

8. 化学

- ・化学工業における事業戦略再構築の
方向性について 218 (1996. 8)

9. 機械

- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際
的再編の動向 9 (2000. 4)
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259 (1999. 8)
 - アジア諸国の動向からの考案 -
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257 (1999. 5)
 - 工作機械産業の技術シーズからみた
将来展望 -
- ・わが国半導体産業の現状と課題 215 (1996. 6)

10. 運輸・流通

- ・道路交通問題における新しい対応 236 (1997.12)
 - IT(インテリジェント・トランスポート・システムズ)
の展望 -
- ・わが国流通システム変革の方向性 217 (1996. 7)
 - 多様な消費選択を支えるための基盤
強化に向けて -
- ・航空旅客需要と国際空港整備 200 (1995. 4)

最近刊の索引

- ・ 13(2000. 8) 最近の産業動向
- ・ 12(2000. 8) 最近の経済動向
- ・ 11(2000. 6) 労働市場における中高年活性化に向けて
- ・ 10(2000. 6) 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業
- ・ 9(2000. 4) わが国自動車・部品産業をめぐる国際的
再編の動向
- ・ 8(2000. 4) 米国の景気拡大と貯蓄投資バランス
- ・ 7(2000. 3) 設備投資計画調査報告(2000年2月)
- ・ 6(2000. 3) 企業の雇用創出と雇用喪失
- ・ 5(2000. 1) 最近の産業動向
- ・ 4(2000. 1) 最近の経済動向
- ・ 3(1999.10) わが国環境修復産業の現状と課題
- ・ 2(1999.10) 設備投資計画調査報告(1999年8月)
- ・ 1(1999.10) 消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境
- ・ 262(1999. 9) 90年代の設備投資低迷の要因について
- ・ 261(1999. 9) 製造業における技術伝承問題に関する現
状と課題
- ・ 260(1999. 8) 最近の産業動向
- ・ 259(1999. 8) わが国半導体産業における企業戦略
- ・ 258(1999. 7) 最近の経済動向
- ・ 257(1999. 5) わが国機械産業の更なる発展に向けて
- ・ 256(1999. 5) 欧米における自然環境保全の取り組み
- ・ 255(1999. 5) 米国経済の変貌
- ・ 254(1999. 3) 設備投資計画調査報告(1999年2月)
- ・ 253(1999. 3) アジアの経済危機と日本経済
- ・ 252(1999. 1) 最近の経済動向
- ・ 251(1998.10) 設備投資計画調査報告(1998年8月)
- ・ 250(1998.10) 環境パートナーシップの実現に向けて
- ・ 249(1998. 8) 高齢社会の介護サービス
- ・ 248(1998. 8) 人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与え
る影響
- ・ 247(1998. 8) 最近のわが国企業の研究開発動向
- ・ 246(1998. 8) エレクトロニック・コマース(EC)の産業
へのインパクトと課題